

**園田学園女子大学経営学部
学生の確保の見通し等を記載した書類**

目次

	頁
(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
学生の確保の見通し	
ア 定員充足の見込み	1
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	1
ウ 学生納付金の設定の考え方	9
学生確保に向けた具体的な取組状況	9
(2) 人材需要の動向等社会の要請	
人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	10
上記 が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	11

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

学生確保の見通し

ア 定員充足の見込み

園田学園女子大学経営学部ビジネス学科の定員は、教学的側面から大規模教室でのいわゆるマスプロ教育を中心とした教育を行うのではなく、4年間にわたり演習科目を中心に専任教員が各学年の学生10人～20人程度を担当する少人数教育により、個々の学生の学修のプロセスを支援できるよう、また複数の教員で個々の学生の学修状況に関する情報を共有しながら共同で指導ができるよう取り組める範囲の上限と考えられる人数として、120名(収容定員480名)と設定した。

なお、この人数は既存学部学科単位の定員(80人～95人 令和2年4月短期大学部幼児教育学科収容定員変更前の定員120人)とも均衡が保てる人数であり、既存施設を有効に使える規模の人数でもある。

経営学部の設置計画の策定においては、兵庫県・大阪府を中心に所在する高等学校に在籍している高校2年生を対象とした進学意向に関する調査結果、女子の進学者の傾向、近畿圏のここ数年の経済・経営・商学系の学部の受験者数の状況、社会科学系の分野に進学する女子生徒の比率の推移、また近畿圏に所在する共学大学及び全国の女子大学の経営学部の定員充足状況、兵庫県・大阪府を中心に所在する民間企業の人事担当者を対象とした経営学部の卒業生への採用意向に関する調査結果による数値などを踏まえたうえで、入学定員120人について十分な定員充足を見込むことができるものと判断している。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

1) 受験対象者へのアンケート調査

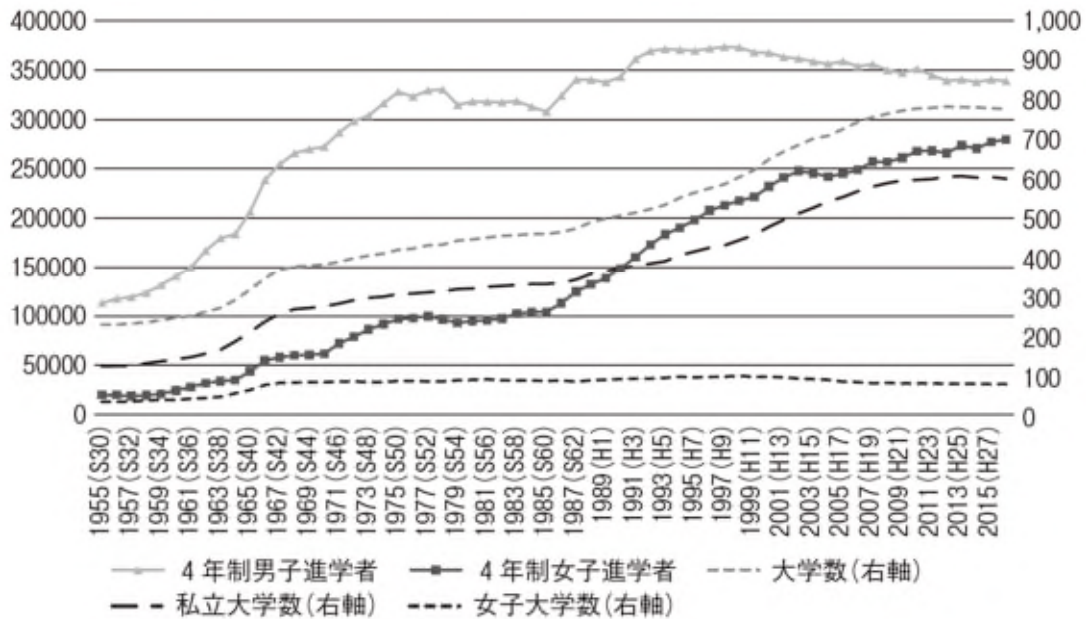
経営学部の設置計画を策定するにあたり、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあることについて、客観的根拠となるデータから検証することを目的として、兵庫県・大阪府を中心に所在する高等学校に在籍している高校生(開設年度の受験対象者である現2年生)を対象とした専門の調査機関(株式会社進研アド)による進学意向に関するアンケート調査を実施した(調査期間:令和元年10月～同年11月 資料1)。その結果、85校から回答があり6,573票の有効回収票(女子のみ)があった(資料1 p.1参照)。うち「当大学経営学部ビジネス学科に合格した場合に入学したいと思う」と回答した者は17.9%にあたる1,177人(資料1 p.4参照)あった。また、「4年生大学進学希望者(3,380人)」に限ると612人が「当大学経営学部ビジネス学科に合格した場合に入学したいと思う」と答えており(資料1 p.5参照)、いずれも定数の120名を超える回答があった。

このような兵庫県・大阪府を中心に所在する一部の高等学校の2年生に限定した調査結果においても、園田学園女子大学経営学部ビジネス学科への進学意向がうかがえることから、学生確保においては十分な見通しがあるものと考えられる。

2) 女子の進学者の傾向

長期的かつ安定的に学生の確保ができるかの見通しについて、まず、女子の進学者数については、図1のとおり、女子の大学進学者数は18歳人口が減少している現時点でも一貫して増加している。

図2. 男女別4年制大学進学者と大学数の推移(S30~H27)



出典：安東由則（2017）「日本における女子大学 70 年の変遷 組織の変化を中心に」
『武庫川女子大学教育研究所 研究レポート』第 47 号 p.3。

図1以降の数値 4年制女子進学者数（各年5月1日現在 学校基本調査より）

平成 27 年 277,950 人 平成 28 年 280,667 人 平成 29 年 287,625 人
平成 30 年 288,954 人 令和 元年 290,923 人

また、表1によると、平成5年度には女子大学が国・公・私立合わせて87校あったものが男女共学化により平成27年度には76校に減少しているものの、女子大学の学生数は152,239人から181,713人に増加している。また、本学の調査では令和元年度の5月の時点で女子大学の数は75校、学生数は182,751人で、平成27年度から学生数は微増していることが確認できる。すなわち、女子の大学進学者数が増加していると同時に、女子大学への進学者数が増加していることがこれで確認できる。

表1 女子大学数と学生数の推移

年 度	設置者	校数	学生数
1993 年度 (平成 5 年度)	私立	79	145,551
	国立	2	4,342
	公立	6	4,862
	合計	87	152,239
2015 年度 (平成 27 年度)	私立	72	175,476
	国立	2	4,205
	公立	2	2,032
	合計	76	181,713
2019 年度 (令和元年度)	私立	71	176,508
	国立	2	4,198
	公立	2	2,045
	合計	75	182,751

出典：1993（平成 5）年と 2015（平成 27）年の数値は安東由則(前掲論文 2017)p. 8 表 3 に依拠した。

2019（令和元）年の数値は公開情報をもとにした本学の調査による。

3) 経営系学部学科の志願者動向と定員充足状況

近畿圏の最近 10 年間の私立大学の経済・経営・商学系学部の志願者・受験者数の状況は、表 2 のとおりである。少なくともここ 7 年の傾向としてかなり増加していることは明らかである。

志願者数は平成 22 年度の志願者数 90,717 人を 100 として、続く 2 年間は減少するものの、平成 25 年度から 7 年間継続的に増大し、平成 31 年度には 154,380 人（指数 170.2）と 70.2%の増加を示している。これに対して募集人員の方は、平成 22 年度は 8,615 人で平成 31 年度は 8,447 人で 2.0%程度減少となっている。このことから、経済・経営・商学系統の分野へ進学を希望したにもかかわらず、その希望が満たされていない志願者がかなり多くなって来ていることが分かる。

加えて、こうした傾向は、文部科学省の定員管理の適正化が厳格に適用されるようになり、今後とも強化されるものと考えられる。この点に関しては、表 2 においても平成 29 年度から連続して前年度に比べ募集人員は増加しているにもかかわらず、合格者数は減少していることから、近畿圏の経済・経営・商学系統の分野へ進学を希望したにもかかわらず、その希望が満たされていない志願者が前年度に比べ増加したことが考えられる。

表2 近畿圏の経済・経営・商学系統（私立大学）の入試状況（10カ年データ）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
募集人員	8,615	7,840	7,959	7,821	7,619	7,590	7,756	8,063	8,234	8,447
志願者数	90,717	83,706	78,316	86,247	92,361	97,801	106,233	125,829	144,779	154,380
受験者数	81,648	75,589	75,125	83,117	88,666	93,637	101,123	119,211	138,023	147,735
合格者数	18,340	18,632	21,220	22,559	23,146	25,218	25,808	26,235	23,272	22,587
志願者数/ 合格者数	4.95	4.49	3.69	3.82	3.99	3.87	4.11	4.80	6.22	6.83
志願者数 (指数)	100	92.3	86.3	95.1	101.8	107.8	117.1	138.7	160.3	170.2

：株式会社進研アド（各年度入試 ベネッセコーポレーション調べ）より作成。

なお、表2に関連して、平成22年度から23年度24年度と志願者数が減少しており、必ずしも経済・経営・商学系統への進学希望者が順調に増加している訳ではないが、受験者数と合格者数の差が最も小さかった平成24年度においても志願者数は78,316人、合格者数は21,220人で、その差57,096人と両人数には十分大きな乖離があり、女子120人の学生確保は可能である。

個別の大学の経営学部（経営学科）の直近5年間の志願者状況もみても6倍に増加している大学があるなど、多くの大学で2倍を超える増加となっている（資料3）。このため近畿圏で新たに経営系学部を開設しても十分志願者は確保できるものとする。また、文部科学省が実施している毎年度の学校基本調査においても、社会科学系の分野に進学する女子生徒の比率が年々増加し、令和元年度は35.6%となっており（令和元年12月25日「令和元年度学校基本調査（確定値）の公表について」のp.11「図11 大学（学部）在学者に占める女子学生の割合（分野別）」資料4）、女子にターゲットを絞った経営学部を開設しても定員は確保できるものとする。

さらに、兵庫県・大阪府に所在する共学大学において経営学部の令和元年度定員充足率は、表3のとおり甲南大学の123%をはじめすべての大学で100%を超えており、平成31年4月に学科を学部に改組した関西国際大学においても113%となっている。

表3 兵庫県・大阪府の共学大学における経営学部の定員充足率

大学名	学部	学生数			収容 定員	令和元年度	平成30年度
		男	女	合計		定員充足率	定員充足率
甲南大学	経営学部	-	-	1,691	1,380	123%	122%
神戸学院大学	経営学部	1,057	496	1,553	1,343	116%	119%
大阪経済大学	経営学部	-	-	2,240	1,980	113%	116%
桃山学院大学	経営学部	880	360	1,240	1,120	111%	117%
近畿大学	経営学部	3,862	1,740	5,602	5,180	108%	113%
摂南大学	経営学部	-	-	1,162	1,096	106%	112%
四天王寺大学	経営学部	532	152	684	650	105%	100%
追手門学院大学	経営学部	1,353	491	1,844	1,786	103%	106%
大阪産業大学	経営学部	1,805	315	2,119	2,050	103%	101%
大阪学院大学	経営学部	1,037	377	1,414	1,400	101%	99%
関西国際大学*1	経営学部	-	-	113	100 3年編入 20	113%	-

(各大学H.P及び¹⁾中央公論新社 著編者:読売新聞教育ネットワーク事務局「大学の實力2019」より抜粋)

*1 関西国際大学は人間科学部経営学科(定員100人)を改組し平成31年に経営学部を開設
人間科学部経営学科在学生 2年次生100人 3年次生104人 4年次生140人

また、女子大学の経営系学部は、跡見学園女子大学・マネジメント学部(平成14年設置)、
椋山女学園大学・現代マネジメント学部(平成15年設置)及び安田女子大学・現代ビジネス学部
(平成15年設置)の3大学3学部から、平成25年に昭和女子大学・グローバルビ
ジネス学部が、平成28年には宮城学院女子大学・現代ビジネス学部が開設され、令和元年
現在、5大学5学部に増加しているが、表4のとおり、全国の女子大学の経営系学部の定
員充足状況においても、椋山女学園大学の119%をはじめ1大学を除きで100%を超えてい
る。

なお、令和2年4月に開設予定の武庫川女子大学経営学部においても、この度の入試の
志願者数は募集人員を上回っている(1月30日現在 公募推薦入試:募集人員55人 志
願者数計(スタンダード型のみ)599人、一般入試A:募集人員70人 志願者数756人(3
科目型(傾斜配点型を除く)と2科目型の計)、一般入試B:募集人員30人 志願者数629
人(3科目型と2科目型の計))。同じく令和2年4月に開設予定の共立女子大学ビジネス学
部の一般入試(2月日程まで)では、募集人員90人に対して志願者数は1,027人である。

表4 女子大学における経営系学部の定員充足率

大学名	学部	学科	収容定員	在学生	令和元年度 定員充足率	平成30年度 定員充足率
椋山女学園大学	現代マネジメント	現代マネジメント	80	814	120%	119%
跡見学園女子大学	マネジメント	マネジメント	20	845	117%	109%
宮城学院女子大学	現代ビジネス	現代ビジネス	80	404	106%	105%
昭和女子大学	グローバルビジネス	ビジネスデザイン	40	454	103%	108%
安田女子大学	現代ビジネス	現代ビジネス	84	470	97%	101%

(各大学 H.P 及び「中央公論新社 著編者：読売新聞教育ネットワーク事務局「大学の實力 2019」」より抜粋)

このように、18歳人口の減少期においても、女子の進学者数は継続的増加していること、近畿圏での経営系学部の志願者数が増加傾向であること、社会科学系分野に進学する女子生徒の比率が増加傾向にあること、女子大学の経営系学部の数が増加する中で女子大、共学とも経営系学部は定員を上回る学生を収容していることなどから、本学の経営学部の定員120人の充足は長期的・安定的に十分見込めるものと考えます。

なお、少子化にもかかわらず本学が所在する尼崎市は、平成30年に「本当に住みやすい街大賞 2018in 関西」のグランプリを受賞し、平成31年にはテレビ大阪の「関西住みたい街ランキング 2019」で5位となるなど、近年、JR尼崎駅、塚口駅等の主要駅の周辺整備が進むこと等により「住みたい街」の評価が高まり(資料6)、表5のとおり総人口は微増傾向にあり、18歳人口はほぼ同水準を維持している。

さらに、本学の学生の6割程度を尼崎市を中心とする兵庫県内からの進学者が占めているが、その兵庫県、尼崎市の大学進学者数は、とりわけ女子の大学進学者数は増加傾向にある(資料8)。

表5 尼崎市人口(住民基本台帳人口：各年3月31日)

年次	18歳人口			総数		
	総数	男	女	総数	男	女
31	4,011	2,103	1,908	462,934	225,109	237,825
30	4,118	2,103	2,015	462,476	225,043	237,433
29	4,167	2,097	2,070	462,520	225,260	237,260
28	4,198	2,151	2,047	463,662	225,947	237,715
27	4,057	2,097	1,960	464,562	226,338	238,224
26	4,053	2,101	1,952	466,034	227,275	238,759
25	4,100	2,075	2,025	467,673	228,440	239,233
24	3,921	2,029	1,892	457,216	223,851	233,365

(資料7 尼崎市住民基本台帳人口(平成31年3月31日現在))

4) 本学既設学部等における定員超過率 0.7 未満の状況及び対策

本学既存学部等において人間教育学部(0.57)で定員超過率が0.7未満の状況となっている(なお、短期大学の2学科は、前年度生活文化科(0.61)、幼児教育学科(0.62)であったが、今年度は0.7以上となっている。)

【人間教育学部】(5年間の定員超過率は、資料9参照)

人間教育学部は、平成20年度に人間健康学部幼児教育学科を基礎に、小学校教員免許の養成課程を新設することから開設した学部である。平成28年度から入学者数の減少が続いているが、この原因は、本学における幼稚園教諭、保育士の養成課程は、多くの人材を輩出し、伝統があるものの、小学校教諭の養成課程は新設であり、競合大学である阪神間の近隣女子大学において教員養成課程を有する大学が増加し、本学を志望する学生数が一時的に減少したこと、また、教育課程において教員養成校として他大学と差別化できる内容に乏しく、学科の特色を十分に発信することができなかったこと、にあると思われる。

このため以下の方策を実施し、定員充足を図ることとする。

児童教育学科において、従来から取得可能であった免許に加え、令和2年度入学生から、中学校教員免許(英語)を取得可能とする。それに伴い、資格・免許取得のための履修モデルを設定し、目的意識に応じた選択肢を明確に示すことにより、受験生を増やし定員充足につなげていく。また、兵庫県の小学校教員採用試験において、中学校英語の教員免許取得者については20点の加算措置があること等から、公立小学校教員への進路確保に役立ち、学生募集に活かすことができる。

また、教員採用試験の合格者を増加させることにより、受験生の本学選択の魅力を増す観点から、令和2年度から新たに常勤教員1名及び特任講師2名を配置した「教職支援室」を設置し、教員採用試験を志望する学生への教員採用試験対策講座や集団面接・集団討論指導の企画立案・実施等の「受験学習指導」、教員採用試験の結果分析・データ化等の「学習支援事業」、さらに「受験や教職に関わる相談」等の業務を行うこととしている。

さらに、将来的には、人間教育学部に新たな教員免許の課程を設置し、教員養成学部としての充実を図ることを検討する。

ターゲットを定めた学生募集活動

本学に通学する学生は、阪神間なかでも尼崎市を中心とした地域に居住するものが多い。大学の立地が大阪(梅田)から最も近い女子大学である利点を活かし、沿線の高等学校に学部教員が訪問し、本学部の特色を周知するとともに学生の確保に努める。ターゲットとなる地域を絞り込むことにより、より細やかに学生募集活動を行うことができ、受験生に訴求することが可能となると考える。

さらに、地(知)の拠点大学として取り組んできた子ども・子育て支援の地域連携・地域貢献活動をさらに積極的に行い、高校生との連携や地域社会での認知度の向上に努

め、学生募集に活用していきたい。

児童教育学科高大協定校枠入学者及び校長特別推薦枠入学者（幼児・児童教育への適性を有し、かつ、児童教育学科への入学意思・目的が明確で、高校在学中に学業その他の活動において特筆すべき成果を上げ、校長が推薦する者）の入学金を全額免除する。さらに当該枠の入学生には、模擬授業への参加・入学前の指導などを充実する。この枠の設定により、目的意識の明確な学生を確保することにつながり、公立幼稚園・小学校等採用試験合格者の増加が期待される。同時に、その成果は学生募集に活かせる。

以上の学生募集に係る施策を実施したうえで、将来的にむけ、人間教育学部に新たな教員免許の課程を設置し、教員養成学部としての充実を図ることを検討している。これらの施策を実施しても効果が見られないときは、定員の見直し等を含めて、適正な定員管理を行うことも考えている。

【短期大学部生活文化学科】（5年間の定員超過率は、資料9参照）

生活文化学科では、学生の進路を鮮明にし、教育内容をその進路に直結させるための教育課程を変更し、平成28年度に「製菓クリエイトコース」と「生活キャリアコース」の2コース体制に変更した。しかしながら、コースの希望者に偏りがあり、学科全体の学生数の8割程度を「生活キャリアコース」が占め、「製菓クリエイトコース」は教育内容を充実させたものの入学者数は減少傾向にある。その結果、2つのコースでは個々の学生に対する指導の密度にも偏りが生じてきている。

このため、学生一人ひとり向き合う教育の実現も勘案し、2コース制を廃止して令和2年度から定員を90名から50名に切り下げ、少人数教育を充実させるとともに、令和3年度から個々の学生が生活文化学科の教育内容にある各分野の科目を自由に選択できるような教育課程を変更する。これによって受験生に訴求力のある学科とする。

【短期大学部幼児教育学科】（5年間の定員超過率は、資料9参照）

幼児教育学科は、平成28年度までは順調に入学定員を充足していたが、平成29年度、30年度において入学者が減少した。近隣の短期大学の保育士・幼稚園教諭の養成課程についても同様の傾向が見られ、質の高い教育内容を求めるため4年制への志向、立地条件・設備の充実・経済的側面などによって、短期大学への志願者数が減少している傾向にあると考えられ、本学科もその影響下にあることは間違いない。

そこで、本学科では、平成31年度入学生から「スタディ・ライフ・バランス」を学科のコンセプトにより、3年コースの長期履修制度を新たに設定した。3年コースは、保育士・幼稚園教諭の資格取得のための教育内容は同じであるが、授業は基本的に午前中のみで編成し、午後はライフスタイルにあわせて、多様な過ごし方を可能としており、時間に余裕を持って学修することができる。社会に出るまでに実践を積みたい学生、ボランティア

活動やクラブ活動に打ち込みたい学生、子育てをしながら学びたい社会人など一人ひとりの生活環境にあわせて学生自身が修学年数を決定することができる。このような制度を導入したこともあり、平成 31 年度入学生の入学定員充足率は 8 割を超える結果となった。

この取組に加え、学生一人ひとりと向き合う教育の実現も勘案し、令和 2 年度から定員を 120 名から 95 名に切り下げて教育を充実させる。これによって受験生に訴求力のある学科とする。

ウ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、大学経営に係る財務的な視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を踏まえるとともに、近畿圏共学大学の経営学部及び経営系学部のある女子大学における学生納付金の設定状況を勘案したうえで(資料 10) 完成年度における教育研究経費比率や経営経費依存率を見据えつつ、大学の運営上における人件費及び教育研究や管理運営に係る経常経費等の財務予測による実質的な採算分岐点に基づく設定とした。

入学金(初年次)300,000 円、授業料(年額)760,000 円、教育充実費(年額)200,000 円

学生確保に向けた具体的な取組状況(予定含む)

1) オープンキャンパス

本学においては、高校生及び既卒生・保護者との直接的な対話の機会として、また、高校生及び既卒生・保護者にとってもキャンパスの雰囲気を感じることができ、在学生との直接的な交流ができる機会として、オープンキャンパスを毎年 10 回程度開催している。オープンキャンパスは、最も効果的かつ重要な学生確保のための取組みの一つと位置付けており、令和 2 年度も年間を通じて高校生が参加しやすい時期に同程度の回数の開催を予定している。また、設置認可後の 9 月上旬に経営学部への進学を希望する高校生を対象とした本学部独自の入試説明会を開催することを予定している。

2) 教職員による高校訪問

高等学校教員の本学に対する理解と信頼を深め、志願者数及び入学者数の維持・向上と質の高い学生の入学を促進することを目的にするとともに、高等学校との情報交換や本学諸制度検討の参考とすることを目的として、これまで高校訪問専従 3 名の職員を中心に教職員が、本学の入試出願・入学実績を有する高等学校を訪問し、入試概要、前年度との入試変更点、入試結果、当該高等学校出身本学在学生情報を説明してきたが、令和 2 年度は、新学部開設準備室の教職員も加わり、兵庫県・大阪府を中心に西日本の高校への訪問を予定している。

なお、経営学部に関する説明を行う際には、設置認可申請中であることを考慮のうえ適切に行う。

3) その他

1) オープンキャンパスの開催、2) 教職員による高校訪問に加え、進学情報誌、進学情報サイト、パンフレット、ポスター、チラシ、大学公式WEBサイト上の特設ページ、新聞広告、交通広告などの各媒体の活用、進学相談会による高校生、保護者、高等学校教員等との直接対話、記念シンポジウム等のイベント開催などの各種広報施策を通じて、受験生、高等学校関係者、社会一般への認知・理解促進に向けた多方向からの施策を実施し、学生確保を予定している。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

経営学部・ビジネス学科の教育理念及び人材育成の目的は、幅広い教養を身に付けたいうえで、経営に関する基礎的・基盤的な素養と専門的知識を身に付けた専門職業人を育成することにあり、以下の能力を修得した人材を養成することとしている。

- (1)多様化・グローバル化した経済社会において、それを主体的に調査し、情報を収集することができる。
- (2)クリティカル思考力を身に付け、複雑化するビジネスの現場や地域社会の課題について、専門的な知識にもとづいて考察し、解決策を探求・企画し、計画的に遂行することができる。
- (3)人的ネットワークの大切さを理解し、コミュニケーション力(外国語によるものを含む)、ディスカッション力、傾聴・受信する力を活用して物事に対処することができる。

こうした教育理念のもと、本学の置かれている環境を勘案し養成する人材をより具体的に記述すると、経営学部においては、現代の社会経済情勢に明るく、ビジネスの要であるマネジメント(管理業務)並びにアカウンティング(会計業務)に強く、加えてグローバル化の進展に対して鋭敏な感覚を有し、ビジネス現場でのビッグデータの活用といった最近の動向に適切に対応できる情報処理能力も備えた人材、高いコミュニケーション能力(外国語によるものを含む)を持ち、専門職業人として自立した人材を育成することを目的とする。あわせて尼崎市や市の商工会議所・商店街などと連携した形で、地域の抱える課題を調査・情報収集し、発見して、専門的な知識にもとづいて考察し、解決策を探求・企画し、計画的に遂行することによって、マネジメント能力を向上させると同時に、地域社会の発展に寄与し得る能力を備えた人材の育成を目的とする。したがって経営学部では、学生の円滑な選択を導くために、経営分野(経営・会計・経済)を専門の科目の中心とし、

グローバル化や高度情報化に対応可能な教養科目・専門科目を備えた教育課程を編成している。

上記 が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

1) 社会的な要請

我が国はいま、少子高齢化に伴う人口減少社会となり、それに伴う様々な問題の解決の要の一つとして、女性の活躍が期待されている。例えば、『男女共同参画白書平成 25 年版』では「人口減少と少子高齢化の下にある我が国が、国、地域、企業、世帯等あらゆるレベルで再び力強い成長の歩みを取り戻すためには、女性の活躍こそ原動力であり、成長戦略の中核となる」としており(資料 11)、これを受けて女性が活躍できる環境整備を進めていくための様々な施策の提言がなされている。こうした状況の下、いわゆる「女性活躍推進法」が平成 27 年 8 月に成立し(資料 12)、女性の職業生活における活躍を支援する企業や地方自治体は幾つかの優遇措置が得られる等、女性活躍の環境整備がより具体的に進められている。

いま社会は女性が活躍しやすい環境に変わりつつあり、事業の主体となって活躍する人材や、AI では代替されにくい専門的知識を身に付けた人材(資料 13)、さらには地域活性化に適切に対応できる人材が求められる一方、上述のとおり近年経営・商学系の学部への受験者数が増加していることなどから、ビジネスの領域で活躍したいと考えている女性が増えているという現状があり、ビジネス系の学部(経営学部)を設置する必要性は明らかである。

2) 教育研究上の目的と地域的な人材需要の動向

経営学部の設置計画を進めるうえで、経営学部において養成する人材が地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることについて検証するために、主に近畿地方所在の事業所を対象として、専門の調査機関(一般財団法人日本開発構想研究所)による卒業生に対する採用意向等についてアンケート調査を実施した(調査期間:平成 30 年 10 月~平成 31 年 1 月 資料 14)。

その結果、送付件数 1,182 件に対して 38.5%の 455 事業所から回答があり(資料 14 p. 1 参照)、その 94.1%にあたる 428 事業所から「園田学園女子大学経営学部ビジネス学科の卒業生を採用したい」との回答があった(資料 14 p. 3 問 7 参照)。そのうち 182 事業所が 1 名を、47 事業所が 2 名を、16 事業所が 3 名以上を採用したいとの回答があり(採用人数未定等 183 事業所)、採用想定人数は 324 名以上と試算され、入学定員(120 人)の 2.7 倍となっており、卒業生の進路は十分確保できるものとする(資料 14 p. 3 問 8 参照)。そのほか卒業生の採用したい系統の学部については、半数を超える約 58.9%にあたる 268 事業所が「経済・経営・商学系統」と回答しており、次いで「学部や学問系統にはこだわら

ない」が 32.7%の 149 事業所であった（資料 14 p. 2 問 5 参照）。

また、アンケート調査において、経営学部学生の人材育成にまで踏み込んだ形での設問をしたところ（問 6 及び問 9）以下のような回答が得られた。

アンケート調査の問 6「事業所が推奨する資格取得」に関しては（複数回答可の調査）日商簿記検定 2 級以上が 53.8%、 マネジメント検定初級が 38.7%、 TOEIC600 点以上が 33.0%、 IT パスポート試験が 30.1%、 経済学検定試験 B 級以上が 15.2%、 統計検定試験 2 級以上が 14.7%という結果である。この結果は、学部教育においてどのような点に注力しつつ学生を養成したらよいかを反映しているものと捉えることができる。まずは、ビジネスに必要とされる 簿記・会計の知識をきちんと身に付けていること、次いで マネジメントに関する基礎的・専門的知識とその応用能力が一定水準に達していること、また 英語でのコミュニケーション能力が一定水準以上であること、 日常生活はもとよりビジネスで必要とされる IT に関する基礎的な知識を持ち効率的に活用することができること、 経済に関する基本的な考え方を修得し、合理的な判断ができること、及び ビジネスでは欠かせない統計データの処理方法や結果の評価ができる程度の知識を身に付けることであると考えられる。

アンケート調査の問 9「園田学園女子大学の経営学部ビジネス学科（仮称）の設置に期待する点・要望など」があれば記入下さいという設問では 101 に上る回答があった。「即戦力となる人材の育成を期待」する旨の意見もあれば、逆に「即戦力となる人材ではなく一般常識のある人材になるよう育成してほしい」旨の意見もあり多様であるが、概ね本学部で学ぶことになる学生に対する期待は高いものであった。分類すると、「経営、ビジネスについて学んだ女性に期待する」意見が 30 件、「コミュニケーションのできる人材」に期待するが 12 件、「IT 活用力に期待する」意見が 10 件、「グローバル化への対応を期待する」意見が 9 件、「地域貢献に興味ある人材」に対する期待が 8 件、その他様々な理由で「園田学園女子大学の経営学部生に対する期待」が 32 件という具合であった。

以上の点を勘案すると、経営学部が育成しようとしている人材は、現代の社会経済情勢に明るく、ビジネスの要であるマネジメント（管理業務）並びにアカウンティング（会計業務）に強く、加えてグローバル化の進展に対して鋭敏な感覚を有し、ビジネス現場での適切なデータ処理ができる情報処理能力も備え、専門職業人として自立した人材であり、また尼崎市や市の商工会議所・商店街などと連携した形で、地域の抱える課題を調査・情報収集し、発見して、専門的な知識にもとづいて考察し、解決策を探求・企画し、計画的にすることによって、マネジメント能力を向上させると同時に、地域社会の発展に寄与し得る能力を備えた人材に他ならず、これらの人材像はアンケート結果とも整合し、この点からも養成する人材は地域の要望を概ね掬い取っているものと判断できる。

園田学園女子大学経営学部

学生の確保の見通し等を記載した書類添付資料

- 1 高校生対象入学意向に関するアンケート調査報告書（株式会社進研アド）
- 2 経済・経営・商学系統（近畿）志願者数推移
（株式会社進研アド（ベネッセコーポレーション調べ））
- 3 阪神間の大学における経営学部の志願者数状況（5年間推移）
（株式会社進研アド資料抜粋）
- 4 令和元年度学校基本調査（報道発表）図 11 女子学生（学部）の割合
- 5 大学の實力 2019 抜粋（読売新聞教育ネットワーク事務局 中央公論新社）
- 6 尼崎市関係新聞記事等
（本当に住みやすい街大賞 2018in 関西、関西住みたい街ランキング 2019）
- 7 尼崎市住民基本台帳人口（平成 31 年 3 月 31 日現在）
- 8 大学等進学者数・進学率（尼崎市・兵庫県）
- 9 園田学園女子大学人間教育学部・短期大学部 定員充足の状況（5年間）
- 10 初年時学費（近隣共学大学経営系学部・経営系学部のある女子大学）
- 11 男女共同参画白書（H 2 5 年版）関係部分
- 12 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（概要等）
- 13 野村総合研究所（人口知能やロボット等で代替される職種）
- 14 事業所対象卒業生に対する企業等の採用意向調査（日本開発構想研究所）

園田学園女子大学
「経営学部 ビジネス学科」(仮称)
設置に関するニーズ調査
結果報告書
【高校生対象調査】

令和2年1月
株式会社 進研アド

高校生対象 調査概要

1. 調査目的

2021年4月開設予定の園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」新設構想に関して、高校生からの進学ニーズを把握する。

2. 調査概要

		高校生対象調査
調査対象		高校2年生
調査エリア		滋賀県、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県
調査方法		高校留置き調査
調査対象数	依頼数 (依頼校数)	15,965人(112校)
	有効回収数 (回収校数)	6,573人(85校)女性のみ 有効回収率:41.2%
調査時期		2019年10月24日(木)～2019年11月25日(月)
調査実施機関		株式会社 進研アド

3. 調査項目

高校生対象調査
<ul style="list-style-type: none">・性別・高校種別・高校所在地・高校卒業後の希望進路・興味のある学問系統・園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」の特色に対する魅力度・園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」への入学意向

高校生対象 調査結果まとめ



高校生対象 調査結果まとめ

回答者の属性

※本調査は、園田学園女子大学の「経営学部 ビジネス学科」に対する需要を確認するための調査として設計。園田学園女子大学の主な学生募集エリアである滋賀県、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県に所在する高校の高校2年生に調査を実施し、6,573人(女性のみ)から回答を得た。

- 回答者は男性も含まれていたが女性のみを対象として抽出し、6,573人を対象とした。
- 回答者の在籍高校種別は「公立」が70.5%、「私立」が29.5%である。
- 回答者の在籍高校所在地は、園田学園女子大学の所在地である「兵庫県」が67.5%を占め、最も多い。次に「大阪府」が13.3%、「広島県」が5.1%と続く。

高校卒業後の希望進路や興味のある学問系統

- 回答者の高校卒業後の希望進路を複数回答で聴取したところ、「4年制大学に進学」の割合が51.4%で最も高い。次いで「専門学校・専修学校に進学」が33.9%、「就職」が19.3%と続く。4年制大学への進学志望者が多いことから、園田学園女子大学がターゲットとする対象に調査を実施出来ていると考えられる。
- 回答者の興味のある学問系統を複数回答で聴取したところ、「教員養成・教育学」が17.8%で最も高い。次いで「芸術学(美術・デザイン、音楽など含む)」「看護・保健学」が同率で17.5%、さらに「経済・経営・商学」が15.8%続く。

高校生対象 調査結果まとめ

園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」の特色に対する魅力度

- 園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」の特色を3項目示し、それに対する魅力度(※)を設問したところ、いずれの項目とも7割を超える回答があった。
- 「特色①1年次からのゼミで、きめ細かな個別指導を受けることができます。学生の成長記録である「学生カルテ」をもとに先生からアドバイスを受けることができるため、着実に成長することができます。」(78.5%)、「特色②全員がニュージーランドでの3週間の海外研修に行けます。」(78.6%)、「特色③経営・会計・経済を基礎から発展、応用までしっかり学ぶことができ、女性がリーダーシップを発揮するための「コーチングマネジメント」も体系的に学べます。」(72.3%)である。「とても魅力を感じる」と回答した人の割合では特色②が42.0%と最も高かった。

※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」への入学意向

- 園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」に「入学したいと思う」と回答した人は、17.9%(1,177人)である。

高校生対象 調査結果まとめ

園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」への 入学意向者数

※ここからは、園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」に対して、Q4で「入学したいと思う」と回答した人を入学意向者と定義し、分析を行う。

- 回答者全体における入学意向は17.9%（回答者女性のみ6,573人中、**1,177人**）で予定されている入学定員120人を大きく上回る入学意向者がみられた。

<属性別>

◇高校所在地別

- 「近畿」エリアの高校在籍者からの入学意向は16.6%（近畿エリアの高校在籍者女性のみ5,377人中、**894人**）と、予定している入学定員数を大きく上回る入学意向者がみられた。園田学園女子大学の所在地である「兵庫県」の高校在籍者からの入学意向は17.3%（兵庫県の高校在籍者女性のみ4,436人中、**767人**）と、予定している入学定員数を6倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇高校卒業後の希望進路別

- 「4年制大学」に進学を希望している回答者からの入学意向は18.1%（4年制大学進学希望者女性のみ3,380人中、**612人**）と予定している入学定員数を5倍以上上回る入学意向者がみられた。

◇興味のある学問系統別

- 「経済・経営・商学」に興味がある回答者の入学意向は35.9%（経済・経営・商学に興味のある女性のみ1,038人中、**373人**）と、予定している入学定員数を3倍以上上回る入学意向者がみられた。また、「国際関係学」に興味がある回答者の入学意向は24.5%（国際関係学に興味のある女性のみ613人中、**150人**）と、予定している入学定員数を上回る入学意向者がみられた。

高校生対象 調査結果まとめ

園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」への 入学意向者数

◇園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」の特色に対する魅力度別

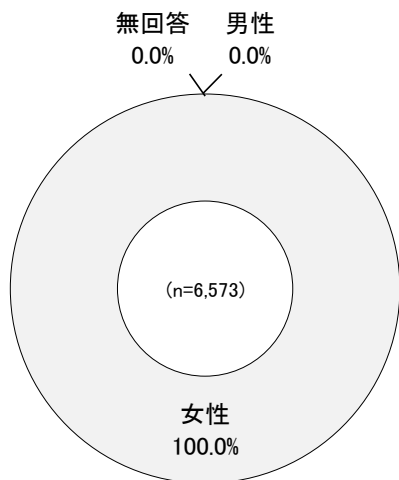
- 園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」の特色に魅力を感じている回答者の入学意向は、いずれの特色でも2割を超えており、新学科の特色に魅力を感じた人からの高い入学意向がうかがえる。

高校生対象 調査結果詳細

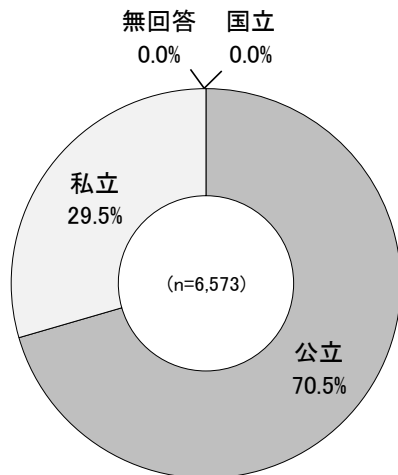


回答者の属性(性別/高校種別/高校所在地)

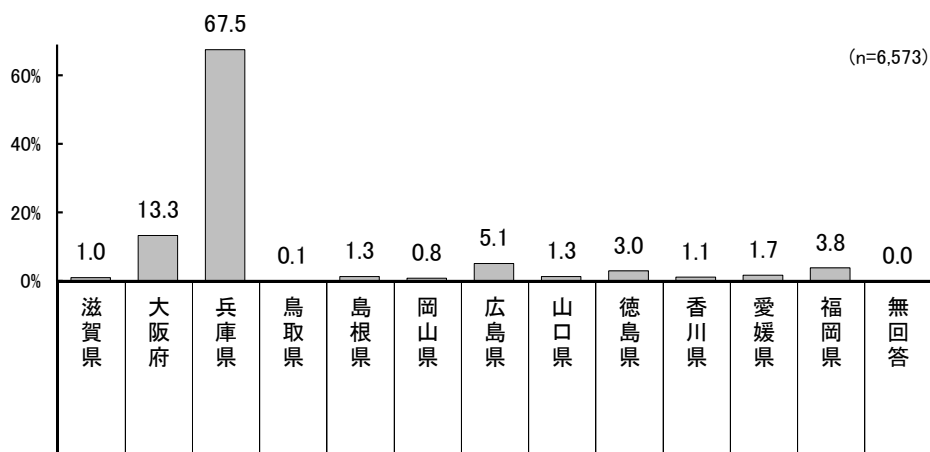
■性別



■高校種別



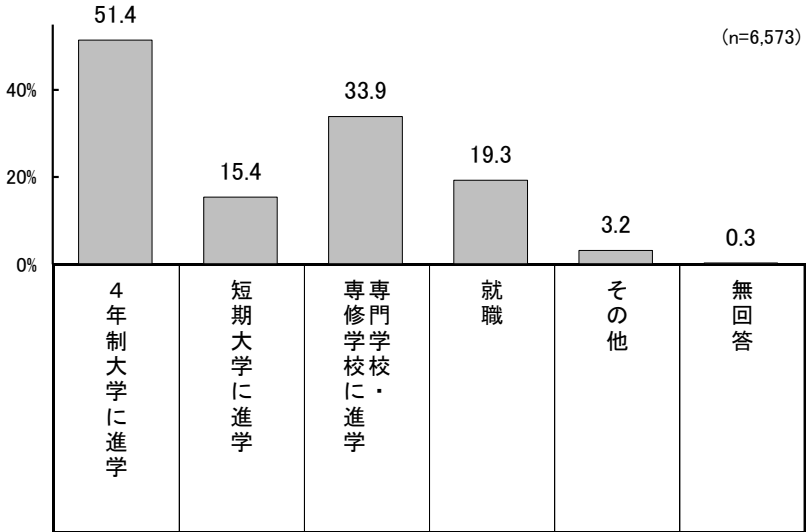
■高校所在地



高校卒業後の希望進路

■高校卒業後の希望進路

Q1. あなたは、高校卒業後の進路について、現時点ではどのように考えていますか。
以下の項目から、あてはまる番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)

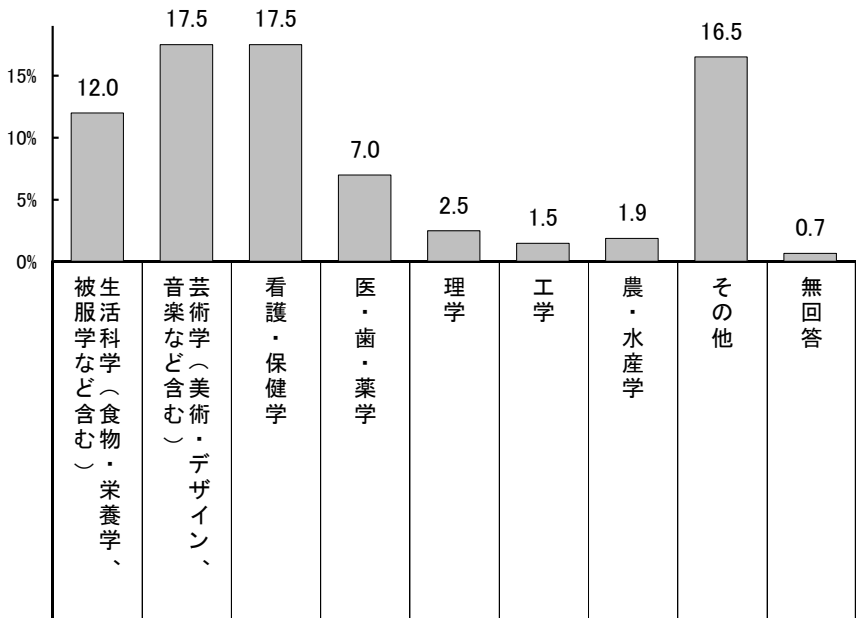
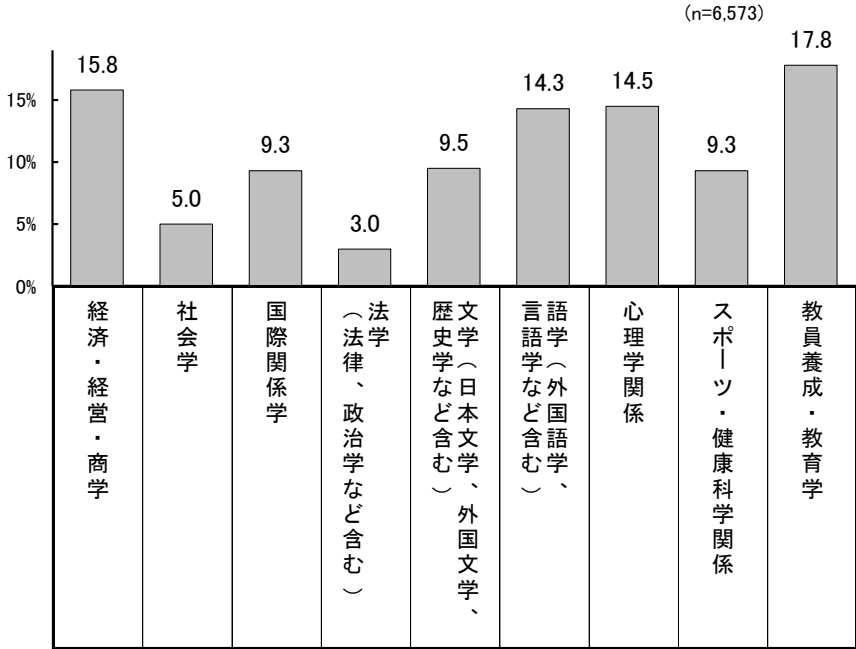


興味のある学問系統

■興味のある学問系統

Q2. あなたは、どのような学問に興味がありますか。

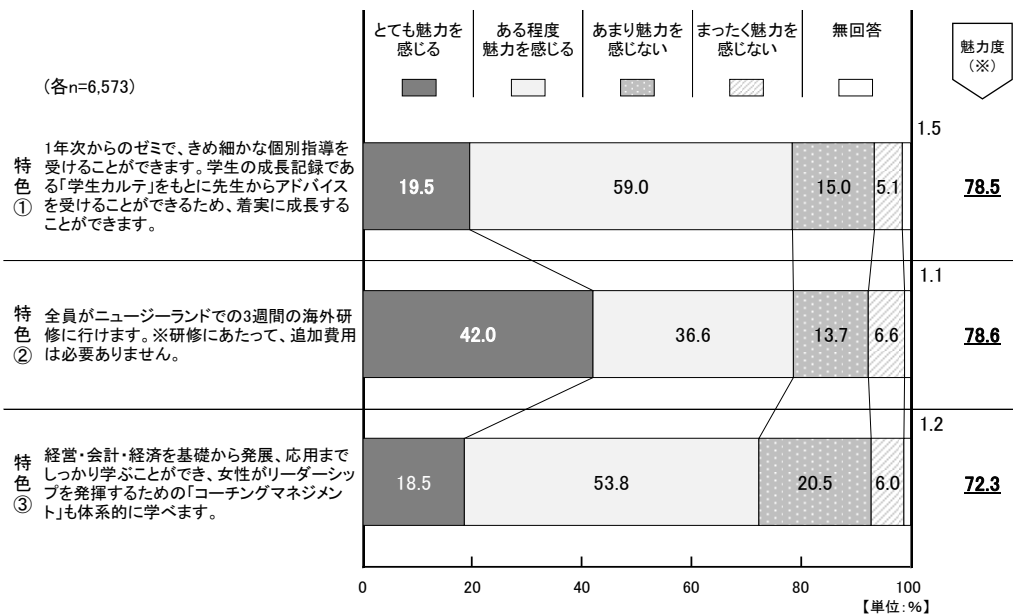
以下の項目から、興味のある学問系統の番号すべてに○をつけてください。(いくつでも)
(現時点で進学を希望されていない方も、進学する場合を想像してお答えください。)



園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」の特色に対する魅力度

■園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」の特色に対する魅力度

Q3. 園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」(仮称、設置構想中)には、以下のような特色があります。それぞれの特色について、あなたはどの程度魅力を感じますか。(それぞれ、あてはまる番号1つに○)



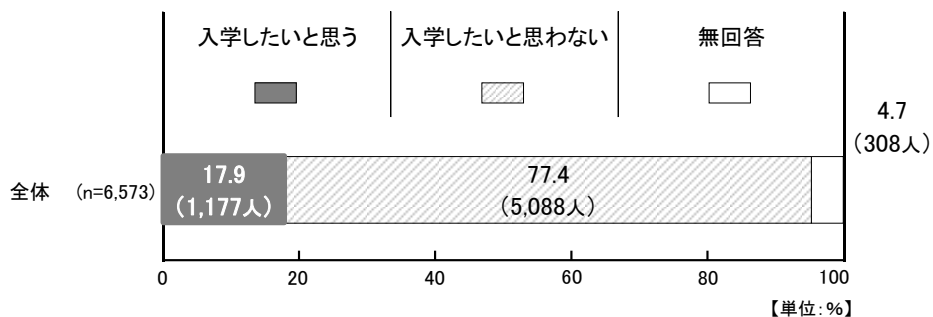
※魅力度＝「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値

※魅力度は、人数をもとに%を算出し、小数点第二位を四捨五入しているため、「とても魅力を感じる」と「ある程度魅力を感じる」の合計値と必ずしも一致しない

園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」への 入学意向

■園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」への入学意向

Q4. あなたは、園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」(仮称、設置構想中)に合格したら、入学したいと思いますか。
あなたの気持ちに近い方の番号1つに○をつけてください。(1つだけ)

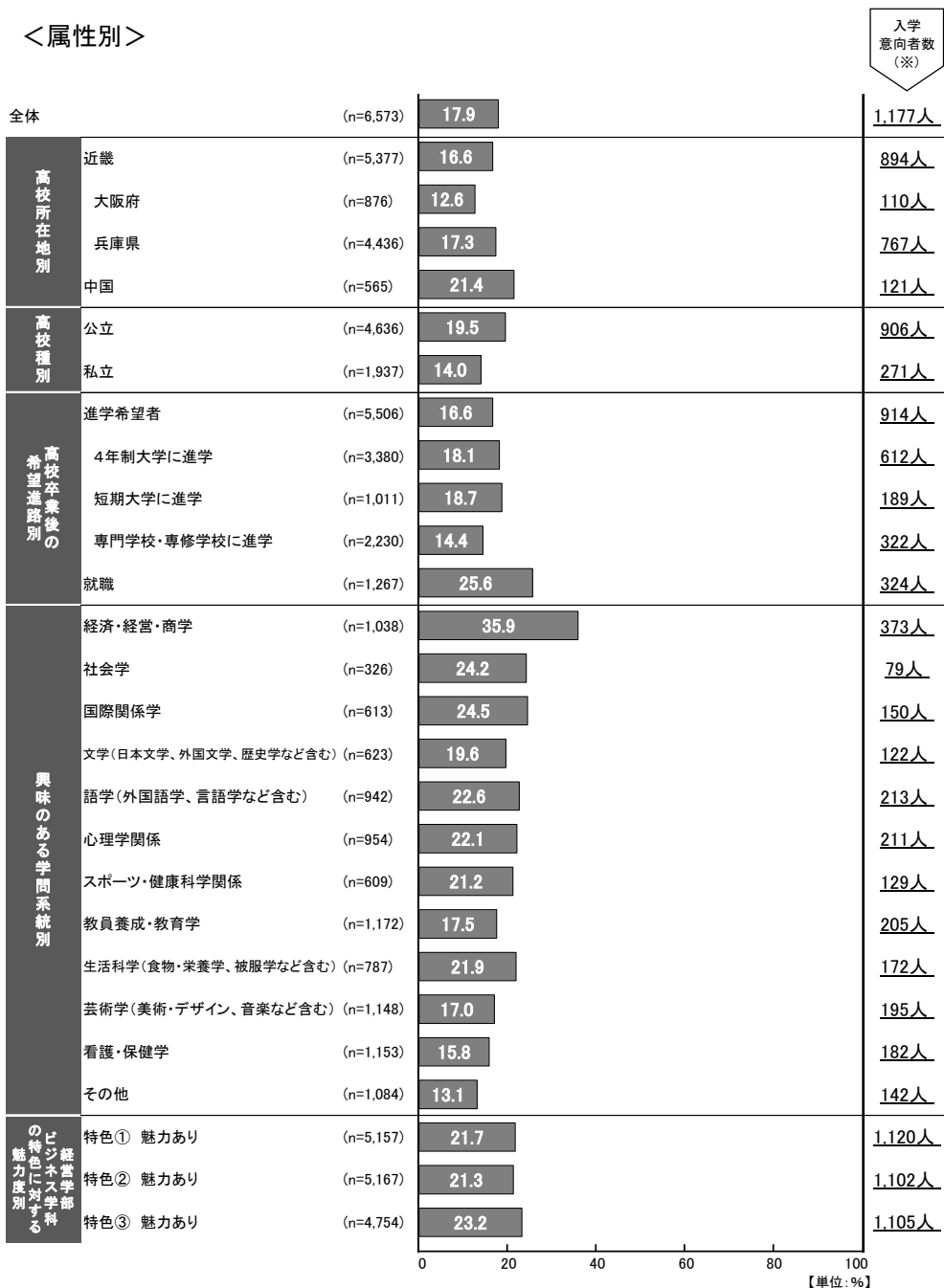


園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」への 入学意向<属性別>

■園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」への入学意向<属性別>

※園田学園女子大学「経営学部 ビジネス学科」に対して、Q4で「入学したいと思う」と回答した人を入学意向者と定義し、分析を行う。

<属性別>



※入学意向者数=「入学したいと思う」と回答した人の人数

卷末資料 高校生調査票



巻末資料 経営学部紹介リーフレット



経営学部紹介リーフレット

取得をめざせる資格

・応用会計士 ・簿記士 ・ITパスポート試験 ・日商簿記1級、2級 ・統計検定2級	・TOEIC®900点以上 ・経営学検定/マネジメント検定 ・経済学検定試験
---	--

学費

入学金 300,000円	授業料 780,000円/年割	教育実習費 200,000円/年割	前年次合計 1,280,000円
※入学料・授業料は、入学時・授業料徴収書にて納入。			1年次授業費 980,000円

Topics

経営学部 新校舎(新4号館)
2021年度内 完成予定

新校舎のメリット

- ・約1万平米の広大な敷地に、最新の学生ホール・学生センター
- ・キャンパスに緑豊かな自然環境



Access Map



SONODA 園田学園女子大学
園田学園女子大学短期大学部

◎経営学部 (ビジネス学部併修可能)
◎人間関係学部 (総合経営学部、人間関係学部、実務管理学部)
◎人間文化学部 (国際文化学部、言語文化学部、生活文化学部、社会経営学部)
〒197-8503 高尾郡高尾町新井1-1-1
TEL: 0464-31201(内線) FAX: 0464-31203(内線)

WWW.SONODA-U.AC.JP
入校説明会
TEL: 06-6429-9903(本線)
FAX: 06-6429-9433(本線)
E-mail: info@sonoda-u.ac.jp

#輝き方改革

Sonoda Women's University
Faculty of Business Administration

園田学園女子大学 経営学部 ビジネス学科 2021年4月開設 (仮称・部中)

SONODA 園田学園女子大学
Sonoda Women's University

本当にやりたいことをカタチにできる。
それは、あなたが一生輝き続けられる力。

◎ SONODAならではの強み

ノータイムド教育 少人数だからできる細やかな指導で、一人ひとりの輝き方を見つける。

1年次からぜひによる少人数指導
少人数教育

1年次から少人数授業を実施。少人数ならではの細やかな指導を通して、学生生活や学習の楽しさを体感し、学びがもたらす可能性や、自分の強みと向きあえる機会を多く提供し、一人ひとりの輝き方を最大限に引き出す。

1年次生から少人数授業を実施する授業科目を掲載。

女性の強みを活かせる
コーチングマネジメント

経営が専門知識として入るだけでなく、最新のコーチングマネジメントを学びます。心豊かなリーダーを目指し、相手の個性を最大限に引き出すことができます。また、人々の心を動かすために必要なマネジメントスキルを身につけます。



◎ 経営学部ビジネス学科(仮称・部中)の概要

開設時期 | 2021年4月(予定) | 修業年数 | 4年 | 専門領域 | 経営学、会計学、経済学

開設専攻 | 経営学部経営学系 入学定員 | 120名(100名定員100名) | 取得学位 | 修士(経営学)

フィールドスタディ

意欲を体験によって主観性を高め、輝き方にあなただけの個性を刻みこむ。

1年次から必修する
海外研修

1年次に海外研修プログラム「海外研修」を実施。海外研修先でビジネスのグローバル化を体感し、自分の強みを最大限に引き出す機会を多く提供し、一人ひとりの輝き方を最大限に引き出す。



実習を通してマネジメントを学ぶ
地域活動・インターンシップ

経営実習などの実務経験、各地の実習活動、社会貢献活動を通して、全国に広がる実習先で実践的なスキルを身につけ、一人ひとりの輝き方を最大限に引き出す。



◎ 設置の趣旨

経営・会計・経営・情報・法律の各分野の科目の専攻、基礎課程・専門課程・応用課程、卒業論文などの実務科目の専攻を通じて、様々な分野で活躍できる人材を育成し、コミュニケーション・ビジネス・マネジメントの分野において、企業に貢献し、社会、NPO等の発展や地域社会の発展に貢献し、社会と協働して活躍を期待し、輝き続けることができる自立した女性を養成する。

◎ 養成する人材像

- ・経営実習や卒業論文等を通して、多くの実務経験を身につけた人材を育成する。
- ・ビジネス実習や卒業論文等を通して、経営実習や卒業論文等を通して、様々な分野で活躍できる人材を育成する。
- ・グローバル化の進展に対して強い関心をもつ人材を育成する。
- ・社会貢献活動を提供し、社会とのコミュニケーションをとることによって、輝き続けられる人材を育成する。

◎ 教育・カリキュラムの特色



◎ キャリアプランに応じた3つのコース

将来どんな働き方があるかを考えるための3つのコース

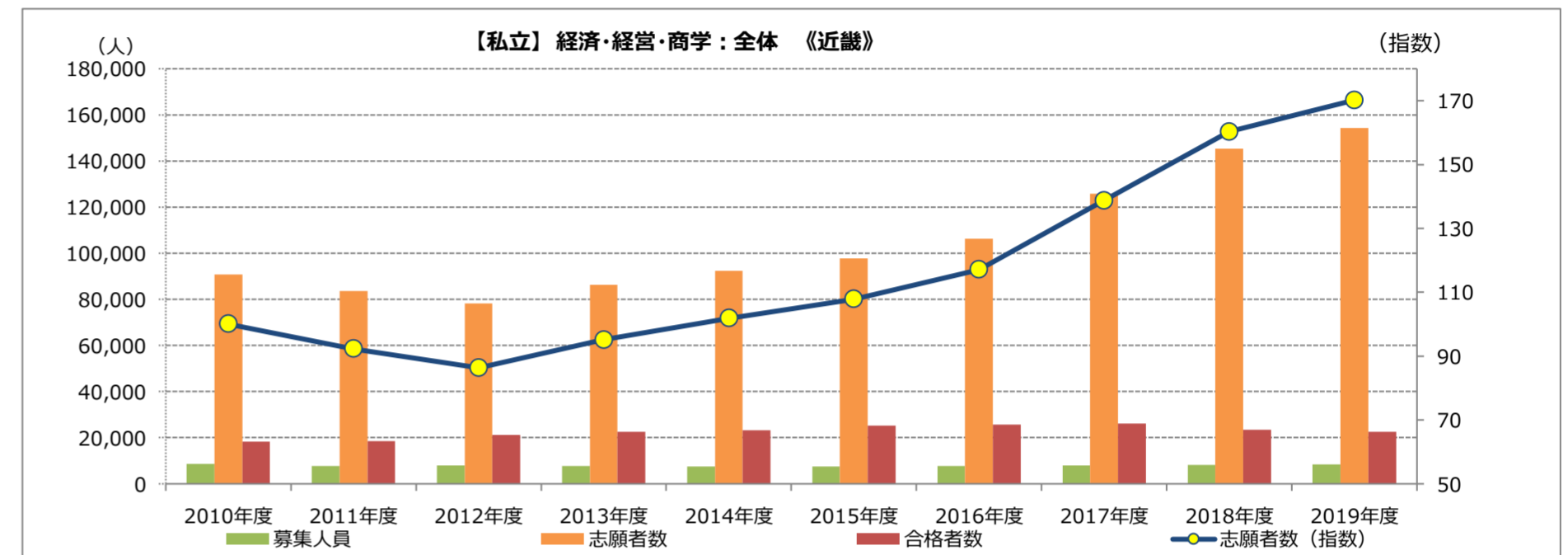
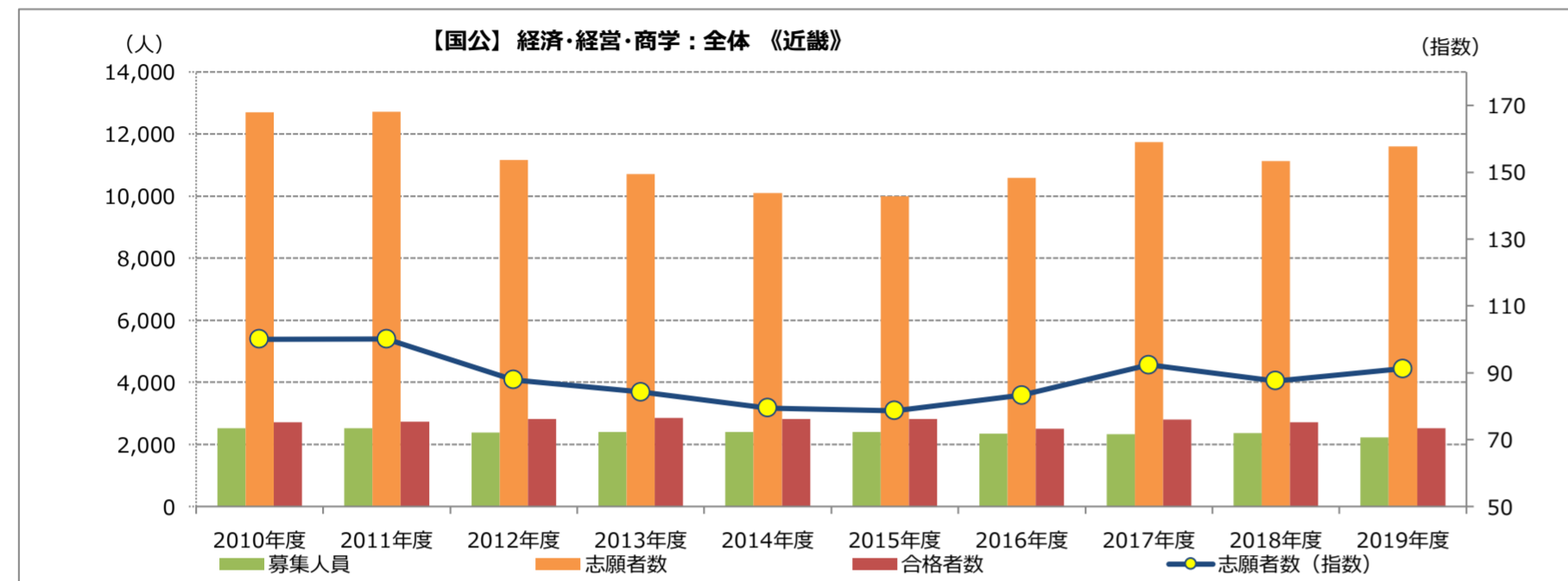
- 企業マネジメントコース**
経営実習や卒業論文等を通して、多くの実務経験を身につけた人材を育成する。
- 公共マネジメントコース**
経営実習や卒業論文等を通して、様々な分野で活躍できる人材を育成する。
- 国際・地域マネジメントコース**
経営実習や卒業論文等を通して、様々な分野で活躍できる人材を育成する。

#輝き方改革 <https://www.sonoda-u.ac.jp/>
info@sonoda-u.ac.jp

※掲載の内容は最新情報に基づいており、変更の可能性がございます。

【国公】 経済・経営・商学：全体 《近畿》	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
募集人員	2,518	2,518	2,378	2,394	2,394	2,394	2,349	2,337	2,365	2,232
志願者数	12,709	12,723	11,173	10,709	10,097	9,993	10,586	11,737	11,128	11,595
受験者数	9,313	9,720	8,437	8,306	7,843	7,747	7,521	9,219	8,742	9,151
合格者数	2,714	2,726	2,827	2,857	2,826	2,825	2,514	2,810	2,717	2,525
合格者平均 SS	60.7	61.2	60.7	61.2	60.6	60.9	60.8	59.4	61.3	61.8
志願者数（指数）	100.0	100.1	87.9	84.3	79.4	78.6	83.3	92.4	87.6	91.2

【私立】 経済・経営・商学：全体 《近畿》	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
募集人員	8,615	7,840	7,959	7,821	7,619	7,590	7,756	8,063	8,234	8,447
志願者数	90,717	83,706	78,316	86,247	92,361	97,801	106,233	125,829	145,386	154,380
受験者数	81,648	75,589	75,125	83,117	88,666	93,637	101,123	119,775	139,287	147,735
合格者数	18,340	18,632	21,220	22,559	23,146	25,218	25,808	26,235	23,377	22,587
合格者平均 SS	55.9	55.8	54.7	55.3	55.7	54.8	55.3	55.3	55.2	57.4
志願者数（指数）	100	92.3	86.3	95.1	101.8	107.8	117.1	138.7	160.3	170.2



経済・経営・商学系統(近畿)志願者数推移

(株式会社進研アド(ベネッセコーポレーション調べ))

阪神間の大学における経営学部の志願者数状況(5年間推移)

大学名称(略称)	学部名称(略称)	学科名称	2015年			2016年			2017年			2018年			2019年			2019年 /2015年
			志願者	受験者	合格者	志願者	受験者	合格者	志願者	受験者	合格者	志願者	受験者	合格者	志願者	受験者	合格者	
追手門学院大	経営	経営	2,083	2,045	456	1,956	1,922	325	1,851	1,796	375	2,438	2,366	362	8,340	8,185	797	4.00
大阪学院大	経営	経営	529	492	388	536	512	395	740	704	446	947	914	418	1,690	1,684	419	3.19
大阪経済大	経営	経営	4,120	4,070	811	4,948	4,912	770	4,469	4,416	770	5,574	5,522	677	5,941	7,181	921	1.44
大阪経済法科大	経済	経営	1,711	1,591	750	2,324	2,131	1,148	2,807	2,668	857	3,461	3,244	833				
	経営	経営													7,069	6,704	853	4.13
大阪産業大	経営	経営	377	118	321	427	0	359										
	経営	経営	経営学						679	1,410	381	1,055	1,009	284	1,689	1,344	307	4.48
大阪商業大	総合経営	経営	416	476	239	425	497	244	1,002	1,061	316	907	992	795	2,781	3,219	594	6.69
近畿大	経営	経営	7,597	7,310	1,439	9,475	9,079	1,334	11,074	10,592	1,495	13,450	12,966	1,551	12,549	11,979	1,600	1.65
四天王寺大	経営	経営	251	233	218													
	経営	経営	公共経営			237	229	136	284	276	183	298	284	68	396	381	33	1.67
	経営	経営	企業経営			253	242	222	330	311	230	405	385	126	570	548	48	2.25
摂南大	経営	経営	3,289	3,236	1,022	3,773	3,709	863	4,319	4,074	1,037	6,017	5,748	1,058	7,530	7,306	726	2.29
桃山学院大	経営	経営	2,294	2,270	594	2,192	2,158	412	2,124	2,077	576	3,058	3,000	529	4,320	4,261	554	1.88
太成学院大	経営	現代ビジネス	80	7	71	71		57	104		86	128		110	405		244	5.06
甲南大	経営	経営	3,153	3,112	906	3,410	3,373	812	3,365	3,315	694	3,849	3,785	655	4,119	4,024	592	1.31
神戸学院大	経営	経営	2,152	2,103	809	3,417	3,349	995	3,521	3,462	957	4,484	4,405	1,100	6,302	6,151	868	2.93
帝塚山大	経営	経営	357	455	329	476	410	300	587	479	336							
	経済経営	経済経営										1,222	1,044	564	2,099	1,893	376	

2019年度から1学部4専攻に、

対2016年
対2016年

進研アド資料から抜粋

令和元年12月25日

令和元年度学校基本調査（確定値）の公表について

文部科学省は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、標記調査を昭和23年度より毎年実施しています。
今般、令和元年度の確定値をとりまとめたので、公表します。

1 調査内容

- (1) 調査期日：令和元年5月1日現在
- (2) 調査対象：幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校並びに市町村教育委員会
- (3) 調査項目：学校数、在学者数、教員数、卒業者数、進学者数、就職者数等

2 調査結果の主な概要（カッコ書きのカタカナは次ページ以降の図表とリンク。）

(1) 在学者数（P.1の表1、P.2の表2及びP.3の図1を参照。）

在学者数は、多くの学校種で引き続き減少。ただし、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、特別支援学校、専修学校、大学の在学者数は増加。

- ① 幼保連携型認定こども園は69万5千人で、前年度より9万1千人増加（ア）。
- ② 大学は291万9千人で、前年度より1万人増加（イ）。

(2) 高等教育機関への進学率（P.5の図3を参照。）

- ① 高等教育機関進学率は82.8%（前年度より1.3ポイント上昇）で過去最高。
- ② 大学・短大進学率は58.1%（前年度より0.2ポイント上昇）で過去最高。
- ③ 大学（学部）進学率は53.7%（前年度より0.4ポイント上昇）で過去最高。
- ④ 専門学校進学率は23.8%（前年度より1.1ポイント上昇）。

(3) 卒業者に占める就職者の割合

（P.4の表3、P.6の表4、P.9の表5、P.10の表6を参照。）

- ① 高校卒業者は17.6%（ウ）（前年度より0.1ポイント上昇）。
このうち、正規雇用は17.5%（エ）（前年度より0.1ポイント上昇）。
- ② 大学卒業者（学部）は78.0%（オ）（前年度より0.9ポイント上昇）。
このうち、正規雇用は75.3%（カ）（前年度より1.2ポイント上昇）。
- ③ 大学院修了者（修士課程）は78.6%（キ）（前年度より0.1ポイント上昇）で過去最高。
このうち、正規雇用は75.9%（ク）（前年度より0.1ポイント上昇）。
- ④ 大学院修了者（博士課程）は69.0%（ケ）（前年度より1.3ポイント上昇）で過去最高。
このうち、正規雇用は54.8%（コ）（前年度より1.2ポイント上昇）。

(4) 女子学生、女性教員の割合

(P.11 の図 1 1 及び図 1 2, P.12 の図 1 3, P.13 の図 1 4 及び図 1 5 を参照。)

① 大学における女子学生の割合

- ・学部 45.4% (前年度より0.3ポイント上昇) で過去最高。
- ・修士課程 31.6% (前年度より0.3ポイント上昇) で過去最高。
- ・博士課程 33.7% (前年度より0.1ポイント上昇) で過去最高。

② 女性教員の割合 53.3% (前年度より0.6ポイント上昇) で過去最高。

③ 女性管理職の割合 29.0% (前年度より1.1ポイント上昇) で過去最高。

その他の主な結果は、「令和元年度学校基本調査調査結果のポイント」のとおり。
なお、詳細集計表は「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」のホームページに掲載。

(<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>)

<担当> 総合教育政策局調査企画課

課長 岸本 哲哉

分析調査官 牧野 浩司

学校基本調査係長 大塩 宏太

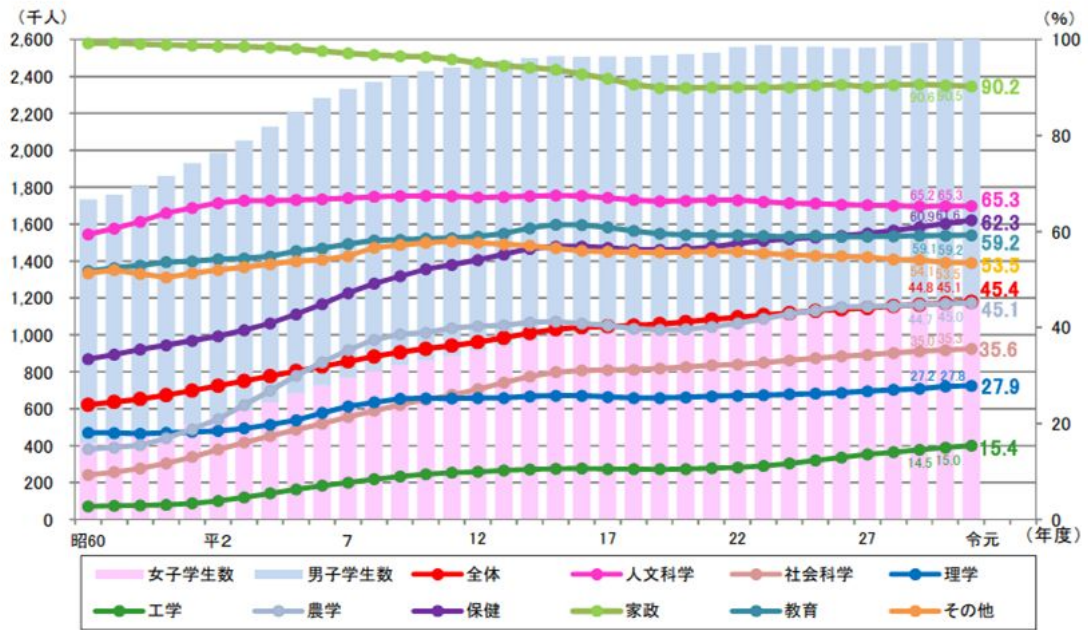
電話：03-5253-4111 (内線2016, 2264)

Ⅲ. 女子学生, 女性教員

1. 女子学生の割合

○ 大学における女子学生の割合は、学部45.4% (前年度より0.3ポイント上昇), 修士課程31.6% (前年度より0.3ポイント上昇), 博士課程33.7% (前年度より0.1ポイント上昇)となり、過去最高。

図11 大学(学部)在学者に占める女子学生の割合(分野別)



大学の實力 2019

読売新聞教育ネットワーク事務局

日本最大規模の大学・学部別調査
国公立692大学

回答率
91.7%

夢を育む大学を探せ

進路選びに
役立つ
ワークシート付き

「大学の實力」の
収益は
被災地復興を担う
学生の奨学金に
充てられます

中央公論新社



大学名	学部(学科)名/6年制	学部分類番号	学部未完成(該当は○)	定員	学生総数	4・6年前入学者	卒業者	入学者に占める比率(%)															納付金(万円)		(1人あたりの平均額、万円)	奨学金
								卒業	留年	退学	正規用	進学	研修医	一般(センター含む)	入試方法別退学							1年次退学	最小額	最大額		
															AO	指定校	公募制	付属・系列	留学生	その他						
京都府	スポーツ健康科	13		851	942	227	191	84.1	13.2	2.6	69.6	6.2	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	4.5	0.4	503	503			
	心理	1		608	685	144	125	86.8	9.7	3.5	69.4	11.8	7.0	×	0.0	×	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	514	514			
	グローバル・コミュニケーション	1		608	631	151	132	87.4	9.3	3.3	78.1	2.6	2.5	-	7.1	0.0	0.0	14.3	-	0.0	491	491				
	グローバル地域文化	1		730	842	196	149	76.0	22.4	1.5	63.3	4.6	0.9	×	0.0	0.0	2.8	9.1	×	0.5	441	441				
	同志社女子			5820	6368	1389	1273	91.6	5.3	3.1	76.7	3.3	3.9	0.0	1.7	2.7	2.1		100.0	0.9	490	699	16.8			
	6年制	-		-	-	139	115	82.7	15.1	2.2	56.8	1.4	2.5	-	0.0	2.9	0.0	-	0.0	0.0	1357	1357				
	学芸	1		1260	1368	360	328	91.1	3.9	5.0	69.7	6.1	5.9	0.0	5.0	4.0	0.0	-	100.0	1.9	503	672				
	現代社会	2		1600	1742	455	432	94.9	2.9	2.2	87.3	1.1	3.1	0.0	1.1	0.0	7.1	-	-	0.4	490	531				
	薬	8		720	781	139	115	82.7	15.1	2.2	56.8	1.4	2.5	-	0.0	2.9	0.0	-	0.0	0.0	1357	1357				
	看護	9	○	320	322																	699	699			
	表象文化	1		1060	1202	339	294	86.7	10.3	2.9	68.4	3.2	3.9	0.0	1.4	2.6	0.0	-	-	1.2	490	491				
	生活科	10		860	953	235	219	93.2	4.7	2.1	78.7	3.4	2.5	0.0	0.0	3.3	0.0	-	-	0.0	531	587				
	花園			1740	1628	498	353	70.9	10.8	18.3	54.6	2.2	15.3	26.5	13.3	19.9	0.0	25.0	7.7	4.2		440	39.9			
文	1		780	713	213	142	66.7	13.6	19.7	46.5	0.9	17.5	36.0	23.3	17.4	-	33.3	0.0	2.8		438					
社会福祉	2		960	915	285	211	74.0	8.8	17.2	60.7	3.2	12.2	22.4	7.5	21.7	0.0	0.0	100.0	5.3		440					
佛教			5710	6303	1646	1402	85.2	9.3	5.5	64.1	3.4	6.3	10.0	4.3	4.2	0.0	0.0	5.2	1.5	464	736	30.8				
仏教	1		250	281	67	48	71.6	25.4	3.0	46.3	11.9	3.3	-	0.0	0.0	0.0	-	5.0	1.5	464	464					
文	1		970	1074	289	228	78.9	13.1	8.0	52.2	3.5	7.2	0.0	5.3	10.8	0.0	-	8.7	2.1	464	464					
歴史	1		730	832	224	189	84.4	8.9	6.7	60.7	1.8	9.2	-	0.0	3.4	0.0	-	10.0	3.1	464	464					
教育	11		790	861	227	210	92.5	4.8	2.6	49.8	9.3	3.0	0.0	0.0	1.8	0.0	-	5.3	0.0	484	484					
社会	2		1280	1453	389	336	86.4	8.5	5.1	74.0	1.0	6.0	20.0	6.7	2.9	0.0	-	3.2	1.3	464	464					
社会福祉	2		1110	1175	294	270	91.8	3.7	4.4	75.9	2.0	6.4	-	6.9	0.0	0.0	0.0	3.7	1.7	464	464					
保健医療技術	9		580	627	156	121	77.6	14.7	7.7	72.4	1.9	7.3	11.1	0.0	8.7	-	-	0.0	0.6	736	736					
平安女学院			750	538	118	107	90.7	2.5	6.8	81.4	0.8	7.7	8.0	6.3	9.1	0.0	0.0	0.8	1.0	140	140	49.0				
国際観光	14		380	315	65	57	87.7	4.6	7.7	84.6	0.0	7.1	7.1	5.9	14.3	0.0	-	0.0	0.0	140	140					
子ども教育	11		370	223	53	50	94.3	0.0	5.7	77.4	1.9	8.3	9.1	6.7	0.0	0.0	-	0.0	1.9	140	140					
立命館			31344	32600	7661	5860	76.5	19.0	4.5	57.6	13.2	4.8	4.4	3.7	×	3.4	8.3	5.1	1.1	397	746	29.9				
6年制	-		-	-	100	75	75.0	14.0	11.0	62.0	1.0	15.7	-	0.0	×	0.0	-	-	3.0	1394	1394					
法	2		3125	3531	1015	688	67.8	26.3	5.9	53.1	7.5	6.5	10.0	7.7	×	2.1	25.0	3.3	1.2	397	397					
産業社会	2		3510	3901	970	782	80.6	16.9	2.5	71.9	2.3	2.1	3.6	2.6	×	0.7	12.5	7.1	0.6	467	493					
国際関係	14		1305	1399	296	215	72.6	24.0	3.4	63.9	3.4	5.4	2.9	0.0	×	0.0	0.0	12.5	1.7	513	513					
文	1		3970	4328	1175	942	80.2	16.9	2.9	63.9	7.9	3.0	4.6	2.4	×	3.0	5.9	1.1	0.3	455	464					
映像	14		620	698	163	110	67.5	24.5	8.0	52.1	4.3	11.5	0.0	0.0	×	10.0	0.0	0.0	2.5	746	746					
経済	2		3060	3326	853	667	78.2	17.9	3.9	70.3	2.3	4.4	-	1.3	×	4.8	0.0	6.3	1.3	411	411					
スポーツ健康科	11		910	983	236	196	83.1	12.7	4.2	63.1	11.9	2.4	0.0	0.0	×	2.2	50.0	11.9	0.8	493	493					
食マネジメント	14	○	1280	355																	492	492				
理工	4		3774	3927	935	720	77.0	16.7	6.3	31.7	43.5	6.1	7.5	3.5	×	6.2	12.5	9.8	1.2	609	632					
情報理工	4		1910	2025	459	335	73.0	18.7	8.3	35.7	34.9	7.6	0.0	11.9	×	9.5	14.3	7.7	1.5	632	632					
生命科	4		1210	1236	309	263	85.1	9.1	5.8	30.1	52.8	5.9	-	18.8	×	1.8	0.0	7.7	2.3	644	644					
薬(薬)	8		600	615	100	75	75.0	14.0	11.0	62.0	1.0	15.7	-	0.0	×	0.0	-	-	3.0	1394	1394					
薬(創薬科)	8	○	240	212																	726	726				
経営	2		3170	3495	876	641	73.2	22.9	3.9	65.6	1.8	3.6	0.0	5.3	×	4.1	8.3	1.4	1.1	397	447					
政策科	2		1540	1653	374	301	80.5	15.8	3.7	74.3	2.7	4.9	0.0	3.4	×	1.3	-	0.0	1.1	474	474					
総合心理	1	○	1120	916																	489	489				
龍谷			18848	19708	3918	3218	82.1	11.3	6.5	69.2	5.3	6.8	×	7.1	6.4	4.6	0.0		1.0	419	655	66.5				
文	1		3697	3837	925	707	76.4	14.6	9.0	59.0	7.6	8.6	×	5.5	11.3	5.8	0.0	-	0.8	419	433					
経済	2		2274	2427	577	470	81.5	12.8	5.7	73.5	1.2	7.2	×	4.9	4.8	2.3	0.0	-	0.7	419	419					
経営	2		1942	2103	507	426	84.0	10.3	5.7	77.5	1.2	6.4	×	5.4	3.8	9.3	0.0	-	0.2	419	419					
法	2		1650	1759	440	357	81.1	12.3	6.6	67.3	4.1	6.5	×	4.4	7.3	10.7	0.0	-	1.4	419	419					
政策	2		1124	1208	267	236	88.4	10.1	1.5	77.5	2.6	2.6	×	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.4	425	425					
国際	1	○	1922	2017																	441	567				
理工	4		2284	2359	574	463	80.7	10.6	8.7	61.7	15.0	6.6	×	17.0	6.1	3.4	0.0	-	2.8	595	595					
社会	2		2263	2384	628	559	89.0	6.5	4.5	78.3	2.1	5.9	×	3.5	3.4	0.0	-	-	0.6	433	433					
農	5	○	1692	1614																	520	655				
藍野	医療保健	9		977	1128	285	233	81.8	7.7	10.5	75.8	0.4	7.3	12.0	13.2	10.9	×	×	0.0	2.1	695	37.7				
追手門学院			6520	6983	1600	1231	76.9	9.1	13.9	67.8	2.3	13.4	19.0	11.8	11.7	21.1	7.7	20.7	2.8	436	448	29.5				
	経済	2		1400	1508	422	322	76.3	8.3	15.4	68.2	1.7	12.7	27.1	10.3	10.1	66.7	0.0	40.0	2.8	436	436				
	経営	2		1746	1844	498	388	77.9	8.2	13.9	72.3	1.8	14.1	16.1	11.2	10.1	22.2	10.0	21.7	3.2	436	436				

1 3版

2019年(令和元年)11月20日(水)

享月 日 発行 局 (夕刊)

1892年3月17日

現在

再開発でマンションや商業施設が整備されたJR尼崎駅北側。子育て世帯や郊外に住む高齢者世帯などが移ってきているという。JR兵庫東尼崎南潮江丁自治



1987年 JR尼崎駅北側の潮江(おえ)地区にあった商店街。いずれも廃市提供

1995年 JR尼崎駅つながらる道。路上はビル工場の跡を倉庫へ送るベルトコンベヤー



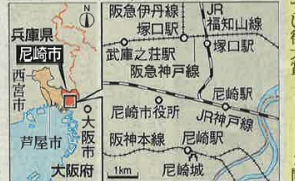
「住みたい」尼崎にモテ期

かつてはひたたくり認知件数が兵庫県内でワースト1だった尼崎市。近年その座を抜け、関西で「住みたい」街として上位に食い込むようになった。市民がイメージ向上を実感する調査結果も出ており、「あま」と呼ばれて親しまれてきた尼崎は変化し続けている。

ひたたくり「最悪」返上 ■ 駅前再開発 ■ 値頃感を評価

- 「本当に住みやすい街大賞2018 in関西」(ARUHI発表)
- 1 尼崎 (JR神戸線、兵庫県尼崎市)
 - 2 本町 (大阪メトロ御堂筋線、大阪市)
 - 3 二条 (JR山陰線、京都市)
 - 4 学園都市 (神戸市営地下鉄、神戸市)
 - 5 伊丹 (阪急伊丹線、兵庫県伊丹市)
 - 6 桂川 (JR京都線、京都市)
 - 7 元町 (阪神本線、神戸市)
 - 8 香里園 (京阪本線、大阪府寝屋川市)
 - 9 山田 (阪急千里線、大阪府吹田市)
 - 10 緑橋 (大阪メトロ中央線、大阪市)

- テレビ大阪「関西住みたい街ランキング2019」
- 1 大阪府豊中市
 - 2 大阪市
 - 3 吹田市
 - 4 兵庫県芦屋市
 - 5 尼崎市
 - 6 大阪府枚方市
 - 7 兵庫県西宮市
 - 8 明石市
 - 9 大阪府堺市
 - 10 池田市



■尼崎市の主な変化

【再開発】 JR尼崎・塚口の両駅周辺で再開発が進み、商業施設やマンションなどが整備

【にぎわい】 尼崎城天守が約145年ぶりに再

建され、今春から一般公開

【放置自転車対策】 阪急武庫之荘駅や阪神尼崎駅など18駅周辺で、放置自転車の撤去や啓発を実施。市内の平日1日の放置自転車台数が、2045台(14年)から257台(昨年)に減少

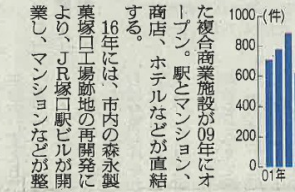
市民5割「イメージ向上」

こうした「変化」は、市民自身が実感している。今年2〜3月に市が実施した市民意識調査では、市のイメージが「よくなった」と答えた人が、調査開始以来初めて5割を超えた。調査は15歳以上の市民3千人を対象にアンケートを配り、約25%の745人から回答があった。

一市に対するイメージは、「ここ数年でどのように変化したか」という質問に、「良くなった」と答えた人が52.6%だった。そのうち12年度に戦略的情報発信でイメージ向上にむけた指針を策定した。その前年の11年度は「よくなった」と答えた人は35.4%。以降、30%前半から40%前半で推移してきたが、5割を超えたのは初めてだ。理由は、「駅前周辺がきれいに整備されるなどまちの景観がよくなった」「尼崎城再建などまちに新たな気付きが生まれた」「放置自転車やひたたくりの減少により体感治安が良くなった」などが多かった。

この結果に対し、「もっと高くてもいいはず。まだまだたいげー」と話すのは、結婚を機に11年に兵庫県西宮市から尼崎市に移った落語家の露の団娘さん(38)。大阪に住んできたが、仕事上、交通の便がよい尼崎市に新居を決めた。ところが、西宮の知人

西では、JR尼崎駅周辺が1位に選ばれた。イメージ向上に大きく貢献しているのは、駅前の再開発だ。JR尼崎駅北側は戦後、急激に住宅や商店などが密集し、防災や環境の面で課題があった。市などが再開発を進め、キリンビール尼崎工場の跡地を利用し



16年には、市内の森永製菓工場跡地の再開発により、JR塚口駅ビルが開業し、マンションなどが整備された。

一方、兵庫県内のひたたくりの3分の1が、尼崎で起きていた時期もあった。認知件数は11年から4年間、神戸市を上回り県内ワーストだった。危機感を募らせた市が、青色灯を付けた公用車による独自のパトロール活動など撲滅キャンペーンに乗り出し、12年の258件から昨年は16件まで減った。

自転車の盗難件数も、6年前と比べ、今年は半減の約1500件になる見込みだ。

たちから「なんで尼崎?」と言われたという。子どもが生まれ、共働き家庭にとって子どもの迎えの時間も交通の便がいいと助かる。かつて公害や「暗くて治安が悪い」イメージがあったが、「今は街がきれいになっている、多様な人が暮らしている。あまは、すごくよくなっている」と各地で伝えるのが楽しいという。

尼崎は弥生時代から人が住み始め、平安以降、港町として栄えた。大阪中心の一大経済圏として資本が集積。近代以降は工業化に伴い交通の発達や人口増などで発展した。市立地域研究所の辻川敦昭氏は「根本的に便利な場所だ」という潜在能力が歴史的にずっとあった」という。

その分、公害や貧困など社会問題が集中して表れた街でもあるという。「イメージの向上は、課題に戦略的に取り組む、歴史文化を背景にした元々の力をうまく打ち出した結果ではないか」とみる。(中塚美子)

地区・年齢(各歳)別人口

(1) 全市

(住民基本台帳人口 平成31年3月31日現在)

年齢区分	増減率	総数	男	女	年齢区分	増減率	総数	男	女
総数		462,934	225,109	237,825					
0～4歳		17,827	9,186	8,641	25～29歳		26,002	13,144	12,858
0		3,612	1,839	1,773	25	105.8%	5,049	2,569	2,480
1	99.7%	3,624	1,877	1,747	26	103.9%	5,238	2,677	2,561
2	96.7%	3,546	1,841	1,705	27	103.5%	5,228	2,618	2,610
3	97.9%	3,560	1,823	1,737	28	103.1%	5,192	2,624	2,568
4	98.6%	3,485	1,806	1,679	29	102.0%	5,295	2,656	2,639
5～9歳		17,885	9,112	8,773	30～34歳		27,333	13,916	13,417
5	99.0%	3,573	1,814	1,759	30	101.5%	5,417	2,788	2,629
6	97.6%	3,542	1,815	1,727	31	100.7%	5,299	2,683	2,616
7	100.2%	3,582	1,861	1,721	32	100.7%	5,434	2,712	2,722
8	99.6%	3,606	1,835	1,771	33	99.6%	5,577	2,828	2,749
9	99.4%	3,582	1,787	1,795	34	100.6%	5,606	2,905	2,701
10～14歳		18,318	9,398	8,920	35～39歳		28,712	14,461	14,251
10	99.5%	3,716	1,864	1,852	35	99.8%	5,711	2,845	2,866
11	99.8%	3,769	1,917	1,852	36	100.1%	5,688	2,903	2,785
12	99.8%	3,598	1,835	1,763	37	100.7%	5,598	2,811	2,787
13	99.9%	3,568	1,899	1,669	38	99.1%	5,813	2,960	2,853
14	99.9%	3,667	1,883	1,784	39	99.5%	5,902	2,942	2,960
15～19歳		19,679	10,092	9,587	40～44歳		33,857	17,277	16,580
15	99.9%	3,645	1,850	1,795	40	99.8%	6,070	3,101	2,969
16	100.8%	3,897	1,992	1,905	41	99.7%	6,436	3,311	3,125
17	100.2%	3,889	1,986	1,903	42	99.8%	6,598	3,356	3,242
18	102.3%	4,011	2,103	1,908	43	99.6%	7,160	3,607	3,553
19	102.9%	4,237	2,161	2,076	44	99.9%	7,593	3,902	3,691
20～24歳		23,220	11,649	11,571	45～49歳		38,565	19,713	18,852
20	103.0%	4,398	2,209	2,189	45	100.1%	7,784	3,989	3,795
21	102.3%	4,529	2,254	2,275	46	100.4%	7,915	4,000	3,915
22	104.0%	4,555	2,284	2,271	47	100.0%	7,714	3,981	3,733
23	104.3%	4,746	2,419	2,327	48	99.8%	7,657	3,891	3,766
24	105.5%	4,992	2,483	2,509	49	100.1%	7,495	3,852	3,643

*増減率は前年3月31日における1歳若い年齢人口と比較している。

地区、年齢(各歳) 別人口

(1) 全 市 (続き)

(住民基本台帳人口 平成31年3月31日現在)

年齢区分	増減率	総数	男	女	年齢区分	増減率	総数	男	女
50～54歳		32,738	16,576	16,162	75～79歳		27,306	12,033	15,273
50	100.3%	7,229	3,611	3,618	75	98.2%	5,906	2,569	3,337
51	100.1%	7,178	3,712	3,466	76	97.7%	5,571	2,482	3,089
52	100.2%	5,736	2,870	2,866	77	97.9%	6,060	2,741	3,319
53	99.6%	6,199	3,181	3,018	78	96.7%	5,257	2,298	2,959
54	99.7%	6,396	3,202	3,194	79	97.2%	4,512	1,943	2,569
55～59歳		27,002	13,499	13,503	80～84歳		20,092	8,099	11,993
55	99.9%	5,827	2,921	2,906	80	96.6%	4,141	1,703	2,438
56	100.6%	5,622	2,753	2,869	81	96.4%	4,499	1,875	2,624
57	99.7%	5,386	2,707	2,679	82	95.7%	4,105	1,659	2,446
58	99.9%	5,095	2,580	2,515	83	94.9%	3,959	1,560	2,399
59	99.2%	5,072	2,538	2,534	84	94.7%	3,388	1,302	2,086
60～64歳		24,386	12,248	12,138	85～89歳		11,668	3,941	7,727
60	99.2%	4,980	2,508	2,472	85	94.4%	2,920	1,059	1,861
61	99.2%	4,730	2,372	2,358	86	92.4%	2,698	956	1,742
62	99.5%	4,837	2,421	2,416	87	91.9%	2,356	758	1,598
63	99.6%	4,837	2,433	2,404	88	91.5%	2,027	645	1,382
64	99.4%	5,002	2,514	2,488	89	90.1%	1,667	523	1,144
65～69歳		30,681	14,784	15,897	90～94歳		4,944	1,261	3,683
65	99.3%	5,173	2,423	2,750	90	87.7%	1,477	413	1,064
66	98.6%	5,565	2,719	2,846	91	86.7%	1,158	301	857
67	98.8%	6,012	2,940	3,072	92	85.8%	947	253	694
68	99.1%	6,548	3,176	3,372	93	83.8%	762	165	597
69	99.2%	7,383	3,526	3,857	94	82.5%	600	129	471
70～74歳		31,216	14,499	16,717	95～99歳		1,335	205	1,130
70	98.8%	7,845	3,703	4,142	95	83.1%	424	74	350
71	98.2%	7,731	3,575	4,156	96	81.1%	357	45	312
72	98.4%	5,986	2,804	3,182	97	74.9%	242	32	210
73	98.9%	4,347	1,975	2,372	98	75.1%	178	33	145
74	98.3%	5,307	2,442	2,865	99	74.4%	134	21	113
					100歳以上		168	16	152

(再掲)

総数

男

女

0～14歳

54,030

27,696

26,334

15～64歳

281,494

142,575

138,919

65歳以上

127,410

54,838

72,572

75歳以上

65,513

25,555

39,958

大学等進学者数・進学率(尼崎市・兵庫県)

学校基本調査「高等学校(全日制・定時制)の状況別卒業生数」より

大学等進学者数(尼崎市)

尼崎市統計書(学校基本調査)より

年次	卒業生数			大学等進学者数			大学			短大		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
31	3,029	1,460	1,569	1,771	793	978	1,561	765	796	207	27	180
				58.5%	54.3%	62.3%	51.5%	52.4%	50.7%	6.8%	1.8%	11.5%
30	3,065	1,455	1,610	1,749	757	992	1,533	731	802	215	26	189
				57.1%	52.0%	61.6%	50.0%	50.2%	49.8%	7.0%	1.8%	11.7%
29	3,023	1,393	1,630	1,678	701	977	1,468	676	792	206	25	181
				55.5%	50.3%	59.9%	48.6%	48.5%	48.6%	6.8%	1.8%	11.1%
28	2,962	1,406	1,556	1,655	755	900	1,435	724	711	220	31	189
				55.9%	53.7%	57.8%	48.4%	51.5%	45.7%	7.4%	2.2%	12.1%
27	2,789	1,315	1,474	1,577	699	878	1,373	663	710	203	35	168
				56.5%	53.2%	59.6%	49.2%	50.4%	48.2%	7.3%	2.7%	11.4%
26	2,743	1,362	1,381	1,461	648	813	1,266	616	650	192	29	163
				53.3%	47.6%	58.9%	46.2%	45.2%	47.1%	7.0%	2.1%	11.8%
25	2,727	1,302	1,425	1,468	656	812	1,278	621	657	190	35	155
				53.8%	50.4%	57.0%	46.9%	47.7%	46.1%	7.0%	2.7%	10.9%
24	2,699	1,333	1,366	1,485	675	810	1,260	643	617	225	32	193
				55.0%	50.6%	59.3%	46.7%	48.2%	45.2%	8.3%	2.4%	14.1%
23	2,688	1,352	1,336	1,453	696	757	1,251	674	577	202	22	180
				54.1%	51.5%	56.7%	46.5%	49.9%	43.2%	7.5%	1.6%	13.5%

大学等進学者数(兵庫県全県)

兵庫県県政情報(学校基本調査)より

年次	卒業生数			大学等進学者数			大学			短大		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
31	45,882	22,835	23,047	27,943	12,989	14,954	25,867	12,754	13,113	1,976	220	1,756
				60.9%	56.9%	64.9%	56.4%	55.9%	56.9%	4.3%	1.0%	7.6%
30	46,333	22,915	23,418	28,086	12,951	15,135	25,956	12,713	13,243	2,032	227	1,805
				60.6%	56.5%	64.6%	56.0%	55.5%	56.6%	4.4%	1.0%	7.7%
29	47,201	23,335	23,866	28,651	13,408	15,243	26,295	13,144	13,151	2,267	260	2,007
				60.7%	57.5%	63.9%	55.7%	56.3%	55.1%	4.8%	1.1%	8.4%
28	46,229	22,928	23,301	28,026	13,200	14,826	25,641	12,952	12,689	2,290	234	2,056
				60.6%	57.6%	63.6%	55.5%	56.5%	54.5%	5.0%	1.0%	8.8%
27	45,872	22,707	23,165	27,886	13,115	14,771	25,469	12,890	12,579	2,325	215	2,110
				60.8%	57.8%	63.8%	55.5%	56.8%	54.3%	5.1%	0.9%	9.1%
26	45,400	22,827	22,573	27,196	12,914	14,282	24,788	12,692	12,096	2,326	217	2,109
				59.9%	56.6%	63.3%	54.6%	55.6%	53.6%	5.1%	1.0%	9.3%
25	46,249	22,956	23,293	27,567	13,036	14,531	25,035	12,754	12,281	2,450	275	2,175
				59.6%	56.8%	62.4%	54.1%	55.6%	52.7%	5.3%	1.2%	9.3%
24	44,568	22,217	22,351	26,749	12,614	14,135	24,180	12,363	11,817	2,455	241	2,214
				60.0%	56.8%	63.2%	54.3%	55.6%	52.9%	5.5%	1.1%	9.9%
23	45,518	22,788	22,730	27,288	12,914	14,374	24,506	12,637	11,869	2,720	262	2,458
				59.9%	56.7%	63.2%	53.8%	55.5%	52.2%	6.0%	1.1%	10.8%

園田学園女子大学人間教育学部・短期大学部 定員充足の状況（5年間）

【人間教育学部】

区分	事項	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
児童教育学科	入学定員	95	95	95	95	95
	入学者数	98	70	62	51	54
	充足率	103.2%	73.7%	65.3%	53.7%	56.8%

【短期大学部生活文化学科】

区分	事項	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
生活文化学科	入学定員	90	90	90	90	90
	入学者数	47	66	75	45	65
	充足率	52.2%	73.3%	83.3%	50.0%	72.2%

【短期大学部幼児教育学科】

区分	事項	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
幼児教育学科	入学定員	120	120	120	120	120
	入学者数	119	127	71	49	101
	充足率	99.2%	105.8%	59.2%	40.8%	84.2%

近隣共学大学における経営系学部の初年時学費について

大学	学部	入学金	授業料	教育充実費等	諸費	初年時学費
四天王寺大学	経営学部	300,000	837,000	320,000	28,000	1,485,000
近畿大学	経営学部	250,000	1,085,000		27,400	1,362,400
神戸学院大学	経営学部	300,000	730,000	210,000	54,300	1,294,300
大阪学院大学	経営学部	200,000	928,000	140,000	22,660	1,290,660
桃山学院大学	経営学部	230,000	1,029,000			1,259,000
甲南大学	経営学部	300,000	926,000			1,226,000
追手門学院大学	経営学部	160,000	850,000	155,000	47,000	1,212,000
摂南大学	経営学部	250,000	900,000	50,000		1,200,000
大阪経済大学	経営学部	270,000	710,000	180,000	13,000	1,173,000
大阪産業大学	経営学部	250,000	792,000	40,000	28,400	1,110,400
関西国際大学	経営学部	300,000	857,000	302,000	17,000	1,476,000

園田学園女子大学	経営学部	300,000	760,000	200,000		1,260,000
----------	------	---------	---------	---------	--	-----------

経営系学部のある女子大学の初年時学費について

大学名	学部	学科	入学金	授業料	教育充実費等	諸費	初年時学費
昭和女子大学	グローバルビジネス	ビジネスデザイン	200,000	1,238,000			1,438,000
相山女学園大学	現代マネジメント	現代マネジメント	200,000	735,000	350,000	34,660	1,319,660
宮城学院女子大学	現代ビジネス	現代ビジネス	240,000	1,011,300			1,251,300
安田女子大学	現代ビジネス	現代ビジネス	90,000	880,000	200,000	39,000	1,209,000
跡見学園女子大学	マネジメント	マネジメント	200,000	742,000	260,000		1,202,000
武庫川女子大学	経営学部	経営学科	200,000	800,000	200,000	14,700	1,214,700
園田学園女子大学	経営	ビジネス	300,000	760,000	200,000		1,260,000

昭和女子大学は、2年次前期全員がボストン留学



検索

[検索の使い方](#)[内閣府ホーム](#) > [内閣府男女共同参画局ホーム](#) > [男女共同参画とは](#) > [男女共同参画白書](#)

男女共同参画白書

男女共同参画白書は、男女共同参画基本法に基づき作成している年次報告書です。

白書一覧

概要版	全体版	特集編/序説 テーマ
平成29年6月	平成29年6月	女性活躍推進法による女性活躍の加速・拡大に向けて
平成28年6月	平成28年6月	多様な働き方・暮らし方に向けて求められる変革
平成27年6月	平成27年6月	地域の活力を高める女性の活躍
平成26年6月	平成26年6月	変わりゆく男性の仕事と暮らし
平成25年6月	平成25年6月	成長戦略の中核である女性の活躍に向けて
平成24年6月	平成24年6月	男女共同参画の視点からの防災・復興
平成23年6月	平成23年6月	ポジティブ・アクションの推進 - 「2020年30%」に向けて -
平成22年6月	平成22年6月	女性の活躍と経済・社会の活性化
平成21年5月	平成21年6月	男女共同参画の10年の軌跡と今後に向けての視点 - 男女共同参画社会基本法施行から10年を迎えて -
平成20年6月	平成20年6月	地域における女性の活躍 - 実践的活動から進化する男女共同参画 -
平成19年6月	平成19年6月	国際比較でみた男女共同参画の状況
平成18年6月	平成18年6月	女性が再チャレンジしやすい社会へ男女共同参画と少子化対策は車の両輪
平成17年6月	平成17年6月	科学技術の進展と男女共同参画
平成16年6月	平成16年6月	男女共同参画社会へのあゆみと現状
平成15年6月	平成15年6月	国際比較でみた男女共同参画社会の状況
平成14年6月	平成14年6月	都道府県別にみた男女共同参画社会の形成の状況
-	平成13年6月	男女共同参画社会の実現に向けて ～21世紀を豊かで活力あるものとするために～
平成9年7月 (報道発表資料)	-	-

[このページの先頭へ](#)



検索

[検索の使い方](#)

[内閣府ホーム](#) > [内閣府男女共同参画局ホーム](#) > [男女共同参画とは](#) > [男女共同参画白書](#) > [男女共同参画白書 平成25年版](#) > **特集 成長戦略の中核である女性の活躍に向けて**

特集 成長戦略の中核である女性の活躍に向けて

本編 > 第1部 男女共同参画社会の形成の状況 > **特集 成長戦略の中核である女性の活躍に向けて**

特集 成長戦略の中核である女性の活躍に向けて

男女共同参画社会の実現に向けた様々な取組の積み重ねにもかかわらず、各種の指標や統計データに表れているとおり、我が国の経済分野において、女性はいまだ十分にその能力を発揮できていない。

女性が経済分野においても存分にその力を発揮する機会を得ることは、公平・公正といった理念に根差した社会的な要請であることは言うまでもないが、他方で、近年、経済成長の担い手としての女性への期待が「眠れる資源」、「潜在力」、「含み資産」といった様々な言葉で語られるようになっている。

人口減少と少子高齢化の下にある我が国が、国、地域、企業、世帯等あらゆるレベルで再び力強い成長の歩みを取り戻すためには、女性の活躍こそ原動力であり、成長戦略の中核となる。

どのような雇用形態で働いているか、家庭を持っているか、子どもがいるか、どのような教育を受けたか、世帯としての経済状況はどうか、親の介護が必要な状態か、配偶者との役割分担はどうかといった点において男女は多様な状況にあるが、現状ではそれらの要因が働き方に与える影響は男性に比べて女性で大きくなりがちである。

本特集編では、そうした要因や要因相互の関係にも注意しながら、女性を取り巻く状況、人々の意識や行動等を概観し、現下の成長戦略の中核である女性の活躍に向けて、今後の課題と取組の方向性を明らかにしていく。

特集のポイント

第1節 経済再生における女性の役割

- 我が国における女性の就業率は上昇しており、海外の主要国と比べてもほぼ同水準。
- 時代とともに主な就業の場が変化し、活躍の場も海外へと拡大しているが、性別による特徴あり。管理職に占める女性割合は漸増しているが、国際的に見るとその水準は低い。

第2節 女性の労働力率（M字カーブ）の形状の背景

- 有配偶女性と無配偶女性では労働力率の形状が大きく異なるが、どちらも若い世代ほど全般的に労働力率が上昇。非正規雇用の女性の労働力率が、若い世代ほど高くなっている一方、正規雇用の女性では、世代による差は見られず。
- 小学・中学・高校卒の女性と比べて、短大・高専卒及び大学・大学院卒の女性の労働力率は、結婚・出産期の落ち込みが大きく、その後も上昇せず。
- 女性の就業希望者は303万人。非正規雇用を希望する者が7割超。

第3節 女性のライフステージと就業

- 結婚前に就業していた女性のうち約3割が結婚を機に離職し、第1子出産でさらに約4割が離職（第1子出産前に仕事を持っていた者を基準とした場合は、約6割が第1子出産を機に離職）。
- 非正規雇用の女性は、20歳代後半を除いて、非正規雇用を柔軟な働き方であると考えて選択している割合が高い。
- 女性の労働力率が減少し始める（出産・育児に当たる）時期と企業で管理職に昇進する年齢階級が重なり、介護・看護に当たる時期と役員人数が増加する年齢階級もほぼ同様。

第4節 女性の活躍を支える環境

- 育児関連措置の整備が進んでいるが、利用しやすさという点で改善の余地あり。
- 男性の労働時間は減少しているが、家事関連時間は女性と比べると依然として短い。女性では、未子就業前の時期における家事関連時間が特に長い。
- 柔軟な就業・勤務形態として自営業・起業やテレワークに可能性。テレワークには、仕事と育児・介護等との両立について、メリットがある一方で課題も指摘されている。

第5節 女性の活躍に向けた今後の課題等

- 諸外国では、企業の情報開示、役員会における多様性（ダイバーシティ）の確保、企業へのインセンティブ付与（補助金給付等）等様々な取組を通じて女性の活躍を促進。
- 我が国でも、女性の活躍を経済再生・活性化に関連付け、質・量双方の側面から女性の潜在力を引き出そうとする議論・取組を活発に展開中。
- 女性のライフステージごとの課題に対応した施策を展開するとともに、企業による積極的な取組を促していくことが重要。長時間労働の抑制や働き方の見直し等を通じて、男女を問わずワーク・ライフ・バランスを推進していくことなども不可欠。

[本編の目次](#) [次項](#)

[このページの先頭へ](#)



男女共同参画とは

[「男女共同参画社会」って何だろう？](#)

[法律](#)

[基本計画](#)

[男女共同参画に関する予算](#)

[男女共同参画白書](#)

[成果目標・指標](#)

[シンボルマーク](#)

[用語集](#)

主な政策

[女性活躍推進法](#)

[女性の活躍状況の「見える化」](#)

[ポジティブ・アクション](#)

[仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）](#)

[女性に対する暴力の根絶](#)

[男性にとっての男女共同参画](#)

[地方との連携](#)

[災害対応](#)

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の概要

自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性の個性と能力が十分に発揮されることが一層重要。このため、以下を基本原則として、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図る。

- 女性に対する採用、昇進等の機会の積極的な提供及びその活用と、性別による固定的役割分担等を反映した職場慣行が及ぼす影響への配慮が行われること
- 職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備により、職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立を可能にすること
- 女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきこと

基本方針等の策定

- 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針を策定(閣議決定)。
- 地方公共団体(都道府県、市町村)は、上記基本方針等を勘案して、当該区域内における女性の職業生活における活躍についての推進計画を策定(努力義務)。

事業主行動計画の策定等

- 国は、事業主行動計画の策定に関する指針を策定。
- 国や地方公共団体、民間事業主は以下の事項を実施。
(労働者が300人以下の民間事業主については努力義務)
 - 女性の活躍に関する状況の把握、改善すべき事情についての分析
【参考】状況把握する事項： ①女性採用比率 ②勤続年数男女差
③労働時間の状況 ④女性管理職比率 等
 - 上記の状況把握・分析を踏まえ、定量的目標や取組内容などを内容とする「事業主行動計画」の策定・公表等(取組実施・目標達成は努力義務)
 - 女性の活躍に関する情報の公表
(省令で定める事項のうち、事業主が選択して公表)
- 国は、優れた取組を行う一般事業主の認定を行うこととする。

女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

- 国は、職業訓練・職業紹介、啓発活動、情報の収集・提供等を行うこととする。地方公共団体は、相談・助言等に努めることとする。
- 地域において、女性活躍推進に係る取組に関する協議を行う「協議会」を組織することができることとする(任意)。

その他

- 原則、公布日施行(事業主行動計画の策定については、平成28年4月1日施行)。
- 10年間の時限立法。

女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針の概要

(平成27年9月25日閣議決定)

基本方針の位置付け

女性活躍推進法第5条の規定に基づき策定するものであり、女性の職業生活における活躍を推進する上での基本的方向や、事業主行動計画策定指針の策定、国による施策の実施、地方公共団体の推進計画の策定等に当たっての基本的な考え方を示すもの

第1部 女性の職業生活における活躍の推進に関する基本的な方向

●女性の職業生活における活躍の必要性

- 働く場面において女性が力を十分に発揮できているとはいえない現状
- 急激な人口減少局面における将来の労働力不足の懸念や人材の多様性（ダイバーシティ）の確保に対応

●女性の職業生活における活躍の推進の基本的な考え方

法の対象

正規雇用、非正規雇用といった雇用形態、自営業等の就業形態に関わらず、既に働いている女性は当然のこと、これから働こうとしている女性も含め、自らの希望により、働き又は働こうとするすべての女性

女性の職業生活における活躍の推進によって目指すべき社会

～ 就業希望など働く場面における女性の思いを実現する ～

トップの意識改革や男女を通じた働き方の改革を進め、仕事と家庭を両立できる環境を整備することなどにより、就業を希望しているものの育児・介護等を理由に働いていない約300万人に上る女性の希望の実現が図られる。また、責任ある地位での活躍を希望する女性の割合が高まり、女性の登用が促進される。

このように、働きたいという希望を持ちつつも働いていない女性や職場でステップアップしたいと希望する女性等、自らの意思によって働き又は働こうとする女性が、その思いを叶えることができる社会、ひいては、男女がともに、多様な生き方、働き方を実現でき、ゆとりがある豊かで活力あふれる、生産性が高く持続可能な社会の実現を図る。

行政の役割

事業主が取組を円滑かつ効果的に実施できるよう法に基づく必要な支援を行うとともに、女性に対する支援措置や、職業生活と家庭生活との両立のために必要な環境整備を図る。併せて、女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等に向け第4次男女共同参画基本計画期間中のできるだけ早期に見直しを行うなど、女性の職業生活における活躍の推進に資する制度改革を加速化させる。

事業主の取組に必要な5つの視点

- トップが先頭に立って意識改革・働き方改革を行う。
- 女性の活躍の意義を理解し、積極的に取り組む。
- 働き方を改革し、男女ともに働きやすい職場を目指す。
- 男性の家庭生活への参画を強力に促進する。
- 育児・介護等をしながら当たり前前にキャリア形成できる仕組みを構築する。

第2部 事業主が実施すべき女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する基本的な事項

●事業主行動計画策定指針の策定に当たっての観点

- ▶ トップによる明確で具体的なメッセージの発信、長時間労働を前提としない働き方の構築、時間当たりの生産性の重視等による**男女を通じた働き方改革への取組**
- ▶ 経験者採用や再雇用も含めた女性の積極採用、将来的な人材育成に向けた教育訓練、ロールモデルとなる人材育成、雇用形態の変更をはじめとする非正規雇用の女性への対応、社内・地域の女性のネットワーク構築等による採用から登用までの**各段階の課題に応じた取組**
- ▶ 長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進、ワークライフバランスに資する取組を人事評価に反映させる仕組みの検討等を含めた男女の働き方の改革、復職しやすい雰囲気づくり、男性による育児休業等の両立支援制度の活用促進等による**職業生活と家庭生活の両立に関する取組の更なる推進**
- ▶ 男性の意識改革、両立支援制度利用の障壁や各種ハラスメントの背景となる固定的な性別役割分担意識の解消等による**ハラスメントへの対策等**
- ▶ 「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」も踏まえ、積極的に取組を推進すること等による**公的部門による率先垂範**

第3部 女性の職業生活における活躍の推進に関する施策

●女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

- ▶ 長時間労働の是正等女性の活躍の推進に積極的に取り組む優良企業の認定、公共調達を通じた女性の活躍の推進、企業における女性の活躍状況の「見える化」の促進、中小企業の行動計画策定への支援等による**女性の職業生活における活躍の推進に積極的に取り組む企業に対するインセンティブの付与等**
- ▶ 非正規雇用者の処遇改善推進施策や正社員への転換支援の拡充、女子学生・生徒の理工系分野への進路選択支援等による**希望に応じた多様な働き方の実現に向けた支援措置**

●職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備

- ▶ 管理職を含めた企業トップの意識改革に向けた啓発の実施等による**男性の意識と職場風土の改革**
- ▶ 「待機児童解消加速化プラン」・「放課後子ども総合プラン」の確実な実行、長時間労働の是正・年次有給休暇取得の促進等に取り組む企業への支援、企業等へのテレワーク導入支援等による**職業生活と家庭生活の両立のための環境整備**
- ▶ 家事・育児等を積極的に行う男性ロールモデルの提示、妊娠・出産等による解雇等の不利益取扱い防止に向けた事業主に対する指導の徹底等による**ハラスメントの無い職場の実現**

●女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関するその他の重要事項

- ▶ 国の推進体制 ⇒ 事業主行動計画策定の推進、フォローアップ（特定事業主行動計画の策定・実施状況、一般事業主行動計画の策定状況について、年一回公表）
- ▶ 地方公共団体の推進体制 ⇒ PDCAサイクルのある推進計画策定、相談体制(ワンストップ機能)や多様な主体による協議会の構築

News Release

2015年12月2日
株式会社野村総合研究所

**日本の労働人口の49%が人工知能やロボット等で代替可能に
～ 601種の職業ごとに、コンピューター技術による代替確率を試算 ～**

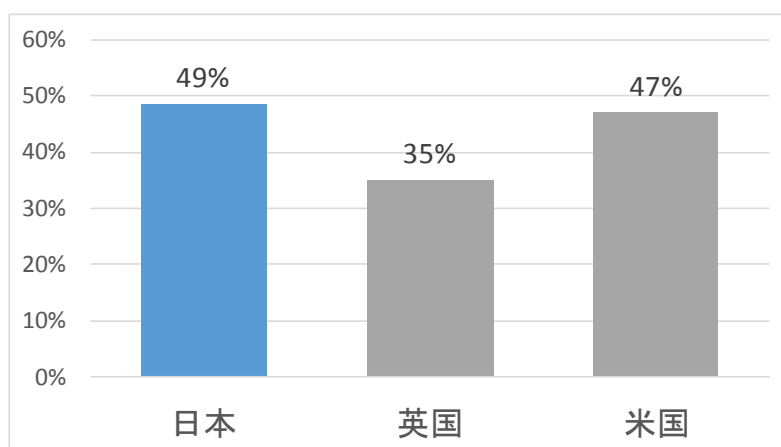
株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役会長兼社長：嶋本 正、以下「NRI」）は、英オックスフォード大学のマイケル A. オズボーン准教授およびカール・ベネディクト・フレイ博士^{*1}との共同研究により、国内601種類の職業^{*2}について、それぞれ人工知能やロボット等で代替される確率を試算しました。この結果、10～20年後に、日本の労働人口の約49%が就いている職業において、それらに代替することが可能との推計結果が得られています。

この共同研究は、NRI 未来創発センターが「“2030年”から日本を考える、“今”から2030年の日本に備える。」をテーマに行っている研究活動のひとつです。人口減少に伴い、労働力の減少が予測される日本において、人工知能やロボット等を活用して労働力を補完した場合の社会的影響に関する研究をしています。

■ 日本の労働人口の約49%が、技術的には人工知能等で代替可能に

試算^{*3}は、労働政策研究・研修機構が2012年に公表した「職務構造に関する研究」で分類している、日本国内の601の職業に関する定量分析データを用いて、オズボーン准教授が米国および英国を対象に実施した分析と同様の手法で行い、その結果をNRIがまとめました。それによると、日本の労働人口の約49%が、技術的には人工知能やロボット等により代替できるようになる可能性が高いと推計されました（図1）。（代替可能性の高い職種、代替可能性の低い職種の一部を【ご参考】で紹介しています。）

図1：人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合（日本、英国、米国の比較）



注）米国データはオズボーン准教授とフレイ博士の共著「The Future of Employment」(2013)から、また英国データはオズボーン准教授、フレイ博士、およびデロイトトーマツコンサルティング社による報告結果(2014)から採っている。

■ 創造性、協調性が必要な業務や、非定型な業務は、将来においても人が担う

この研究結果において、芸術、歴史学・考古学、哲学・神学など抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業、他者との協調や、他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性が求められる職業は、人工知能等での代替は難しい傾向があります。一方、必ずしも特別の知識・スキルが求められない職業に加え、データの分析や秩序的・体系的な操作が求められる職業については、人工知能等で代替できる可能性が高い傾向が確認できました。

NRI では、今後も技術の進歩と豊かな日本社会の在り方について、さまざまな調査研究を行い、分析結果やそれに基づく提言を発信していきます。

2016年1月12日（火）に、NRI 丸の内総合センターにおいて世界最先端の人工知能研究者である、英オックスフォード大学のオズボーン准教授、および東京大学 松尾豊准教授を招聘し、研究報告講演会を開催します。詳細は、以下の URL を参照してください。

https://forum-door.jp/2030_computer/index_g.html

※1 マイケル A. オズボーン准教授とカール・ベネディクト・フレイ博士：

両氏は、英オックスフォード大学マーティンスクールにて、テクノロジーと雇用を研究するオックスフォード・マーティン・プログラムのダイレクターを共同で務めています。共著論文に“*The Future of Employment: How susceptible are jobs to computerisation*”(2013)があります。オズボーン氏は工学部に所属し、専門分野は機械学習、またフレイ氏はオックスフォード・マーティン・スクールのシティ・フェローであり専門分野は経済学です。

オックスフォード・マーティン・プログラムについては、以下の URL を参照してください。

<http://www.oxfordmartin.ox.ac.uk/research/programmes/tech-employment>

※2 国内 601 種類の職業：

労働政策研究・研修機構が「職務構造に関する研究」で報告している 601 の職業を対象にしています。同機構は、アンケート調査により、職業を構成する各種次元（職業興味、価値観、仕事環境、スキル、知識など）の定量データを分析しています。職業ごとに 30 名以上のアンケート回答を収集でき、分析を行った職業が 601 種類となっています。研究報告の詳細は、以下の URL を参照してください。

<http://www.jil.go.jp/institute/reports/2012/0146.html>

※3 試算や分析の方法について：

本研究における分析は、労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究」から得られた職業を構成する各種次元の定量データをもとに、米国および英国における先行研究と同様の分析アルゴリズムを用いて実施しました。その結果、従事する一人の業務全てを、高い確率（66%以上）でコンピューターが代わりに遂行できる（技術的に人工知能やロボット等で代替できる）職種に就業している人数を推計し、それが就業者数全体に占める割合を算出しています。あくまで、コンピューターによる技術的な代替可能性であり、実際に代替されるかどうかは、労働需給を含めた社会環境要因の影響も大きいと想定されますが、

本試算においてそれらの社会環境要因は考慮していません。また、従事する一人の業務の一部分のみをコンピューターが代わりに遂行する確率や可能性については検討していません。

【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 若尾、清水
TEL : 03-6270-8100 E-mail : kouhou@nri.co.jp

【本研究の担当者】

株式会社野村総合研究所 2030年研究室 寺田
ICT・メディア産業コンサルティング部 上田、岸
グローバルインフラコンサルティング部 森井

【ご参考】

●人工知能やロボット等による代替可能性が高い 100 種の職業(50 音順、並びは代替可能性確率とは無関係)

※職業名は、労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究」に対応

I C 生産オペレーター	こん包工	電子計算機保守員 (I T 保守員)
一般事務員	サッシ工	電子部品製造工
鋳物工	産業廃棄物収集運搬作業員	電車運転士
医療事務員	紙器製造工	道路パトロール隊員
受付係	自動車組立工	日用品修理ショップ店員
A V ・ 通信機器組立 ・ 修理工	自動車塗装工	バイク便配達員
駅務員	出荷 ・ 発送係員	発電員
N C 研削盤工	じんかい収集作業員	非破壊検査員
N C 旋盤工	人事係事務員	ビル施設管理技術者
会計監査係員	新聞配達員	ビル清掃員
加工紙製造工	診療情報管理士	物品購買事務員
貸付係事務員	水産ぬり製品製造工	プラスチック製品成形工
学校事務員	スーパー店員	プロセス製版オペレーター
カメラ組立工	生産現場事務員	ボイラーオペレーター
機械木工	製パン工	貿易事務員
寄宿舎 ・ 寮 ・ マンション管理人	製粉工	包装作業員
C A D オペレーター	製本作業員	保管 ・ 管理係員
給食調理人	清涼飲料ルートセールス員	保険事務員
教育 ・ 研修事務員	石油精製オペレーター	ホテル客室係
行政事務員 (国)	セメント生産オペレーター	マシニングセンター ・ オペレーター
行政事務員 (県市町村)	繊維製品検査工	ミシン縫製工
銀行窓口係	倉庫作業員	めっき工
金属加工 ・ 金属製品検査工	惣菜製造工	めん類製造工
金属研磨工	測量士	郵便外務員
金属材料製造検査工	宝くじ販売人	郵便事務員
金属熱処理工	タクシー運転者	有料道路料金収受員
金属プレス工	宅配便配達員	レジ係
クリーニング取次店員	鍛造工	列車清掃員
計器組立工	駐車場管理人	レンタカー営業所員
警備員	通関士	路線バス運転者
経理事務員	通信販売受付事務員	
検収 ・ 検品係員	積卸作業員	
検針員	データ入力係	
建設作業員	電気通信技術者	
ゴム製品成形工 (タイヤ成形を除く)	電算写植オペレーター	

●人工知能やロボット等による代替可能性が低い100種の職業(50音順、並びは代替可能性確率とは無関係)

※職業名は、労働政策研究・研修機構「職務構造に関する研究」に対応

アートディレクター	児童厚生員	バーテンダー
アウトドアインストラクター	シナリオライター	俳優
アナウンサー	社会学研究者	はり師・きゅう師
アロマセラピスト	社会教育主事	美容師
犬訓練士	社会福祉施設介護職員	評論家
医療ソーシャルワーカー	社会福祉施設指導員	ファッションデザイナー
インテリアコーディネーター	獣医師	フードコーディネーター
インテリアデザイナー	柔道整復師	舞台演出家
映画カメラマン	ジュエリーデザイナー	舞台美術家
映画監督	小学校教員	フラワーデザイナー
エコノミスト	商業カメラマン	フリーライター
音楽教室講師	小児科医	プロデューサー
学芸員	商品開発部員	ペンション経営者
学校カウンセラー	助産師	保育士
観光バスガイド	心理学研究者	放送記者
教育カウンセラー	人類学者	放送ディレクター
クラシック演奏家	スタイリスト	報道カメラマン
グラフィックデザイナー	スポーツインストラクター	法務教官
ケアマネージャー	スポーツライター	マーケティング・リサーチャー
経営コンサルタント	声楽家	マンガ家
芸能マネージャー	精神科医	ミュージシャン
ゲームクリエイター	ソムリエ	メイクアップアーティスト
外科医	大学・短期大学教員	盲・ろう・養護学校教員
言語聴覚士	中学校教員	幼稚園教員
工業デザイナー	中小企業診断士	理学療法士
広告ディレクター	ツアーコンダクター	料理研究家
国際協力専門家	ディスクジョッキー	旅行会社カウンター係
コピーライター	ディスプレイデザイナー	レコードプロデューサー
作業療法士	デスク	レストラン支配人
作詞家	テレビカメラマン	録音エンジニア
作曲家	テレビタレント	
雑誌編集者	図書編集者	
産業カウンセラー	内科医	
産婦人科医	日本語教師	
歯科医師	ネイル・アーティスト	

園田学園女子大学経営学部ビジネス学科（仮称）
の卒業生に対する企業等の採用意向調査

【 事業所対象 】

平成 31 年 2 月

一般財団法人 日本開発構想研究所

目 次

<アンケート調査概要>	1
<アンケート調査結果要旨>	2
<アンケート回収表>	5
<アンケート集計結果>	17
<アンケート調査票・リーフレット>	39

< アンケート調査概要 >

1. アンケート実施の目的

本調査は、園田学園女子大学において、平成 32 年 4 月に開設を予定している経営学部ビジネス学科（仮称）に対して、企業等が期待する教育内容、卒業生の採用意向等を的確に把握することを調査目的とする。

2. 調査対象

主に近畿地方所在の事業所に、経営学部ビジネス学科（仮称）の卒業生に対する採用意向のアンケート調査を実施した。

3. 調査方法

郵送によるアンケート調査票の配布・回収及び集計を一般財団法人日本開発構想研究所が行った（一部、大学による調査票の配布を含む）。

4. 調査実施

平成 30 年 10 月～平成 31 年 1 月

5. 回収状況

有効回収数 455 票（回収状況は P.15 を参照）

回収率 38.5%（回収件数 455 校 ÷ 送付件数 1,182 件 × 100）

< アンケート調査結果要旨 >

【 問 1 : 事業所の本部（本社）の所在地 】

○ 回答事業所の本部（本社）の所在地については、「兵庫県」（217 事業所）が最も多く、全体の 47.7%を占め、次いで「大阪府」（179 事業所）が 2 番目に多く、39.3%であった。

【 問 2 : 事業所の業種 】

○ 回答事業所の業種について、「卸売・小売業」が 132 事業所（29.0%）と最も多く、次いで「製造業」が 83 事業所（18.2%）、「サービス業」が 79 事業所（17.4%）、「建設業」が 29 事業所（6.4%）と続いている。

【 問 3 : 従業員数（正規社員数） 】

○ 回答事業所の従業員数（正規社員数）は、「50 名未満」の規模の事業所が最も多く、208 事業所（45.7%）で全事業所の約半数を占めた。

【 問 4 : 過去 3 年間の採用活動 】（平均採用人数を記載）

○ 「1 名～5 名」と回答した事業所が、222 事業所（48.8%）で約半数を占め、「6 名～10 名」が 74 事業所（16.3%）であった。

【 問 5 : 卒業生の出身学部 】（複数回答）

○ 回答事業所のうち、「経済・経営・商学系統」が 268 事業所（58.9%）と最も多く、半数以上を占めた。また、2 番目は、「学部や学問系統にはこだわらない」の 149 事業所（32.7%）であった。

【 問 6 : 事業所が推奨する資格取得 】（複数回答）

○ 回答事業所が取得を推奨する資格のうち、「日商簿記 2 級以上」が 245 事業所（53.8%）が最も多く、半数以上を占めた。その他にも「マネジメント検定初級」を 176 事業所（38.7%）、「TOEIC600 点以上」を 150 事業所（33.0%）が取得を推奨する結果となった。

【 問7：経営学部ビジネス学科の卒業生の採用希望 】

- 回答事業所のうち、「採用したいと思う」が428事業所（94.1%）を占め、「採用したいと思わない」が21事業所（4.6%）となった。

* 問8は、問7で「採用したいと思う」を回答した428事業所を対象とした設問

【 問8：経営学部ビジネス学科の採用想定人数 】

- 複数人数の採用を予定している事業所は、それぞれの採用想定人数を計算し、経営学部ビジネス学科の卒業生の1年間あたりの人材需要の総数を把握した。採用想定人数の総数は324名以上と試算され、入学定員（120人）の2.7倍となり、入学定員を大きく上回る結果となった。卒業生の進路は、十分に確保できるものとする。

	件数	%
1 1名	182	42.5
2 2名	47	11.0
3 3名以上	16	3.7
4 名数は未確定	182	42.5
不明	1	0.2
N (% [^] -7)	428	100.0

1年間あたりの採用想定人数
1名×182事業所 = 182名
2名×47事業所 = 94名
3名×16事業所 = 48名
合計 324名

【 問9：自由記述欄 】

- 455事業所のうち、101事業所から自由回答の記述を得ることができた。
(P35～P37参照)

< アンケート回収表 >

園田学園女子大学経営学部ビジネス学科（仮称）の設置に関するアンケート調査

回収表

回収日	ID	本社所在	企業名
10.31	2	東京都	株式会社ABC Cooking Studio
11.05	3	東京都	株式会社レンタルのニッケン
11.02	4	東京都	ウエルシア薬局株式会社
10.29	6	東京都	株式会社ジェイアール東海バス
11.09	7	東京都	株式会社オンワード樺山
11.01	8	東京都	株式会社ノパレーゼ
10.31	13	東京都	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
11.01	15	東京都	三菱電機ビルテクノサービス株式会社 関西支社
10.30	17	東京都	株式会社夢テクノロジー
10.30	18	東京都	シダックス株式会社
10.31	20	東京都	株式会社イトマンスイミングスクール
11.06	21	東京都	株式会社メモリアルアートの大野屋
10.30	23	東京都	株式会社シャノアール
11.01	24	東京都	オリジン東秀株式会社
10.30	31	大阪府	株式会社アトライズヨドガワ
10.30	40	大阪府	一富士フードサービス株式会社
11.07	42	大阪府	株式会社スタジオアリス 東京事務所
10.30	43	大阪府	株式会社ホテルグランヴィア大阪
10.30	50	大阪府	ロイヤルホームセンター株式会社
10.30	58	大阪府	ロイヤルホスピタリティサービス株式会社
11.05	71	大阪府	関西東急ホテルズグループ
10.30	78	大阪府	共栄テクニカルシステム株式会社
10.30	82	大阪府	株式会社三晃空調
11.01	84	大阪府	株式会社コスミックソフトウェア
10.30	88	大阪府	株式会社プレスクリエイト
10.30	92	大阪府	株式会社福屋ホールディングス
11.02	93	大阪府	国分西日本株式会社
11.06	95	大阪府	大和ハウス工業株式会社 東京本社
11.01	102	大阪府	株式会社昭和設計
10.30	104	大阪府	株式会社イモト
11.06	110	大阪府	日本電気機器株式会社
11.01	112	大阪府	株式会社日本電商
11.05	113	大阪府	トヨタカロラ新大阪株式会社
11.01	114	大阪府	株式会社キリン堂（キリン堂ホールディングス）
11.01	116	大阪府	株式会社ラクジン
10.30	123	大阪府	株式会社サンディ
10.30	125	大阪府	株式会社ライフコーポレーション
11.05	135	大阪府	株式会社ビジネスブレン
10.30	136	大阪府	株式会社レールテック
11.05	141	大阪府	西日本エア・ウォーター物流株式会社
11.29	143	大阪府	株式会社シンドウ工業
11.08	144	大阪府	ホンザキ阪神株式会社
10.30	148	大阪府	株式会社プラザオーサカ
11.01	150	大阪府	株式会社シェル石油大阪発売所
10.30	153	大阪府	公益財団法人フィットネス21 事業団
11.13	156	大阪府	株式会社神戸屋
10.30	159	大阪府	株式会社あさひ（サイクルベースあさひ）
11.01	163	大阪府	日本タクシー株式会社
11.01	164	大阪府	北港観光バス株式会社
10.31	165	大阪府	大阪マツダ販売株式会社
10.30	169	大阪府	デンショー株式会社

回収日	ID	本社所在	企業名
11.02	171	大阪府	株式会社中央微生物検査所
10.29	179	大阪府	株式会社フジコー
10.30	181	大阪府	ジャスカット株式会社
10.30	183	大阪府	株式会社コノミヤ
10.29	184	大阪府	株式会社one A
11.15	187	大阪府	株式会社チュチュアンナ
11.09	191	大阪府	株式会社ヒガシトゥエンティワン
10.29	192	大阪府	UHA味覚糖株式会社
10.29	193	大阪府	川島商事株式会社
10.30	199	府	川田紙工株式会社
10.30	202	大阪府	昭和コンピュータ株式会社
11.06	206	府	小西医療器株式会社
11.05	211	大阪府	住友生命保険相互会社 大阪すみれい事業部
10.29	213	大阪府	株式会社レタス
11.13	217	大阪府	ナビオコンピュータ株式会社 大阪本社
10.30	218	大阪府	銀泉株式会社
10.30	225	大阪府	日本圧着端子製造株式会社
10.30	237	大阪府	株式会社エムアイディー
10.30	241	大阪府	エース証券株式会社
10.30	243	大阪府	株式会社コーユービジネス
10.30	249	府	キョーワ株式会社
10.30	250	大阪府	株式会社イチネン
10.30	264	大阪府	日本生命保険相互会社 東海営業本部
11.01	269	大阪府	株式会社ビュープラン
10.30	273	大阪府	株式会社ショクリュー
11.09	277	大阪府	株式会社ビヨンクール
10.30	278	大阪府	株式会社ユニオンシンク
11.02	279	大阪府	株式会社社会佳食品
10.29	282	大阪府	太陽金網株式会社
10.29	288	大阪府	ハンナン株式会社
10.30	289	大阪府	株式会社シブタニ
10.30	291	大阪府	水上金属株式会社
10.30	292	大阪府	西尾レントオール株式会社
10.30	301	大阪府	株式会社丸昌
11.06	304	大阪府	株式会社中村商店
10.30	308	大阪府	愛眼株式会社
10.30	316	府	株式会社ソルテック工業
10.30	317	大阪府	エンド商事株式会社
10.30	323	大阪府	株式会社ジャパンフーズクリエイト
11.08	331	大阪府	株式会社新日本ツーリスト
11.13	334	大阪府	株式会社タブチ
10.30	336	大阪府	株式会社ワイコム
10.30	338	大阪府	不二電機株式会社
11.12	340	大阪府	株式会社ツインマーボ
10.30	344	大阪府	関西日立株式会社
11.08	345	大阪府	丸二倉庫株式会社
10.30	347	大阪府	株式会社メディコスヒラタ
11.09	348	大阪府	上海吉祥航空株式会社 日本支店
11.08	354	大阪府	株式会社ポスタリテイト
10.30	357	大阪府	株式会社新通
11.05	358	大阪府	東ビルエンタープライズ株式会社
11.01	362	大阪府	株式会社ジャパンパール
11.01	367	大阪府	サンコーインダストリー株式会社
10.29	368	大阪府	トヨタカローラ大阪株式会社
10.30	369	大阪府	ネットトヨタ中央大阪株式会社

回収日	ID	本社所在	企業名
10.30	374	大阪府	サンキン株式会社
10.30	377	大阪府	株式会社テストイバル
10.30	379	大阪府	株式会社西出自動車工作所
10.30	382	大阪府	英和株式会社
10.30	383	大阪府	株式会社ウエルネスサプライ
10.29	388	大阪府	株式会社ビジョンメガネ
11.02	390	大阪府	協和産業株式会社
10.30	393	大阪府	株式会社パーマンコーポレーション
11.06	401	大阪府	株式会社アイコン
11.02	405	府	相互ブリッスル株式会社
11.05	411	大阪府	大阪トヨタ商事株式会社
10.30	415	大阪府	マンカ流通グループ
10.30	427	大阪府	櫻島埠頭株式会社
10.30	430	大阪府	株式会社魚国総本社
11.06	431	大阪府	シノブフーズ株式会社
10.30	439	大阪府	株式会社イング
10.30	440	大阪府	東イン株式会社
11.20	448	大阪府	東洋テック株式会社
10.30	450	大阪府	ネットトヨタ大阪株式会社
10.30	453	大阪府	上新電機株式会社
10.30	456	大阪府	宮脇鋼管株式会社
10.30	459	大阪府	吉川運輸株式会社(吉川ロジスティクスグループ)
10.30	460	大阪府	株式会社オオトモ
10.30	463	大阪府	株式会社天彦産業
10.31	467	大阪府	アスプランテック株式会社
10.30	469	大阪府	株式会社阪急オアシス
11.02	472	大阪府	株式会社空港専門大店
10.30	479	大阪府	三和パッキング工業株式会社
11.01	481	大阪府	ネットトヨタニューリー北大阪株式会社
10.30	483	大阪府	三栄源エフエフアイ株式会社
10.30	484	大阪府	T B Kエアポートグランドサービス株式会社
11.08	487	大阪府	株式会社冒険の森
10.30	488	大阪府	佐竹食品株式会社
10.30	491	大阪府	三和ハイドロテック株式会社
10.30	492	大阪府	トップ産業株式会社
10.30	493	大阪府	株式会社ひごペットフレンドリー
11.07	494	大阪府	サラダカフェ株式会社
11.01	495	大阪府	日本P Cサービス株式会社
11.02	499	大阪府	ブランシェス株式会社
11.02	507	大阪府	シップヘルスケアフード株式会社
10.30	517	大阪府	株式会社東海大阪レンタル
10.30	518	大阪府	帝燃産業株式会社
10.30	519	大阪府	株式会社掛谷工務店
10.30	526	大阪府	株式会社ケアーズ
11.20	528	大阪府	株式会社フロリスト花正
11.27	529	大阪府	関西不動産販売株式会社
10.30	535	大阪府	株式会社栄食品
10.30	540	大阪府	株式会社大日商会
11.05	550	大阪府	ネットトヨタ新大阪株式会社
11.01	552	大阪府	株式会社クレベ
10.30	561	府	株式会社阪奈自動車教習所
11.01	563	大阪府	摂津倉庫株式会社
10.30	565	大阪府	相互ビジネスフォーム株式会社
10.30	586	大阪府	株式会社モトックス
10.30	587	大阪府	株式会社東大阪スタジアム

回収日	ID	本社所在	企業名
11.01	597	大阪府	株式会社アリス
10.30	606	大阪府	株式会社樋口物流サービス
11.01	614	大阪府	株式会社近商ストア
10.30	628	大阪府	光洋機械工業株式会社
10.30	642	大阪府	株式会社サンプラザ
10.30	645	大阪府	上島珈琲貿易株式会社
10.30	648	大阪府	株式会社中商
10.30	652	大阪府	三原染工株式会社
10.30	656	大阪府	株式会社サンエイブラテック
10.30	658	大阪府	株式会社ハナハウス
11.02	663	大阪府	コーナン商事株式会社
11.06	665	大阪府	株式会社ナカミ
10.30	667	大阪府	原口機工株式会社
10.30	669	大阪府	泉海商運株式会社
11.02	673	大阪府	株式会社森山工業
11.06	685	京都府	株式会社糸り善
10.30	689	京都府	外市株式会社
10.30	698	府	ワタキューセイモア株式会社
10.30	699	京都府	株式会社ロマンズ小杉
11.01	701	京都府	バンテック株式会社
10.30	702	府	株式会社グズマン
10.30	712	京都府	京都三友青果株式会社
10.30	714	京都府	株式会社土井志ば漬本舗
10.30	718	京都府	株式会社 Super Energie Connection
10.30	720	京都府	株式会社インテリジェントシステムズ
10.30	721	京都府	平安キャノン事務機株式会社
10.30	725	府	株式会社カワタキコーポレーション
10.30	736	京都府	エムケイ株式会社
11.13	738	京都府	株式会社西浅
10.30	747	京都府	株式会社國枝商店(よーじやグループ)
10.30	753	京都府	株式会社京都新聞COM
10.30	754	京都府	株式会社京都新聞社
10.30	755	京都府	株式会社東山ホールディング
11.02	756	府	株式会社きゅうべえ
11.06	759	京都府	エルスポーツ株式会社
11.01	768	京都府	株式会社カミツ
10.30	770	京都府	株式会社岩井製菓
11.01	774	京都府	プロニクス株式会社
10.30	775	京都府	樋口鉱泉株式会社
11.08	781	京都府	ホーセック株式会社
11.01	783	京都府	月桂冠株式会社
10.30	784	京都府	マンナ運輸株式会社
10.30	785	京都府	産業資材販売株式会社
10.30	786	京都府	株式会社リパティ
10.30	794	京都府	東洋ケース株式会社
10.30	795	京都府	株式会社大和青果センター
11.13	801	京都府	株式会社マツモト
11.02	802	京都府	株式会社関西ダイエットクック
11.02	803	京都府	京都丹の国農業協同組合
10.30	819	兵庫県	株式会社ADESSO
10.30	822	兵庫県	株式会社linkworks
10.30	828	兵庫県	株式会社ミックウェア
10.30	831	兵庫県	株式会社ジャヴァコーポレーション
10.30	832	兵庫県	株式会社ユーハイム
10.30	835	兵庫県	株式会社神戸新聞社

回収日	ID	本社所在	企業名
10.30	837	兵庫県	株式会社マルハチ
10.30	838	兵庫県	兵庫日産自動車株式会社
10.29	840	兵庫県	ネットヨタゾナ神戸株式会社
10.30	842	兵庫県	株式会社ファミリア
10.30	846	兵庫県	株式会社グリップインターナショナル
10.30	848	兵庫県	株式会社ホンダ兵庫
10.30	851	兵庫県	株式会社デミック
10.30	853	兵庫県	第一電子株式会社
10.30	855	兵庫県	ダイワ運輸株式会社
10.31	861	兵庫県	阪本株式会社
10.30	865	兵庫県	神戸トヨペット株式会社
11.01	871	兵庫県	株式会社ナガタ薬品
10.30	873	兵庫県	株式会社G - 7ホールディングス
10.30	874	兵庫県	医療法人あおぞら会 にしかげ内科クリニック 栄養士
11.02	877	兵庫県	株式会社三和製作所
11.13	879	兵庫県	株式会社夢舞台 ウェスティンホテル淡路
11.09	886	兵庫県	株式会社ロックフィールド
11.02	887	兵庫県	株式会社Toughrit
10.30	892	兵庫県	株式会社マルヤナギ小倉屋
11.02	893	兵庫県	阪神調剤ホールディング株式会社
11.02	896	兵庫県	関西興業株式会社 オータニ広尾カントリークラブ
10.30	897	兵庫県	日新製鋼ステンレス鋼管株式会社
11.02	898	兵庫県	株式会社ニブロン
10.30	902	兵庫県	大阪富士工業株式会社
10.29	903	兵庫県	株式会社スギモト
11.02	904	兵庫県	尼ヶ崎企業株式会社 杭瀬自動車学校
10.30	906	兵庫県	ファースト住建株式会社
10.30	907	兵庫県	株式会社日興商会
11.02	908	兵庫県	寿冷蔵株式会社
11.06	909	兵庫県	グンゼスポーツ株式会社
10.30	910	兵庫県	サーミット工業株式会社
11.13	916	兵庫県	公益財団法人西宮スポーツセンター
11.06	922	兵庫県	加藤産業株式会社
10.30	923	兵庫県	株式会社小西印刷所
11.13	927	兵庫県	ケイ低温フーズ株式会社
11.26	930	兵庫県	西菱電機株式会社 大阪支社
10.30	933	兵庫県	株式会社フジコー
11.02	935	兵庫県	株式会社ホンダカーズ兵庫
10.30	940	兵庫県	福井建設株式会社
11.05	948	兵庫県	株式会社西山酒造場
11.05	949	兵庫県	富士発條株式会社
11.02	953	兵庫県	山陽不動産株式会社 サンスポーツクラブ
11.06	954	兵庫県	神姫バス株式会社
11.02	957	兵庫県	株式会社やよい
11.02	959	兵庫県	株式会社ナカシマ
10.30	961	兵庫県	浜屋株式会社
11.05	967	兵庫県	株式会社城山
11.01	973	兵庫県	和光パッケージ株式会社
11.01	981	兵庫県	株式会社マルアイ
11.02	984	兵庫県	川重ファシリテック株式会社
11.01	986	兵庫県	神戸合成株式会社
11.02	991	兵庫県	キンキサイン株式会社
11.01	996	兵庫県	一般財団法人神戸市水道サービス公社
11.01	997	兵庫県	道の駅「神鍋高原」
11.12	998	兵庫県	尼崎市水道部

回収日	ID	本社所在	企業名
11.13	999	大阪府	株式会社おぐら屋
11.13	1000	兵庫県	株式会社三和総業
11.13	1001	東京都	日木オラクル株式会社
11.13	1002	兵庫県	日新信用金庫
11.13	1003	兵庫県	株式会社早川
11.13	1004	兵庫県	出雲運送株式会社
11.13	1005	兵庫県	株式会社ケイアシスト
11.13	1006	兵庫県	有限会社上原製作所
11.13	1007	東京都	ダイヤモンドオフィスサービス株式会社
11.13	1008	兵庫県	株式会社グローバルアシスト
11.13	1009	大阪府	三興化成品株式会社
11.13	1010	兵庫県	佐藤精機株式会社
11.13	1011	鳥取県	株式会社 NewValueCreat ion
11.13	1012	兵庫県	株式会社 0 7 8
11.13	1013	大阪府	パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社
11.13	1014	兵庫県	荻田建設工業株式会社
11.13	1015	兵庫県	公益財団法人尼崎地域産業活性化機構
11.13	1016	兵庫県	株式会社今井鉄工所
11.13	1017	兵庫県	スイコー株式会社
11.13	1018	大阪府	positive management WHAT
11.13	1019	兵庫県	株式会社ダイキテック
11.13	1020	兵庫県	N P O 法人つなげる
11.13	1021	兵庫県	C O - B I Z
11.13	1022	京都府	三菱京都病院
11.13	1023	兵庫県	フコクインダスリー株式会社
11.13	1024	大阪府	日本圧着端子製造株式会社
11.13	1025	大阪府	東洋電機製造株式会社
11.13	1026	東京都	有限会社ビジネスプランニング
11.13	1027	兵庫県	株式会社神戸ポートピアホテル
11.13	1028	兵庫県	株式会社ウエスト神姫
11.13	1029	兵庫県	上堀内税理士・行政書士事務所
11.13	1030	兵庫県	株式会社コロナ・プロパティサービス
11.13	1031	大阪府	株式会社アクト関西
11.13	1032	大阪府	しんわ税理士法人
11.13	1033	兵庫県	メック株式会社
11.13	1034	鳥取県	株式会社ファイナル
11.13	1035	兵庫県	株式会社吉高自動車
11.13	1036	大阪府	株式会社毛髪クリニックリーブ 21
11.13	1037	兵庫県	兵庫県職業能力開発協会
11.13	1038	兵庫県	湊商事株式会社
11.13	1039	兵庫県	押田公認会計士事務所
11.13	1040	兵庫県	株式会社リンクエフ
11.13	1041	東京都	日昌物産株式会社
11.13	1042	兵庫県	株式会社政策総合研究所
11.13	1043	兵庫県	有限会社Mファイン技術サービス
11.13	1044	兵庫県	株式会社井上鉄工所
11.14	1045	兵庫県	株式会社 Teams クリエイト
11.14	1046	兵庫県	フラワーショップふれりあ
11.14	1047	兵庫県	N P O 法人 R . M . C
11.14	1048	兵庫県	株式会社巴建設
11.14	1049	兵庫県	有限会社そば庄
11.14	1050	兵庫県	黒田建設板金
11.14	1051	兵庫県	堀本豊店
11.14	1052	兵庫県	つるや洋品店
11.14	1053	兵庫県	株式会社志保屋

回収日	ID	本社所在	企業名
11.14	1054	兵庫県	正覚 田中屋
11.14	1055	兵庫県	有限会社いけがわ
11.14	1056	兵庫県	NAIL SALON R
11.14	1057	兵庫県	プランツ
11.14	1058	兵庫県	大徳醤油株式会社
11.14	1059	兵庫県	ヘアサロンみずしま
11.14	1060	兵庫県	セレモニープロデュースかなで
11.14	1061	兵庫県	株式会社オーエヌポートリー
11.14	1062	兵庫県	有限会社ケイズアートオフィス
11.14	1063	兵庫県	さいとう林業
11.14	1064	兵庫県	但東自動車株式会社
11.14	1065	兵庫県	一般社団法人但馬地域経済活性化推進機構
11.14	1066	兵庫県	有限会社五光
11.14	1067	兵庫県	有限会社松原興業
11.14	1068	兵庫県	株式会社須田通信
11.14	1069	兵庫県	有限会社ミヤマエ
11.14	1070	兵庫県	有限会社神鍋自動車工業
11.14	1071	兵庫県	創匠舎
11.14	1072	兵庫県	まつもと建築工房
11.14	1073	兵庫県	有限会社凡
11.14	1074	兵庫県	田中養鱒場
11.14	1075	兵庫県	縁結びトラベル
11.14	1076	兵庫県	コムサポートオフィス
11.14	1077	兵庫県	マルマツスポーツ
11.14	1078	兵庫県	前野紙業株式会社
11.14	1079	兵庫県	柿本製作所
11.14	1080	兵庫県	株式会社もん
11.14	1081	兵庫県	株式会社 Mother Earth
11.14	1082	兵庫県	合資会社サポート兵庫
11.14	1083	兵庫県	合資会社 AKS サポート
11.14	1084	兵庫県	株式会社日足
11.14	1085	兵庫県	出石花木
11.14	1086	兵庫県	株式会社甚兵衛
11.14	1087	兵庫県	株式会社ファスト
11.14	1088	兵庫県	出石モータース
11.14	1089	兵庫県	株式会社 Team S
11.14	1090	兵庫県	株式会社アグリイノベーターズ
11.16	1091	兵庫県	有限会社うりた重機興業
11.16	1092	兵庫県	画流有限会社
11.16	1093	兵庫県	株式会社村上建設
11.16	1094	兵庫県	株式会社田中屋食品
11.16	1095	兵庫県	マザーズファームプランニング
11.16	1096	兵庫県	有限会社サンエフシステム
11.16	1097	兵庫県	マリヤ医科興業株式会社
11.16	1098	兵庫県	河嶋工業株式会社
11.16	1099	兵庫県	北神鍋荘
11.16	1100	兵庫県	割烹高砂
11.16	1101	兵庫県	One Point
11.16	1102	兵庫県	吉谷建築
11.16	1103	兵庫県	株式会社長谷川測量
11.16	1104	兵庫県	民宿志ん屋
11.16	1105	県	有限会社高本農場
11.16	1106	兵庫県	有限会社千葉鉄工所
11.16	1107	兵庫県	拡運建設株式会社
11.16	1108	兵庫県	株式会社ツーリストサンフラワー

回収日	ID	本社所在	企業名
11.16	1109	兵庫県	おおたユニフォームセンター
11.16	1110	兵庫県	神鍋白炭工房株式会社
11.16	1111	兵庫県	神鍋石材株式会社
11.16	1112	兵庫県	有限会社一幡電気
11.21	1113	兵庫県	レザーソー工業株式会社
11.21	1114	兵庫県	株式会社オガワ印刷
11.21	1115	兵庫県	有限会社泰信
11.21	1116	兵庫県	玉鳥産業株式会社
11.21	1117	兵庫県	玉鳥トレーディング株式会社
11.21	1118	兵庫県	株式会社兵庫製作所
11.21	1119	兵庫県	株式会社ブルメリア
11.21	1120	兵庫県	藤原京子税理士事務所
11.21	1121	兵庫県	株式会社サンシャインシステム
11.21	1122	兵庫県	株式会社神子島通信
11.21	1123	兵庫県	三宅商事株式会社
11.21	1124	兵庫県	株式会社長谷川鉄工所
11.21	1125	兵庫県	兵庫県中小企業家同友会
11.21	1126	兵庫県	株式会社エヌエープロテック
11.21	1127	兵庫県	株式会社神報建設工業所
11.21	1128	大阪府	株式会社前田製作所
11.21	1129	大阪府	福笑楽美合同会社
11.21	1130	兵庫県	神戸星城高等学校
11.21	1131	兵庫県	ラッキーベル株式会社
11.21	1132	兵庫県	サワダ精密株式会社
11.21	1133	兵庫県	株式会社廣瀬商会
11.21	1134	兵庫県	株式会社Z E T
11.21	1135	兵庫県	株式会社カメウチ
11.21	1136	京都府	ティーエスアイ株式会社
11.21	1137	大阪府	Management Lab Sagawa
11.21	1138	兵庫県	株式会社オーシスマップ 株式会社ビーナッツ
12.27	1139	兵庫県	株式会社矢田製作所
12.27	1140	兵庫県	株式会社ウィズ
12.27	1141	兵庫県	株式会社レック
12.27	1142	兵庫県	株式会社アイハラ不動産
12.27	1143	兵庫県	神戸信用金庫
12.27	1144	兵庫県	神明倉庫株式会社
12.27	1145	兵庫県	株式会社ナカイ
12.27	1146	兵庫県	株式会社神戸設計ルーム
12.27	1147	兵庫県	株式会社イーキスプランニング
12.27	1148	兵庫県	株式会社山田工務店
12.27	1149	兵庫県	大力鉄工株式会社
12.27	1150	兵庫県	いのうえ株式会社
12.27	1151	兵庫県	株式会社藤製作所
12.27	1152	兵庫県	東光硝子株式会社
12.27	1153	兵庫県	ジィ・アンド・ジィ株式会社
12.27	1154	兵庫県	株式会社サンエース
12.27	1155	兵庫県	株式会社ジャム・デザイン
12.27	1156	兵庫県	株式会社今里経営
12.27	1157	大阪府	全国指定自動車学校経営協議会
12.27	1158	兵庫県	特許業務法人つばさ国際特許事務所
12.27	1159	大阪府	フロンティア・パートナーズ株式会社
12.27	1160	兵庫県	澤上・古谷総合法律事務所
12.27	1161	兵庫県	太平工材株式会社
12.27	1162	兵庫県	株式会社トライス
12.27	1163	大阪府	パナソニック株式会社

回収日	ID	本社所在	企業名
12.27	1164	兵庫県	セーバー技研株式会社
12.27	1165	兵庫県	株式会社経世済民カンパニー
12.27	1166	兵庫県	有限会社プロシード
12.27	1167	兵庫県	M T I フードデザイン研究所
12.27	1168	大阪府	株式会社D o T A N K
12.27	1169	大阪府	株式会社ジャストコンサルティング
12.27	1170	兵庫県	社会保険労務士法人庄司茂事務所
12.27	1171	兵庫県	ヨネダ歯科医院
12.27	1172	兵庫県	今里大西経営事務所
12.27	1173	兵庫県	坂戸社会保険労務士事務所
12.27	1174	大阪府	S M B C 債権回収株式会社
12.27	1175	兵庫県	株式会社サージ・コア
1.24	1176	兵庫県	株式会社大輝
1.24	1177	兵庫県	株式会社福田商店
1.24	1178	兵庫県	スパークルホーム株式会社
1.24	1179	兵庫県	株式会社鈴木商店
1.24	1180	兵庫県	トーマイ工業株式会社
1.24	1181	兵庫県	株式会社楯菱電産
1.24	1182	兵庫県	株式会社B A L O H
計 455 件			

回収状況

送付数 1,182 件

日付	回収数	累計数	回収率	日付	回収数	累計数	回収率
10.29	12 件	12 件	1.0%	11.13	54 件	311 件	26.3%
10.03	142 件	154 件	13.0%	11.14	46 件	357 件	30.2%
10.31	6 件	160 件	13.5%	11.15	1 件	358 件	30.3%
11.01	30 件	190 件	16.1%	11.16	22 件	380 件	32.1%
11.02	27 件	217 件	18.4%	11.02	2 件	382 件	32.3%
11.05	12 件	229 件	19.4%	11.21	26 件	408 件	34.5%
11.06	13 件	242 件	20.5%	11.26	1 件	409 件	34.6%
11.07	2 件	244 件	20.6%	11.27	1 件	410 件	34.7%
11.08	6 件	250 件	21.2%	11.29	1 件	411 件	34.8%
11.09	5 件	255 件	21.6%	12.27	37 件	448 件	37.9%
11.12	2 件	257 件	21.7%	1.24	7 件	455 件	38.5%

< アンケート集計結果 >

園田学園女子大学経営学部ビジネス学科（仮称）の設置に関するアンケート調査

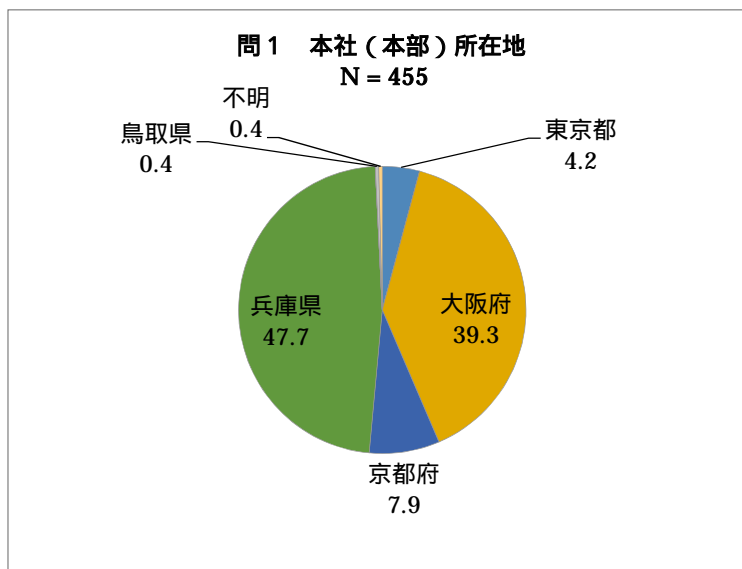
〔有効回答票：455 票〕

「%」はいずれも小数点第二位を四捨五入

問1 貴社・貴団体の本社（本部）所在地について、都道府県名を教えてください。

回答事業所（455 事業所）の本社（本部）所在地について、「兵庫県」が 217 事業所（47.7%）と最も多く、次いで「大阪府」が 179 事業所（39.3%）、「京都府」が 36 事業所（7.9%）、「東京都」が 19 事業所（4.2%）と続いている。

	件数	%
東京都	19	4.2
大阪府	179	39.3
京都府	36	7.9
兵庫県	217	47.7
鳥取県	2	0.4
不明	2	0.4
N (% [^] -7)	455	100.0



問2 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。

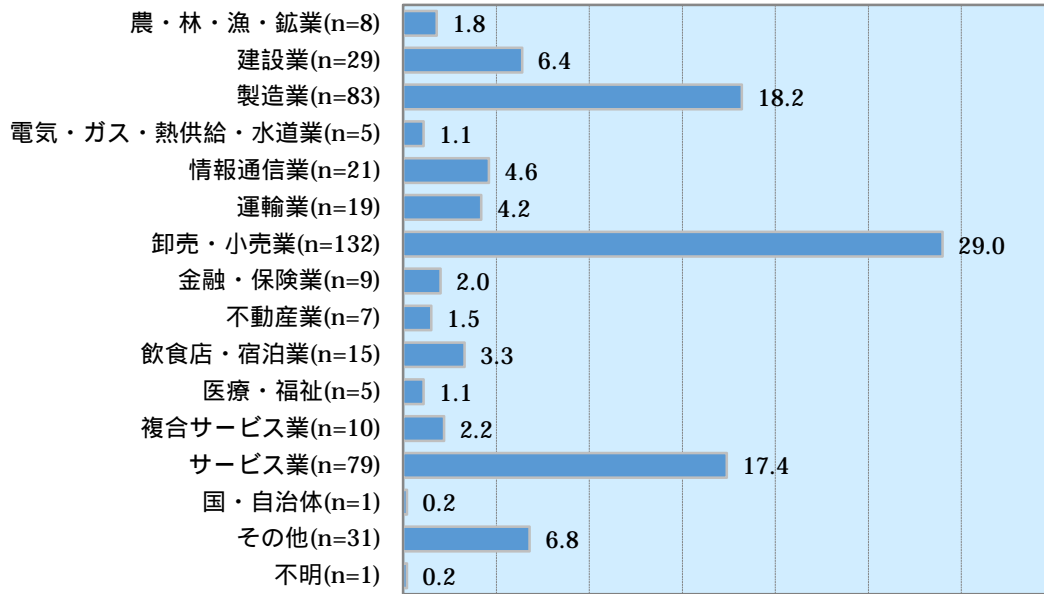
回答事業所（455事業所）の業種について、「卸売・小売業」が132事業所（29.0%）と最も多く、次いで「製造業」が83事業所（18.2%）、「サービス業」が79事業所（17.4%）、「建設業」が29事業所（6.4%）と続いている。

	件数	%
1 農・林・漁・鉱業	8	1.8
2 建設業	29	6.4
3 製造業	83	18.2
4 電気・ガス・熱供給・水道業	5	1.1
5 情報通信業	21	4.6
6 運輸業	19	4.2
7 卸売・小売業	132	29.0
8 金融・保険業	9	2.0
9 不動産業	7	1.5
10 飲食店・宿泊業	15	3.3
11 医療・福祉	5	1.1
12 複合サービス事業	10	2.2
13 サービス業	79	17.4
14 国・自治体	1	0.2
15 その他	31	6.8
不明	1	0.2
N（%ベース）	455	100.0

（「15 その他」の回答）

コンサルティング業	公共スポーツ施設指定管理	税理士業
公益財団法人	公告代理業	倉庫業
ブライダル	広告業	物品賃貸業
プラント設備製作、工事業	自動車ディーラー	物流業
教育産業	宿泊業、マリンアクティビティ	保健衛生業
経営者団体	製造小売業	旅行業
コンサルタント	建設業、卸売・小売業	コンサル業
法律事務（弁理士業務）	印刷業	コンサル
コンサル	コントラクトフードサービス（給食事業）	

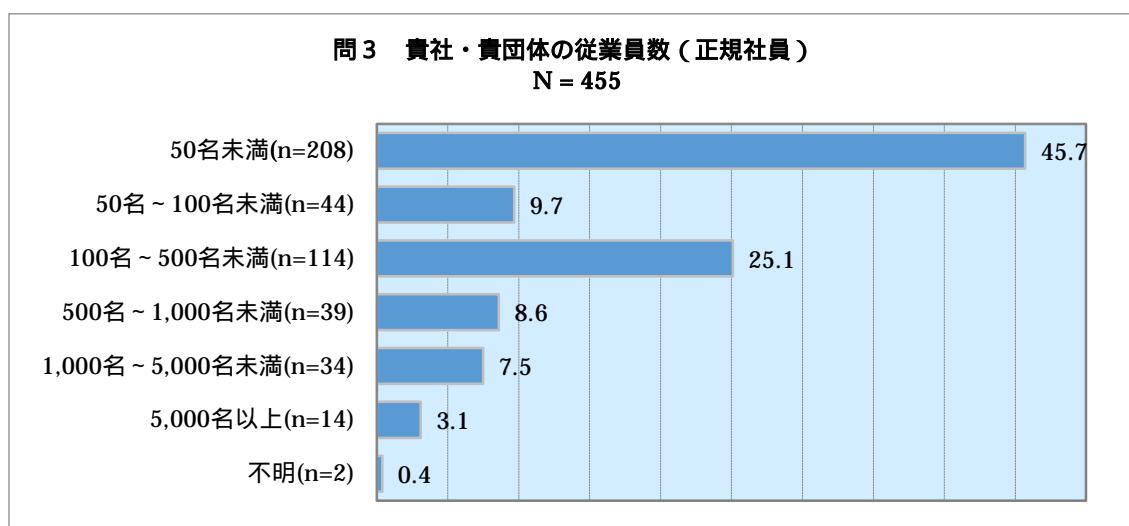
問2 貴社・貴団体の業種
N = 455



問3 貴社・貴団体の従業員数（正規社員数）について、ご回答ください。

回答事業所（455事業所）の従業員数（正規社員数）について、「50名未満」が208事業所（45.7%）と最も多く、次いで「100名～500名未満」が114事業所（25.1%）、「50～100名未満」が44事業所（9.7%）、「500名～1,000名未満」が39事業所（8.6%）と続いている。

	件数	%
1 50名未満	208	45.7
2 50名～100名未満	44	9.7
3 100名～500名未満	114	25.1
4 500名～1,000名未満	39	8.6
5 1,000名～5,000名未満	34	7.5
6 5,000名以上	14	3.1
不明	2	0.4
N（% [^] -入）	455	100.0



問4 貴社・貴団体の過去3年間の平均的な正規社員の採用数について、ご回答ください。

回答事業所（455事業所）の正規社員の採用数について過去3年間の平均採用人数の記載をもとに、集計結果を以下のカテゴリーに分類した。

「1名～5名」が222事業所（48.8%）、「6名～10名」が74事業所（16.3%）、「11名～20名」が28事業所（6.2%）、「0名」が27事業所（5.9%）の結果となった。

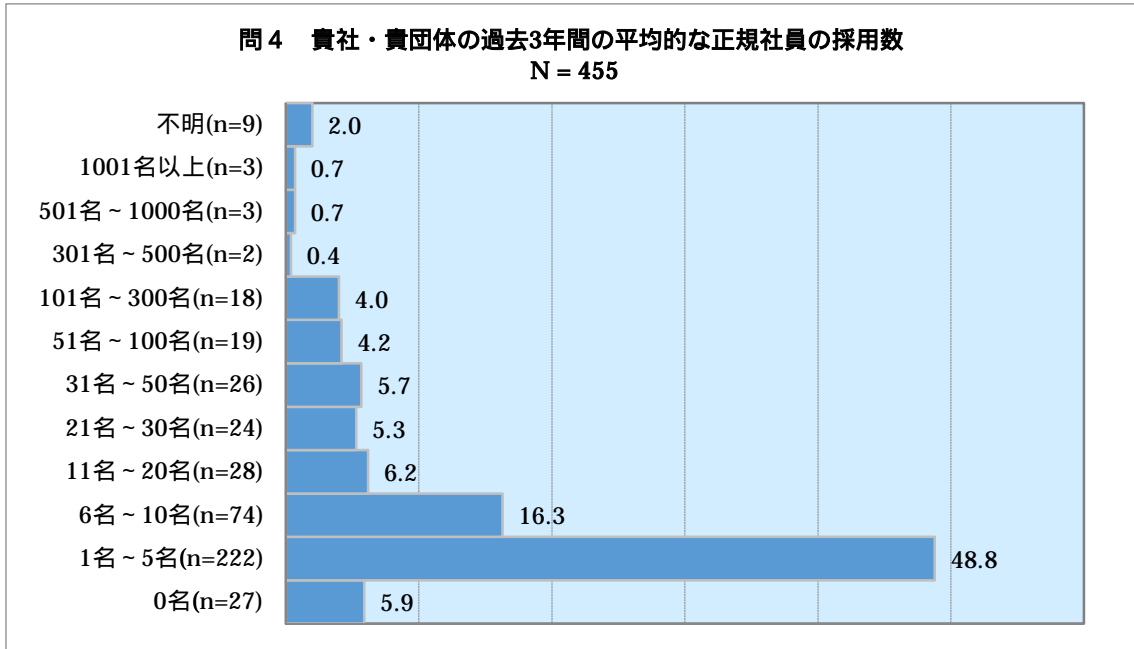
【 過去3カ年平均 】

	件数	%
0名	27	5.9
1名～5名	222	48.8
6名～10名	74	16.3
11名～20名	28	6.2
21名～30名	24	5.3
31名～50名	26	5.7
51名～100名	19	4.2
101名～300名	18	4.0
301名～500名	2	0.4
501名～1000名	3	0.7
1001名以上	3	0.7
不明	9	2.0
N（% [^] -7）	455	100.0

〔 上記内訳 〕

採用数	件数	採用数	件数	採用数	件数	採用数	件数
0名	27件	17名	1件	68名	1件	141名	1件
1名	73件	18名	4件	70名	3件	150名	4件
2名	71件	20名	9件	73名	1件	153名	1件
3名	31件	22名	1件	75名	1件	160名	1件
4名	17件	23名	1件	80名	2件	180名	1件
5名	30件	24名	1件	85名	1件	200名	2件
6名	10件	25名	8件	90名	1件	350名	2件
7名	17件	30名	13件	95名	1件	600名	1件
8名	14件	35名	4件	100名	7件	950名	1件
9名	5件	38名	1件	105名	1件	1000名	1件
10名	28件	40名	10件	110名	1件	1200名	2件
12名	4件	42名	1件	120名	2件	1400名	1件
13名	1件	45名	1件	130名	1件	不明	9件
15名	8件	50名	9件	135名	1件		

採用数	件数	採用数	件数	採用数	件数	採用数	件数
16名	1件	60名	1件	140名	2件	計	455件



問5 貴社・貴団体では、どのような系統の学部を卒業した人物を採用したいとお考えですか。(複数回答)

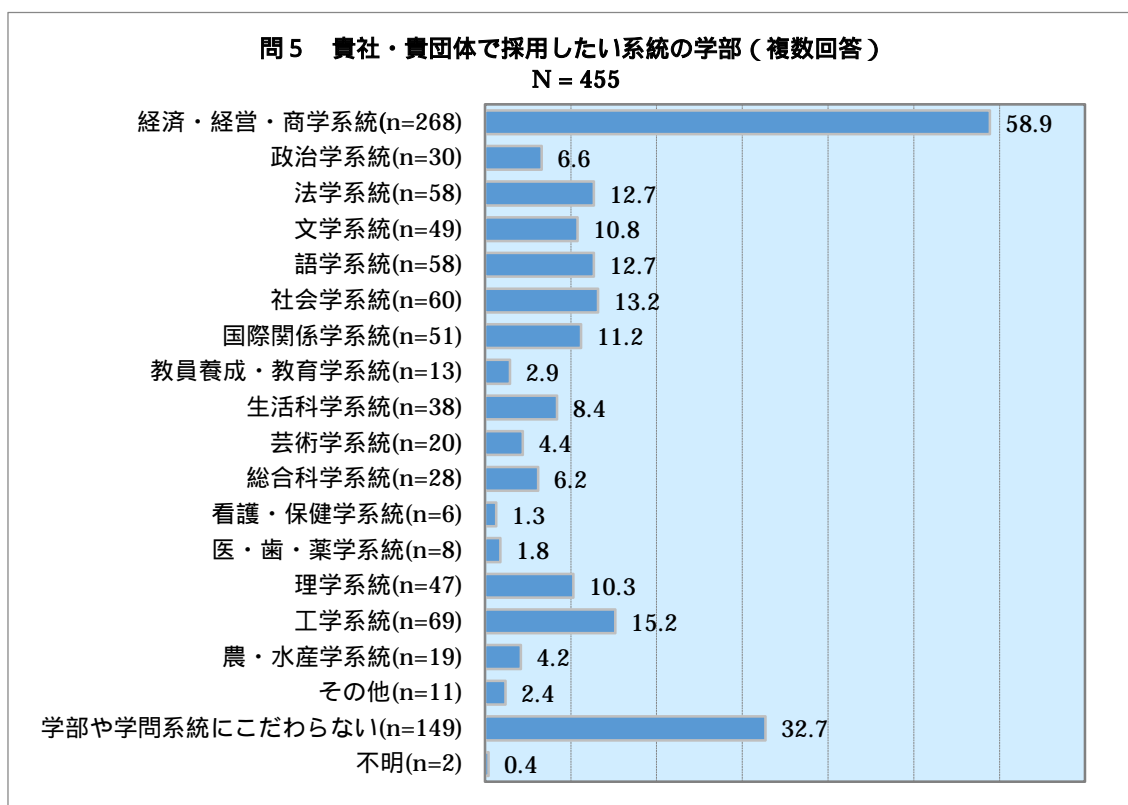
回答事業所のうち、「経済・経営・商学系統」が268事業所(58.9%)と最も多く、次いで「学部や学問系統にこだわらない」が149事業所(32.7%)、「工学系統」が69事業所(15.2%)と続いている。

	件数	%
1 経済・経営・商学系統	268	58.9
2 政治学系統	30	6.6
3 法学系統	58	12.7
4 文学系統	49	10.8
5 語学系統	58	12.7
6 社会学系統	60	13.2
7 国際関係学系統	51	11.2
8 教員養成・教育学系統	13	2.9
9 生活科学系統	38	8.4
10 芸術学系統	20	4.4
11 総合科学系統	28	6.2
12 看護・保健学系統	6	1.3
13 医・歯・薬学系統	8	1.8
14 理学系統	47	10.3
15 工学系統	69	15.2
16 農・水産学系統	19	4.2
17 その他	11	2.4
18 学部や学問系統にはこだわらない	149	32.7
不明	2	0.4
N (% [^] -λ)	455	100.0

複数回答のため、合計は100%にならない

(「17 その他」の回答)

スポーツ学系統	栄養士、調理師	体育系
スポーツ健康科学部	建築関連	服飾系統
メカニック関連	建築系	旅行関係
栄養学科	情報系	



問6 経営学部ビジネス学科（仮称）では以下のような資格取得を目指すことができます。

これらの資格のうち、貴社・貴団体に働く場合に、取得していると役に立つと思われるものをお教えてください。（複数回答）

回答事業所が取得を推奨する資格のうち、「日商簿記2級以上」が245事業所（53.8%）が最も多く、半数以上を占めた。その他にも「マネジメント検定初級」を176事業所（38.7%）、「TOEIC600点以上」を150事業所（33.0%）が取得を推奨する結果となった。

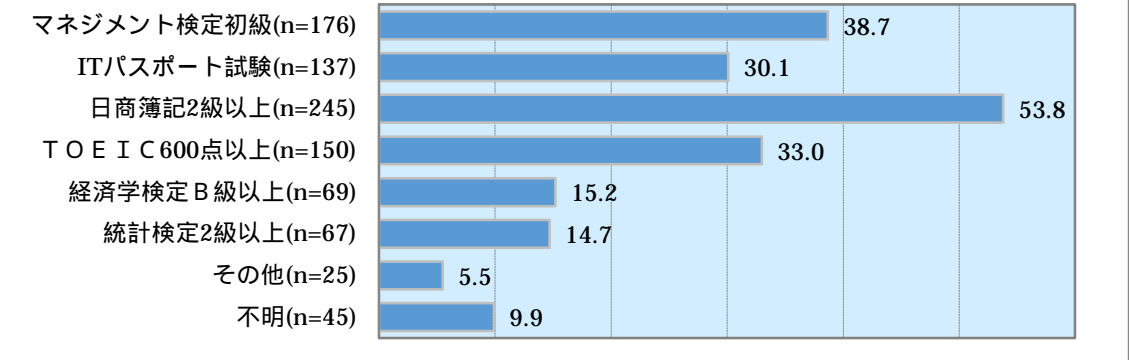
	件数	%
1 マネジメント検定初級	176	38.7
2 ITパスポート試験	137	30.1
3 日商簿記2級以上	245	53.8
4T OEIC600点以上	150	33.0
5 経済学検定B級以上	69	15.2
6 統計検定2級以上	67	14.7
7 その他	25	5.5
不明	45	9.9
N (% [^] -Σ)	455	100.0

複数回答のため、合計は100%にならない

（「7その他」の回答）

宅地建物取引士	建設業経理士	FP技能検定2級及び3級以上
Microsoft office specialist	建築CADは必要	中小企業診断士
SV、MD機能	語学	不問
フォークリフト等	証券外務員資格	普通自動車免許
運転免許	宅建	旅行業務取扱
宅地建物取引士、FP	社会保険労務士FP	社会保険労務士
CADの資格若しくは実務で操作が出来る	危険物取扱者資格（乙4） 運転免許	社会保険労務士、行政書士、 中小企業診断士

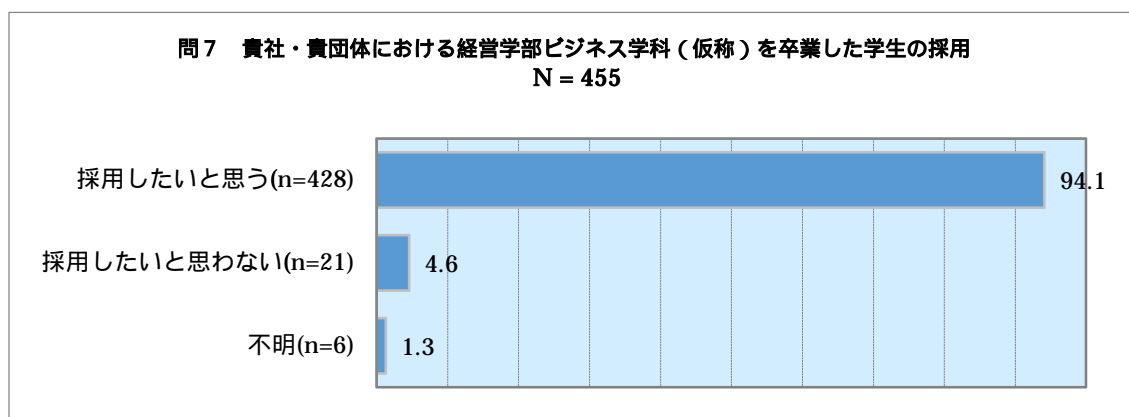
問6 貴社・貴団体に働く際に取得していると役に立つと思われる資格
N = 455



問7 貴社・貴団体では、経営学部ビジネス学科（仮称）を卒業した学生について採用したいと思われませんか。

回答事業所のうち、「採用したいと思う」が 428 事業所（94.1%）を占め、「採用したいと思わない」が 21 事業所（4.6%）となった。

	件数	%
1 採用したいと思う	428	94.1
2 採用したいと思わない	21	4.6
不明	6	1.3
N（% [^] -ス）	455	100.0



「採用したいと思う」と回答した 428 事業所は以下の通りである。

1 採用したいと思う（428 件）	
株式会社ABC Cooking Studio	株式会社大和青果センター
株式会社レンタルのニッケン	株式会社マツモト
ウエルシア薬局株式会社	株式会社関西ダイエットクック
株式会社ジェイアール東海パッセンジャーズ	京都丹の国農業協同組合
株式会社オンワード樫山	株式会社ADESSO
株式会社ノバレーゼ	株式会社ミックウェア
株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	株式会社ジャヴァコーポレーション
三菱電機ビルテクノサービス株式会社 関西支社	株式会社ユーハイム
株式会社夢テクノロジー	株式会社神戸新聞社
シダックス株式会社	株式会社マルハチ
株式会社イトマンスイミングスクール	兵庫日産自動車株式会社
株式会社メモリアルアートの大野屋	ネットヨタゾナ神戸株式会社
株式会社シャノアール	株式会社ファミリア
オリジン東秀株式会社	株式会社グリップインターナショナル
株式会社アトライズヨドガワ	株式会社ホンダ兵庫
一富士フードサービス株式会社	株式会社デミック

1 採用したいと思う(428件)	
株式会社スタジオアリス 東京事務所	第一電子株式会社
株式会社ホテルグランヴィア大阪	ダイワ運輸株式会社
ロイヤルホームセンター株式会社	阪本株式会社
関西東急ホテルズグループ	神戸トヨペット株式会社
共栄テクニカルシステム株式会社	株式会社ナガタ薬品
株式会社コスミックソフトウェア	株式会社G-7ホールディングス
株式会社プレスクリエイト	株式会社三和製作所
株式会社福屋ホールディングス	株式会社夢舞台 ウェスティンホテル淡路
国分西日本株式会社	株式会社ロックフィールド
大和ハウス工業株式会社 東京本社	株式会社Toughrit
株式会社イモト	関西興業株式会社 オータニ広尾カントリークラブ
日本電気機器株式会社	日新製鋼ステンレス鋼管株式会社
トヨタカローラ新大阪株式会社	株式会社ニブロン
株式会社キリン堂(キリン堂ホールディングス)	大阪富士工業株式会社
株式会社ラクジン	株式会社スギモト
株式会社サンディ	ファースト住建株式会社
株式会社ライフコーポレーション	株式会社日興商会
株式会社ビジネスプレーン	グンゼスポーツ株式会社
西日本エア・ウォーター物流株式会社	サーミット工業株式会社
株式会社シンドウ工業	加藤産業株式会社
ホシザキ阪神株式会社	株式会社小西印刷所
株式会社プラザオーサカ	ケイ低温フーズ株式会社
株式会社シェル石油大阪発売所	西菱電機株式会社 大阪支社
公益財団法人フィットネス21 事業団	株式会社フジコー
株式会社神戸屋	株式会社ホンダカーズ兵庫
株式会社あさひ(サイクルベースあさひ)	福井建設株式会社
日本タクシー株式会社	株式会社西山酒造場
北港観光バス株式会社	富士発條株式会社
大阪マツダ販売株式会社	山陽不動産株式会社 サンスポーツクラブ
デンショー株式会社	株式会社やよい
株式会社中央微生物検査所	株式会社ナカシマ
株式会社フジコー	浜屋株式会社
ジャスカット株式会社	株式会社城山
株式会社コノミヤ	株式会社マルアイ
株式会社one A	神戸合成株式会社
株式会社チュチュアンナ	一般財団法人名神戸市水道サービス公社
株式会社ヒガシトゥエンティワン	道の駅「神鍋高原」
UHA味覚糖株式会社	尼崎市水道部
川島商事株式会社	株式会社おぐら屋
川田紙工株式会社	株式会社三和総業
昭和コンピュータ株式会社	日木オラクル株式会社
小西医療器株式会社	日新信用金庫
住友生命保険相互会社 大阪すみれい事業部	株式会社早川
株式会社レタス	出雲運送株式会社
ナビオコンピュータ株式会社 大阪本社	株式会社ケイアシスト
銀泉株式会社	有限会社上原製作所
日本圧着端子製造株式会社	ダイヤモンドオフィスサービス株式会社
株式会社エムアイディー	株式会社グローバルアシスト
エース証券株式会社	三興化成品株式会社
株式会社コーユービジネス	佐藤精機株式会社
キョーワ株式会社	株式会社 NewValueCreation
株式会社イチネン	株式会社078
日本生命保険相互会社 東海営業本部	パナソニックインフォメーションシステムズ株式会社
株式会社ビュープラン	荻田建設工業株式会社

1 採用したいと思う (428件)	
株式会社ショクリュー	公益財団法人尼崎地域産業活性化機構
株式会社ビヨングル	株式会社今井鉄工所
株式会社ユニオンシンク	スイコー株式会社
株式会社社会佳食品	positive management WHAT
太陽金網株式会社	株式会社ダイキテック
ハンナン株式会社	NPO法人つなげる
株式会社シブタニ	CO-BIZ
西尾レントオール株式会社	三菱京都病院
株式会社丸昌	フコキングスリー株式会社
株式会社中村商店	日本圧着端子製造株式会社
愛眼株式会社	東洋電機製造株式会社
株式会社ソルテック工業	有限会社ビジネスプランニング
エンド商事株式会社	株式会社神戸ポートピアホテル
株式会社ジャパンフーズクリエイト	株式会社ウエスト神姫
株式会社新日本ツーリスト	上堀内税理士・行政書士事務所
株式会社タブチ	株式会社コロナ・プロパティサービス
株式会社ワイコム	株式会社アクト関西
不二電機株式会社	しんわ税理士法人
株式会社ツインマーボ	メック株式会社
関西日立株式会社	株式会社ファイナル
丸二倉庫株式会社	株式会社吉高自動車
株式会社メディコスヒラタ	株式会社毛髪クリニックリーブ21
上海吉祥航空株式会社 日本支店	兵庫県職業能力開発協会
株式会社ポスタリテイト	湊商事株式会社
株式会社新通	押田公認会計士事務所
東ビルエンタープライズ株式会社	株式会社リンクエフ
株式会社ジャパンペール	日昌物産株式会社
サンコーインダストリー株式会社	株式会社政策総合研究所
トヨタカローラ大阪株式会社	有限会社Mファイン技術サービス
ネットトヨタ中央大阪株式会社	株式会社井上鉄工所
サンキン株式会社	株式会社 Teams クリエイト
株式会社テストィパル	フラワーショップふれりあ
株式会社西出自動車工作所	NPO法人R.M.C
英和株式会社	株式会社巴建設
株式会社ウエルネスサプライ	有限会社そば庄
株式会社ビジョンメガネ	黒田建設板金
協和産業株式会社	堀本畳店
株式会社パーマンコーポレーション	つるや洋品店
株式会社アイコン	株式会社志保屋
相互ブリッスル株式会社	正覚 田中屋
大阪トヨタ商事株式会社	有限会社いけがわ
マンカ流通グループ	NAIL SALON R
櫻島埠頭株式会社	プランツ
株式会社魚国総本社	大徳醤油株式会社
シノプフーズ株式会社	ヘアサロンみずしま
株式会社イング	セレモニープロデュースかなで
東イン株式会社	株式会社オーエヌポーター
東洋テック株式会社	有限会社ケイズアートオフィス
ネットトヨタ大阪株式会社	さいとう林業
上新電機株式会社	但東自動車株式会社
宮脇鋼管株式会社	一般社団法人但馬地域経済活性化推進機構
吉川運輸株式会社 (吉川ロジスティクスグル-プ)	有限会社五光
株式会社オオトモ	有限会社松原興業
株式会社天彦産業	株式会社須田通信

1 採用したいと思う (428 件)	
アスプランテック株式会社	有限会社神鍋自動車工業
株式会社阪急オアシス	創匠舎
株式会社空港専門大店	まつもと建築工房
ネットヨタニューリー北大阪株式会社	有限会社凡
三栄源エフエフアイ株式会社	縁結びトラベル
T B Kエアポートグラウンドサービス株式会社	コムサポートオフィス
株式会社冒険の森	マルマツスポーツ
佐竹食品株式会社	前野紙業株式会社
三和ハイドロテック株式会社	柿本製作所
トップ産業株式会社	株式会社もん
株式会社ひごペットフレンドリー	株式会社 Mother Earth
サラダカフェ株式会社	合資会社サポータレスト兵庫
日本PCサービス株式会社	合資会社 AKS サポート
ブランシェス株式会社	株式会社日足
株式会社東海大阪レンタル	出石花水木
帝燃産業株式会社	株式会社甚兵衛
株式会社掛谷工務店	株式会社ファスト
株式会社ケアーズ	出石モータース
株式会社フロリスト花正	株式会社 Team S
関西不動産販売株式会社	株式会社アグリイノベーターズ
株式会社栄食品	有限会社うりた重機興業
株式会社大日商会	画流有限会社
ネットヨタ新大阪株式会社	株式会社村上建設
株式会社阪奈自動車教習所	株式会社田中屋食品
摂津倉庫株式会社	マザーズファームプランニング
相互ビジネスフォーム株式会社	有限会社サンエフシステム
株式会社モトックス	マリヤ医科興業株式会社
株式会社東大阪スタジアム	河嶋工業株式会社
株式会社アリス	北神鍋荘
株式会社樋口物流サービス	割烹高砂
株式会社近商ストア	One Point
光洋機械工業株式会社	吉谷建築
株式会社サンプラザ	株式会社長谷川測量
上島珈琲貿易株式会社	民宿志ん屋
三原染工株式会社	有限会社高本農場
株式会社サンエイブラテック	有限会社千葉鉄工所
コーナン商事株式会社	拡運建設株式会社
株式会社ナカミ	株式会社ツーリストサンフラワー
原機工株式会社	おおたユニフォームセンター
泉海商運株式会社	神鍋白炭工房株式会社
株式会社森山工業	神鍋石材株式会社
株式会社系り善	有限会社一幡電気
外市株式会社	レーザーソー工業株式会社
ワタキューセイモア株式会社	株式会社オガワ印刷
株式会社ロマンズ小杉	有限会社泰信
バンテック株式会社	玉鳥産業株式会社
株式会社グズマン	玉鳥トレーディング株式会社
京都三友青果株式会社	株式会社兵庫製作所
株式会社土井志ば漬本舗	株式会社ブルメリア
株式会社 Super Energie Connection	藤原京子税理士事務所
株式会社インテリジェントシステムズ	株式会社サンシャインシステム
平安キヤノン事務機株式会社	株式会社神子島通信
株式会社カワタキコーポレーション	三宅商事株式会社
エムケイ株式会社	株式会社長谷川鉄工所

1 採用したいと思う(428件)	
株式会社西浅	兵庫県中小企業家同友会
株式会社國枝商店(よーじやグループ)	株式会社エヌエープロテック
株式会社京都新聞COM	株式会社神報建設工業所
株式会社東山ホールディング	株式会社前田製作所
株式会社きゅうべえ	福笑楽美合同会社
エルスポーツ株式会社	神戸星城高等学校
株式会社カミツ	ラッキーベル株式会社
株式会社岩井製菓	サワダ精密株式会社
プロニクス株式会社	株式会社廣瀬商会
樋口鉱泉株式会社	株式会社ZET
ホーセック株式会社	株式会社カメウチ
マンナ運輸株式会社	ティーエスアイ株式会社
産業資材販売株式会社	Management Lab Sagawa
株式会社リパティ	株式会社オーシスマップ 株式会社ピーナッツ
株式会社矢田製作所	太平工材株式会社
株式会社ウィズ	株式会社トライス
株式会社レック	パナソニック株式会社
株式会社アイハラ不動産	セーバー技研株式会社
神戸信用金庫	株式会社経世済民カンパニー 昴
神明倉庫株式会社	有限会社プロシード
株式会社ナカイ	M T I フードデザイン研究所
株式会社神戸設計ルーム	株式会社D o T A N K
株式会社イーキスプランニング	株式会社ジャストコンサルティング
株式会社山田工務店	社会保険労務士法名庄司茂事務所
大力鉄工株式会社	ヨネダ歯科医院
いのうえ株式会社	今里大西経営事務所
株式会社藤製作所	坂戸社会保険労務士事務所
東光硝子株式会社	S M B C 債権回収株式会社
ジィ・アンド・ジィ株式会社	株式会社サージ・コア
株式会社サンエース	株式会社大輝
株式会社ジャム・デザイン	株式会社福田商店
株式会社今里経営	スパークルホーム株式会社
全国指定自動車学校経営協議会	株式会社鈴木商店
特許業務法名つばさ国際特許事務所	トーマイ工業株式会社
フロンティア・パートナーズ株式会社	株式会社榎菱電産
澤上・古谷総合法律事務所	株式会社BALOH

【 問8は、問7で「1 採用したいと思う」を回答した 428 件に対する設問 】

問8 問7で経営学部ビジネス学科（仮称）の卒業生を「1 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

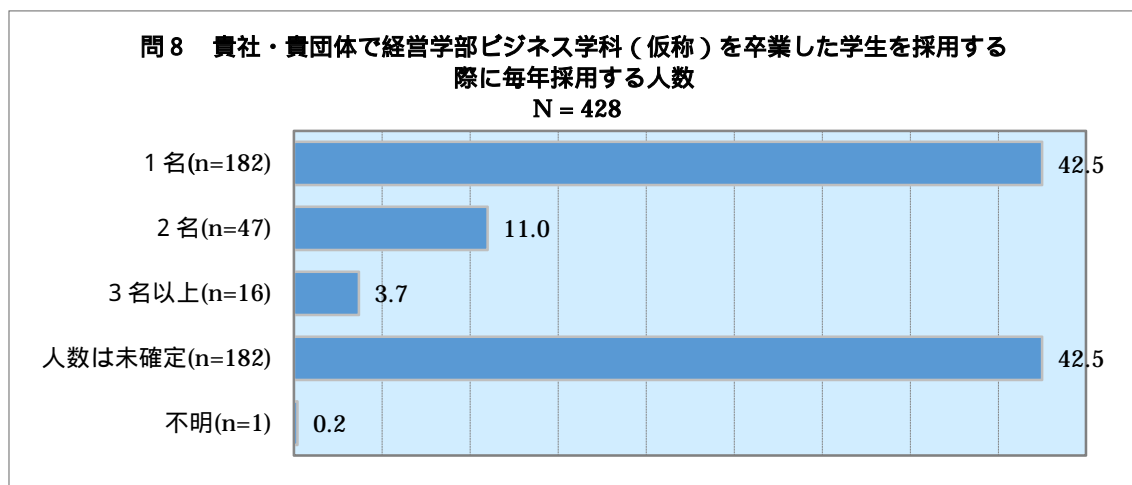
貴社・貴団体では、経営学部ビジネス学科（仮称）を卒業した学生について採用を考える場合、毎年、何名程度の採用を想定されますか。現時点であなたのお考えに一番近いものをご回答ください。

1 施設あたり複数人数の採用を希望している施設があることを受け、1 年間の採用想定人数を計算したところ、少なくとも 324 名の採用意向があることを把握した。

定員 120 名に対し、2.7 倍の人材需要があり、学生確保の見通しは充分あると考えられる。

	件数	%
1 1名	182	42.5
2 2名	47	11.0
3 3名以上	16	3.7
4 人数は未確定	182	42.5
不明	1	0.2
N (%への入)	428	100.0

1年間あたりの採用想定人数
1名 × 182 事業所 = 182 名
2名 × 47 事業所 = 94 名
3名 × 16 事業所 = 48 名
合計 324 名



問9 園田学園女子大学の経営学部ビジネス学科（仮称）の設置に関して期待する点・要望などございましたらご記入ください。

自由回答意見
IT業界に興味を持っていただけるように期待しております。
SEとして活躍して下さる方の教育。
いつもお世話になっております。今後とも宜しくお願い致します。
インバウンドに対応できる人材が居たら良いと思います。
インバウンド時代に対応できる人材を希望しています。
エクセル、ワード、アクセス、パワーポイント、携帯アプリ、ホームページ作成スキル。
グローバルな視点も大事ですが、地域の経済、まちづくり等にも関心を持てるようなプログラムがあることを期待しています。（弊社は小売業で地域発展、地域貢献に興味がある人材がもっと増えればありがたいと思っています。）
グローバルな捉え方をするだけでなく地域貢献という視線をもった経営（マネジメント）を実践できる力に期待します。
グローバル化している世の中、国際経済や貿易に能力を高めていただける鋭い感覚をもった人材を養成していただきたい。
コーチングマネジメントを充実していくとのことで、人と人とのつながりを大切にしたい人材がいればぜひ採用させてもらいたいです。
コンピュータを使用した授業がございましたらどうか。ございましたらどのようなツールを使用しているのかお教えいただきたく存じます。
しっかりとした教養を土台にして、変わり続ける世の中にしなやかに対応できる女性の育成を期待します。
ビジネスシーンで活躍できる人材を輩出していただければと期待します。
ビジネススキルを有する女性養成に期待しています。
ビジネスをITで支える事業を展開している弊社にとって、そのビジネスの基礎知識を有する人材は、貴重であるので期待致します。
マネジメント（管理業務）やアカウンティング（経理業務）に長けた人材育成に期待しております。
マネジメント、アカウンティング、他社とのコミュニケーションは、クライアント様との会話では基礎的なスキルなので、それをすでに持つ学生さんをぜひ育てていけることを期待しています。
マネジメントに関する基礎知識を身につけて頂ければ入社後の各業務習得がスムーズに出来ると思います。経理・財務面では英文経理等も業務として有りますので語学力と併せた知識習得を期待します。
園田学園さんの学生さんらしい元気で明るい校風を守りつつこれからも良い学生さんを輩出して下さい。
何でも良いが、在学中に真剣に取り組んだ事が聞きたい。大学についてだけでは無くアルバイト先での経験やクラブ活動他、自分自身の言葉で話を聞きたい。
何事にも考える力、コミュニケーションの出来る人材の育成をしてほしい。
会社全体が見える人材を求めます。
海外からの資材調達を進めておりグローバルな人材を求めます。
外国人向けの対応ができる人が求められていると思います。
学科の内容もだが、社会人になった時に必要な基本的な事を形成して社会に出て欲しい。
学内企業説明会に参加させて頂ければ有難く存じます。
学部学科内容よりもその人が意識レベル高く、将来エース、4番になるんだと向上心の有る方、平均点取る丈の人では駄目！
関西の女性活躍になる。
企業も多種多様ですが、求めているのは社会性のある卒業生でして、能力は実践で身につきます。学問と同時に、人間育成にもご尽力下さいませ。
貴学園で学んだ方を是非とも紹介頂けましたらと思う。
貴学部パンフレットに掲げておられる「養成する人材像」に弊社が必要とする人材像が重なります。会社説明会、セミナーなどの機会があれば是非参加させて頂きたく宜しくお願いします。
貴校の学生のみならず個性ある学生を育てていただきたいと存じます。
近隣に位置するので製造業の総合職や製造スタッフに応募頂けるとありがたい。

自由回答意見
経営、ビジネスについて学んだ女性はぜひ採用してみたいと思います。
経営としての知識を学んで欲しい。
経営に関する知識を有する若者ならではの頭の柔らかい発想の豊かな人材の育成に期待している。
経営を学んでいる学生を、民間企業は採用したいと思いますので、期待しております。
経営学さらにマネジメントについての知識をぜひ当社で活かして頂きたいです。
経営学をしっかり学び、ITコンサルタントを目指して欲しい。
経営学を学ぶ学生の方が増えるのは良いことだと思います。期待しています。
経営戦略の構築とかマーケティングのできる人材。
経理・財務的な事に加え、営業的なセンスを期待します。
見学、就職担当者との面会を希望します。
現在にマッチした中小企業経営論などを希望。他大学も実施しているように、実際の中小企業経営者を講師に招き講義するくらいの思い切った改革が必要と考える。実際こうしたカリキュラムを採用する大学が増え、学生の就職率もアップしている。
構造的な物の考え方。数値分析。
行動心理学などを学んでいただき、若い人向けのコンサルティングに生かして頂ければと思います。学生のうちから起業なども経験して頂けるとすごい人材になると思います。地方にもぜひサテライト研究室を置き、学びと実践の場をふやして下さい。
今までの貴学出身のスタッフをみておりますと、非常に期待いたしております。
今後、コンサルタントの必要性は向上する。優秀な人材が必要となる。能力を持った人が必要である。
今度ともどうぞ宜しくお願い致します。
座学のみでなく実践的な授業を求める。対人コミュニケーションスキル、ITスキルは必要。
最近、ビジネスマナーの基本も知らずに就活をされる方も見受けられますので、そのあたりについても最低限おしえておいて頂きたい。
最近入社する女性はとてもやる気のある方ばかりです。そして頼もしい人材に育ってくれております。活躍するために必要なパスポートだと思います。
産学協同、実務に直結する学科とインターンシップの連動。
私どもの職種は、建設現場の施行管理、現場監督です。最近女性の活躍も増えてきました。今後ますます需要が高まりますので是非知って欲しい業種です。
資格や経営の知識だけではなく、人とのコミュニケーション能力、自身の課題改善力等の人としてのスキルを身に付けて欲しい。
事業展開の実績から一流企業、多様な業態の企業が殆どですので、将来幅広い視野に立って仕事を進めていける人材を求めています。
事務職にこだわらず“総合職”を希望する学生が増えれば女性の活躍が出来る環境も今以上に整えられると考えます。
実践的かつアクティブラーニングな取組を期待します。
実践的な内容（就職想定）であれば即戦力ないし他大学との差異化も図れるのではないかと。
実務に強くなる学びをお願いします。
主体性、行動力をそなえる学生さんになる教育や知識がつけられると素敵だと思います。
柔軟な発想が出来る方を求めています。
女性の積極的採用を考えております。自立した志を持つ人材の輩出を期待しております。
女性活躍社会のリーダーとなる人材を期待いたします。
将来に向け優秀な人材を期待します。
将来経営の中核となる人材の輩出を期待しています。
情報発信と外国人対応に期待します！
新卒採用は、当金庫にとっても重要な課題です。経営やビジネスについて知識やスキルを身に付けた人材は、当金庫としても是非採用したい人材です。学科の新設により、優秀な人材の育成、期待しています。
責任感ある学生への教育をお願いしたいと思います。
組織の効率的運営というキーワードにとっても期待しています。
組織をまとめ引っ張ってってくれる人材を輩出されるだろうと感じました。
即戦力となる人材ではなく一般常識のある人材へなるよう育成してほしい。
即戦力となる人材の育成を期待致します。

自由回答意見
即戦力となる人材育成を期待します。
即戦力になる人材等を求む。机上の勉強も必要だが、現場経験を積んで欲しい。
多様化の進んでいく世の中で生きぬくための力を身に付けることができると、どの業界においても非情に強いと思います。
大学の近隣の会社であり地元就職して欲しい。
地域との連携。
地域経済を理解されたビジネスパーソンの輩出を期待します。
中小企業に役立つ総合的な事務処理及び英語能力。Excel、Wordの知識。
当社では、女性で外勤営業のできる人材に活躍していただきたいのですが、長く活躍できる女性従業員は現状ではありません。会社の方針として、女性があらゆる社内の職場で活躍できるようにしたいと考えており、期待しています。
働き方改革に沿って新しい職場創りを目ざしています。従来の男性中心の会社から女性中心の職場、働き方が出来る企業を目標にしています。大企業志向ではなく仕事内容、待遇面を重視して頂ける学生さんに期待しています。
尼崎市内の大学なので、優秀な学生を育てていただき、市内企業に就職していただきたい。
農業における“経営力”の向上に期待します。
物事を多面的に捉えるこのできる考え方が養成できれば素晴らしいと思う。
物流業界は女性の就職率が少ない業界で、今後は、潜在的な優秀な労働力として女性の活躍が必要と感じる。女性ならではの視点が業界全体の発展には必要。
平素よりお世話になります。医療機関ですので、実際は採用が難しいと思われま。今後ともよろしくお願ひします。
弊社では、業界の特性上、店舗・売場（各部門）の人材、商品、売上をマネジメントしていただきます。経営学ビジネス学科で、マネジメントスキルやコーチングスキルを学ばれていれば、他の新入社員よりも一歩先をいけると考えます。
弊社では入社後まず店舗スタッフとしてご活躍いただきますが、その後店長やマネージャーなど、人、モノ、カネ、情報を管理する立場になって、組織運営に携わっていただきますので、大学でそうした知識や理論を学んでいただければ、弊社の幅広い業務で活躍いただけると期待しております。
弊社は、外国人旅客の多いエリアでの小売店を複数運営しており、そこでのショップマネージャー候補の名材を求めます。マネジメントや語学（英語、中国語）に興味がある方を希望します。
弊社は、情報工学を主に就業しており、新名教育をして、職についていただいております。情報学を学んでいなくても、自分の頭で考えて行動できる人材を求めます。
弊社はガソリンスタンドを運営しているため、男性社員が多く、学生の方々もそういったイメージを強くもたれるかと思いますが、女性の総合職の社員も活躍しています。人と会話することが好きで活発な方なら、特別な知識や資格は入社後に身に付けられます。女性ならではの視点で提案をしたり、積極的にコミュニケーションをとったりするようなスキルを身につけられる授業があれば、就職活動でも入社後の仕事でも役に立つと思います。
未来の日本を担う志の高い若者をたくさん育てて下さい。
人間力向上を学んできて下さい。
結婚、出産、育児休業規則がありますので長く勤めて欲しい。
実務的な基礎学力の向上。
地元である。
愛嬌のある人あたりの良い人がよい。
実務にスムーズに適用できるスキルを持った人材を育ててほしい（Excel等で）。
世界経済の中に企業があることを認識した上で、企業の経営を考えるというポイントを学べること。企業経営者の生の姿を理解し、人材育成の大切さを理解できる人材育成を求めます。
園田学園は戦前からの地元の名門校ですので、時代にあった経営学部ビジネス学科（仮称）が設置されれば企業としては大いに期待させていただき、地元企業発展の大きな戦力になると思います。

<アンケート調査票・リーフレット>

事業所対象

園田学園女子大学経営学部ビジネス学科（仮称）の設置に関するアンケート調査票（無記名式）

平成 32 年 4 月、園田学園女子大学は「経営学部ビジネス学科（仮称）」を設置する予定です。

園田学園女子大学の経営学部ビジネス学科（仮称）では、つぎのような人材を育成します。

- 1 企業マネジメントコース・・・・・・企業の総合職、専門職で活躍する人材
- 2 公共マネジメントコース・・・・・・自治体や公共事業等で活躍する人材
- 3 国際・地域マネジメントコース・・・国際関係、地域連携及び地域創生事業で活躍する人材

「経営学部ビジネス学科（仮称）」の詳細は同封のリーフレットをご覧ください。

本アンケート調査は、皆様よりご意見をお伺いし、より充実した大学とするための参考資料とさせていただきます。

本アンケート調査で得られた情報や回答内容は、上記の目的のための統計資料としてのみ活用し、個名を特定することは一切ございません。ご多忙の折、まことに恐縮ではございますが、ぜひアンケートへのご協力をお願い致します。

本アンケート調査は園田学園女子大学から委託された第三者機関（一般財団法人 日本開発構想研究所）が実施しております。

問1 貴社・貴団体の本社（本部）所在地について、都道府県名を教えてください。

本社（本部）所在地

都・道・府・県（1つに○）

問2 貴社・貴団体の業種について、ご回答ください。（あてはまる番号1つに○）

- | | | | |
|-----------------|----------|-------------|----------|
| 1 農・林・漁・鉱業 | 5 情報通信業 | 9 不動産業 | 13 サービス業 |
| 2 建設業 | 6 運輸業 | 10 飲食店・宿泊業 | 14 国・自治体 |
| 3 製造業 | 7 卸売・小売業 | 11 医療・福祉 | 15 その他 |
| 4 電気・ガス・熱供給・水道業 | 8 金融・保険業 | 12 複合サービス事業 | |

問3 貴社・貴団体の従業員数（正規社員数）について、ご回答ください。（あてはまる番号1つに○）

- | | | |
|--------------|-----------------|-------------------|
| 1 50名未満 | 3 100名～500名未満 | 5 1,000名～5,000名未満 |
| 2 50名～100名未満 | 4 500名～1,000名未満 | 6 5,000名以上 |

問4 貴社・貴団体の過去3年間の平均的な正規社員の採用数について、ご回答ください。

過去3か年 平均

名程度

問5 貴社・貴団体では、どのような系統の学部を卒業した人物を採用したいとお考えですか。

（あてはまる番号すべてに○）

- | | | |
|--------------|--------------|-------------------|
| 1 経済・経営・商学系統 | 7 国際関係学系統 | 13 医・歯・薬学系統 |
| 2 政治学系統 | 8 教員養成・教育学系統 | 14 理学系統 |
| 3 法学系統 | 9 生活科学系統 | 15 工学系統 |
| 4 文学系統 | 10 芸術学系統 | 16 農・水産学系統 |
| 5 語学系統 | 11 総合科学系統 | 17 その他（ ） |
| 6 社会学系統 | 12 看護・保健学系統 | 18 学部や学問系統にこだわらない |

*** 裏面へ続く ***

ここからは、アンケートに同封しているリーフレットをご覧ください
* * *

問6 経営学部ビジネス学科(仮称)では以下のような資格取得を目指すことができます。これらの資格等のうち、貴社・貴団体に働く場合に、取得していると役に立つと思われるものをお教えてください。

(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|---------------|------------|
| 1 マネジメント検定初級 | 6 統計検定2級以上 |
| 2 ITパスポート試験 | 7 その他 |
| 3 日商簿記2級以上 | [] |
| 4 TOEIC600点以上 | |
| 5 経済学検定B級以上 | |

問7 貴社・貴団体では、経営学部ビジネス学科(仮称)を卒業した学生について採用したいと思われませんか。

(あてはまる番号一つに○)

	採用したいと思う	採用したいと思わない
経営学部ビジネス学科	1	2

問8 問7で経営学部ビジネス学科(仮称)の卒業生を「1 採用したいと思う」と回答された方におたずねします。

貴社・貴団体では、経営学部ビジネス学科(仮称)を卒業した学生について採用を考える場合、毎年、何名程度の採用を想定されますか。現時点であなたのお考えに一番近いものをご回答ください。

(あてはまる番号一つに○)

	1名	2名	3名以上	人数は未確定
経営学部ビジネス学科	1	2	3	4

問9 園田学園女子大学の経営学部ビジネス学科(仮称)の設置に関して期待する点・要望などございましたらご記入ください。

* * * 質問は以上です。ご協力ありがとうございました。 * * *

園田学園女子大学正門から

園田学園女子大学 経営学部

〈設置構想中〉

そのだクライストチャーチキャンパス

「経営学」で 広げる、私の未来



▶ 経営学部ビジネス学科 (設置構想中) の概要

開設時期	2020年4月(予定)	修業年限	4年	専門領域	経営学、会計学、経済学
開設場所	園田学園女子大学 (兵庫県尼崎市南塚口町7-29-1)	入学定員	120名(収容定員490名)	取得学位	学士(経営学)

▶ 養成する人材像

園田学園女子大学経営学部は、
次のような資質を兼ねそなえた人材を養成します。

ビジネスの要である
マネジメント(管理業務)並びに
アカウンティング(経理業務)に関する
知識やスキルを身につける。

グローバル化の進展に対して
鋭い感覚をもち、対応できる。

社会が直面する
課題を発見し、
他者とのコミュニケーションを
とることによって協働し、
解決できる。

▶ 学部の特徴

- 1 「組織」の運営に関するすべての知識やスキルを学びます。
企業、役所、病院、学校、NPO、あるいは自治会やクラブ活動など、
さまざまな組織において、どのように事業が運営されているかを学びます。

組織の効率的運営

▼
「経営学」の
各分野の知識

組織の現状報告

▼
「会計学」の
各分野の知識

組織の今後

▼
「経済学」の
各分野の知識

- 2 「組織」での人と人のつながりを大切にしたマネジメント能力を育てるため、
心理学の科目(コーチングマネジメントなど)を充実させています。

- 3 1年次から4年次まで、少人数のゼミで細やかで丁寧な指導を行います。

- 4 1年次の終わりに全員がニュージーランド(Sonoda Christchurch Campus)で
海外研修(3週間)を行います。(研修にあたって特別な費用は必要ありません)

- 5 企業、行政、各種団体との連携の実績のもと、ユニークな地域活動を行います。

▶ 女性が活躍する道が広がる

企業マネジメント分野 Business

ビジネス界で活躍するために経営学の基礎を学び、
情報・法律・英語のスキルを身につけて、
企業の専門職・総合職、経営者、
女性起業家を目指します。

公共マネジメント分野 Public

公共政策や地方自治、公会計を学び、
公共性の高い公務員、公共事業職員、
NPO法人職員を目指します。

国際・地域マネジメント分野 Glocal

国際経済や貿易、ソーシャルビジネスや
まちづくりを学び、国際ビジネスやホテル・観光業界、
国際交流スタッフ、メディアや文化施設の
運営団体への就職を目指します。

▶ 取得を目指す資格

公認会計士

税理士

ITパスポート試験

(情報処理推進機構(IPA)実施、
国家試験)

日商簿記1級、2級

(日本商工会議所 主催)

TOEIC® 600点以上

(一般財団法人
国際ビジネスコミュニケーション協会
(IBC)実施・運営)

統計検定2級

(一般社団法人 日本統計学会 認定)

経営学検定/
マネジメント検定

(一般社団法人 日本経営協会 主催)

経済学検定試験

(特定非営利活動法人
日本経済学教育協会 認定)

名称・内容などは予定につき、変更する場合があります。

▶ 経営を学んだ後の進路のイメージ



岩佐真実さん

コンサルタント会社勤務

経営学はビジネスというよりは、生きる知恵を学ぶものだと考えています。

学生時代は部活動、アルバイト、資格試験の勉強、そして大学院では社会人の方と共に学ぶ機会をいただきました。その中で、社会で生きるうえで関わる「人（組織）」や「お金」について学び、ものの見方、考え方を磨くことができたと思います。

このような学びの大切さは、年月を経る中でも変わらないものだと思います。経営学部で学んだことは今の自分の土台となっています。



鈴木紀子さん

シノギキャリア開発センター株式会社 キャリア開発部長

高齢化社会が進み、女性も含め、75歳くらいまで働かなくてはいけない時代が到来しようとしています。ひとりひとりが、仕事（キャリア）をどのように考え行動していくかはとても重要です。例えば、結婚や出産、育児などのライフイベントに応じて、仕事と家庭のバランスを考えながら、しなやかに働き方を変化させていくことも求められるでしょう。

「経営学」ではそんな「キャリア開発」も学ぶことができます。皆さんも、「経営学」を身近なものとして、考えてみませんか？



鈴木萌さん

有限責任 あずさ監査法人 公認会計士

皆さんの生活の中には、いろいろなモノやサービスがあふれています。経営学部では、このように皆さんの身近にあふれているモノやサービスを生み出している会社や事業の仕組みを体系的に学ぶことができます。

普段何気なく利用しているモノやサービスはどのように生み出されるのでしょうか。また、うまくいっている会社とそうでない会社は何が違うのでしょうか。経営学部に入り、経営者になったつもりでより深く学んでみませんか！



友野泉さん

株式会社ウィル 代表取締役

新卒で入社した会社では2年目から経理・財務の業務に携わっていたので、大学で学んだ簿記や会計の知識はダイレクトに役立ちました。また、直接担当業務ではなくても、いろいろな数値を参考に自分の会社の状態を理解することができます。現在は会社運営に責任をもつ立場ですが、経営や管理にまつわる事柄など経営学科で学んだマクロ・ミクロ両方の視点で論理的に物事を捉える思考は、問題解決や意思決定の際に大いに役立っていると思っています。



山本夏帆さん

地方銀行勤務

経営学部で4年間通じ、現在は銀行で勤務しています。在学中は経営学をはじめとして、経済学、会計学、財務マネジメントやマーケティングについて勉強していました。入行する前から取得しなければならない資格がありましたし、入行後も毎日の業務をこなしながら、たくさんの資格取得に追われていますので大変ではありますが、経営学部で学んだ金融に関する知識を生かしながら、日々の業務や勉強に励んでいます。

SONODA 園田学園女子大学
SONODA Women's University / SONODA Women's College 園田学園女子大学短期大学部

〒661-8520 兵庫県尼崎市南塚口町7-29-1
TEL:06-6429-9903 (入試広報部) <https://www.sonoda-u.ac.jp/>

